

東南アジア学会 第83回研究大会パネル3 報告書

学術研究と人道支援

2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

西芳実・山本 博之 編

京都大学地域研究統合情報センター

目次

序論

学術研究と人道支援——

創造的な協働をめざして

西芳実(立教大学) 3

研究会の記録

学術研究と人道支援——

2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

..... 11

資料 51



序論

学術研究と人道支援

創造的な協働をめざして

学術研究と人道支援

序論

創造的な協働をめざして

西 芳実 立教大学

突発的な自然災害や紛争によってもたらされる人道上の危機に対して、「地域の事情」に通じた地域研究者にはどのような関わり方があり得るだろうか。

2004年スマトラ沖地震・津波以降、2006年中部ジャワ地震、2008年ミャンマー・サイクロン災害というように、研究対象とする地域で大規模な自然災害が相次いだ東南アジア学会では、自然災害の発生に際して地域研究者としてどのように関わるべきかが模索されてきた。2009年9月の西スマトラ地震に際しては、東南アジア学会が中心になって企画実施された緊急研究集会「支援の現場と研究をつなぐ——2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」(2009年11月)に引き続き、2010年6月には同学会の研究大会でパネル企画「学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」が開催された。

この背景には、地域の文化や歴史を専門とする研究者が、研究者としての専門性を生かして人道支援に関わり、そのことによって学術研究として評価される仕組みを確立したいという思いがある。一般に、地域の文化や歴史を専門とする研究者が人道支援の現場で期待される役割はしばしば通訳や現地案内にとどまり、研究者としての専門性を生かした役割は求められてこなかった。他方で、文化や歴史を専門とする研究者が人道支援の現場に関わっても学術研究としての成果に結びつけにくく、したがって学会で評価されにくかった。しかし、人道支援への関わりを研究活動ではなく「人道的な関わり」とする限り、個々の研究者の気持ちに依存するため、研究者コミュニティによる人道支援の現場への積極的な関わりは期待しにくい。

東南アジア学会研究大会のパネル企画「学術研究と人道支援」では、こうした課題を克服するため、実務者と研究者が共有しうる課題として「流動性の高い社会における知の伝達」というテーマを設定し、実務者と研究者が互いの情報を持ち寄ることでそれぞれの専門性を豊かにする可能性を探った。本報告書はこのパネル企画での報告と議論をもとに作成したものである。本章では、パネルのプログラムに沿って議論の

内容を紹介しながら、学術研究と人道支援の連携の現状と課題について検討したい。

■ 緊急研究集会「研究の情報と現場の情報を結ぶ」

前述のように、東南アジア学会が災害対応に関連して学会の研究企画として実施するのはこれが2回目となる。どちらも2009年西スマトラ地震を扱ったものだが、1回目の緊急研究集会では、災害発生直後から復興段階に入る前の緊急支援の時期について、都市部のパダン市を対象としたのに対し、2回目のパネル企画では、復興段階について、山間部のパダンバリアマン県を中心に扱った。

緊急研究集会では、情報に焦点が当てられ、緊急時に全体像をどのように捉えるかという課題が明らかにされた。そこでは、豊富な現地語情報が十分に活用されていないことと、情報はさまざまな形であるがいずれも断片的であることが指摘された。現地入りしたNGOなどの支援者は現場でそれぞれ情報を入手するが、それだけでは全体像は掴めない。現地語情報の活用という課題に対しては、通訳や翻訳を通じて機械的に「読める」形にするという対応もあり得るが、言葉を右から左に置き換えるだけでは使える形にならない。また、情報が断片的であることについては、国連人道問題調整事務所(OCHA)が現場入りした人道支援団体の報告書、地図、統計などをウェブサイトを通じて発信する試みなどが紹介されたが、災害などできごと別に、難民、住宅、水、食糧などの支援ニーズに即して分類されているために全体像を捉えにくいことが指摘された。

このように、情報がたくさんあるだけでは全体像は手に入らない。それらを使う情報にするには、もう一段階の「翻訳」が必要となる。そのためには研究者と実務者が日常的に対話と交流を行う機会を増やすことが必要であることが緊急研究集会で確認された。その意味で、本パネルは緊急研究集会を受け継ぐものとして位置づけられる。

本パネルは、(1)実務者(技術移転)、(2)工学・水文学、(3)歴史と文化(基礎研究)、(4)紛争・貧困・難民・開発・

国際協力など人道支援の現場そのものを研究対象とする人の4つの分野の専門家が一堂に会して実施された。このことにより、人道支援と学術研究の関係をめぐる諸問題が浮き彫りにされることになった。

I 被災と復興支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

第一部では、「安全な水の確保」と「地震に強い家づくり」のための技術移転を試みた2団体の事業について、現場の取り組みや、これを事業として評価する際の課題が実務者から紹介された。これを踏まえて、水文学や建築工学の専門家から、支援事業が展開されることを通じて地域ごとの水利や住宅の課題が明らかになり、それを克服するための実践的な知が生み出される可能性が指摘された。

■ 流動性の高い社会における被災と復興

第一報告者である西芳実(立教大学)による「流動性の高い社会における被災と復興:2009年西スマトラ地震の事例から」では、2009年西スマトラ地震の被災と復興の概要とともに、本パネルにおける鍵概念となる「流動性の高い社会」について紹介した。2004年以降のインドネシアに顕著に見られる災害文化の特色として、社会的流動性の高さとボランティア社会の顕在化の2つの点が挙げられる。インドネシアにおける国際人道支援事業の展開は、日本をはじめとする国際人道支援に見直しを求める事態をもたらしている。

なぜ今「流動性の高い社会における知の伝達」が重要になっているか。ODAでは、考慮すべき支援対象は現地政府のことだった。現在は、支援対象が草の根、市民社会、受益者といった言葉であらわされるように、社会全般を考慮する必要が生まれている。場合によっては政府を通さずに直接支援することの重要性も意識されている。技術伝達の相手は、役人や専門職技術者ではなく、一般の人々となっている。また、現地コミュニティと直接やりとりすることになるため、現場での秩序づくりを外部者が積極的に行うことが求められる。このような状況の中で、社会のあり方を踏まえた支援が求められている。

■ 「強い柱」ではなく「壁の面積を小さく」

第二報告者である今井弘(SNS国際防災支援センター)による「SNS国際防災支援センターによる耐震

技術研修——エンジニアとしての紛争地、被災地でのNGOの取り組み」では、巡回建築指導(アーキテクチュラル・モバイルクリニック)、職人のトレーニング、住民向けの防災セミナーの3つについて報告された。

東南アジアの家の多くはレンガ造りであり、中でも枠組み組構造という壁が薄めの構造である。南西アジアでもレンガ造りの家が見られるが、東南アジアは、レンガがセメントと比べて価格が高く、また、レンガそのものの強度が弱いという地域性がある。地震に強い家作りを考える際に、壁を厚くして倒れにくくするというやり方を広めにくいため、工夫が必要になる。

壁はどのように壊れるのか。実験で壁の壊れ方を調べると、地震による人的被害の原因は壁が面外崩壊することがわかり、これを防ぐことが目標になる。面外崩壊を防ぐには、柱や梁などの枠で囲われている面積を小さくする必要がある。今井らは、パダンパリアマン県の標準的な家の建て方に即して、どこに枠を入れればよいかを提案した。

政府による住宅再建プログラムが開始される前に、職人を対照にした巡回建築指導を実施した。職人と意見交換をしながら地域に即した施工マニュアルを作成した。また、訓練した職人が住民を対象に防災セミナーを実施するという形で防災教育を行った。

■ 増改築を前提にした家づくり

インドネシアをはじめとして、世界各地の住宅供給問題を専門とする山本直彦(奈良女子大学)によれば、柱を強くすることによってでなく、壁の面積を小さくすることによって、地震による被害を最小限にするという考え方は、インドネシアで地震に強い家作りの支援の現場で生まれたものであり、学術的にも評価できるとした。

インドネシアでは増改築が行われることを前提にした住宅供与に意味がある。住宅支援にあたり、増改築されても地震に対する強さを確保できるようにするには、最低限の住居を供与したうえで、残りの部分は居住者の自助努力に任せるといった側面もある。

■ 地元社会の合意と協力を得るさまざまな工夫

第三報告者の藤原建男(アジア協会アジア友の会(JAFS))は「アジア協会アジア友の会(JAFS)による「安全な水の確保」事業」について報告を行った。藤原は、インドで海水が流入して汚染した井戸の清掃を実施した際に、地元の水利用の仕組みをよく知らず、貴

重なる真水をくみ上げて清掃してしまい、失敗したことがある。地質の専門家からその土地の水の状況についての情報を得て、事業を組み立て直す経験をした。

西スマトラでも、事業を始める際にこの地域の水事情を踏まえて事業を立案した。この地域では水が豊富だがうまく管理できないという問題があり、家が水場から遠いところであって不衛生な水の使用が見られるため、その問題を改善した水利用施設の供与を実施した。

事業実施の際は、地元社会の合意と協力をとりつけることに気を遣う。地元社会とは、行政、資材提供者、宗教コミュニティなど各方面にわたる。設備の建設を円滑に行うため、また、設備供与後に持続的に使用してもらうため、地元社会の合意と協力を取り付けることが重要である。無償労働の活用は、事業に対する住民の合意を確保し、設備の私物化を防ぐために意味がある。

地元の事情に配慮することは地元の人々の言うことをそのまま聞くことではない。住民の一部には、「援助慣れ」していて、時間がたてば支援者側が困ってお金だけ落としていくと考え、支援者の提案を受け入れない人たちもいる。これに対して、協力がなかなか得られないときは、その村での支援をやめて他に支援対象を探そうとするなど、相手を突放すこともする。また、自分が現地スタッフに出した指示を地元の有力者が勝手に変えてしまうこともある。事業に関しては現地スタッフの指示を優先してもらう仕組みづくりにも気を遣う。

■ 平時の水と非常時の水

タイを中心に東南アジアにおける水文学を専門とする手計太一(富山県立大学)は、災害時の水の支援と関連して、平時の水と非常時の水をわけて考えることの重要性を指摘した。非常時の水利用においては、飲用水の確保だけでなく、トイレ処理のための水の確保も重要である。トイレ処理のための水は飲用水ほどの水質は求められないので、ため池や地下水などの利用が考えられる。

■ 支援事業評価からこぼれるもの

第四報告者の早川香苗(ジャパン・プラットフォーム(JPF))は、「日本の救援復興支援事業をどう評価するか——JPFのモニタリング・評価方法と課題」について報告を行った。

JPFは傘下の人道支援団体が実施している多岐にわたる事業を評価してきた。事業をどの段階で評価するか(初期、中間、最終)や、事業の目的が緊急支援か復興支援かなどによって評価の重点は変わるが、基本的に(1)妥当性、(2)有効性、(3)効率性、(4)インパクト、(5)自立発展性、(6)政策適合性の6つの指標で評価する。これはJICAの評価基準とも重なっており、支援事業を評価する際の基本的な枠組である。

誰のために評価するかによって評価の仕方は異なるが、通常はドナーのために行う評価が多く、そこでは事業の成果を数値化して見せることが求められる。しかし、事業の成果の中には数値化になじみにくいものがあり、これをどのように評価し、どのように眼に見える形で表現するかが課題になっている。たとえば、事業を実施しながら地域の特性を取り入れて現場で行う工夫や調整は、現在の評価基準ではうまく計れない。また、事業終了後どれくらいの期間のあいだに出てくる成果を評価の対象とするかという課題もある。通常は1年から3年後を想定しているが、それより後に現れる成果もある。また、事業に対する評価を受益者から直接得ようとするものの限界もある。受益者に事業の評価を尋ねても本音が得られるとは限らない。

人道支援業界の中での情報や経験の共有という点でも課題がある。国際支援業界の人材は流動性が高く、知識や経験の蓄積に困難がある。同じ事業地に入っている団体どうして情報共有をしたり、同じ専門性を持つ団体どうして情報共有したりすることはあるが、制度的には行われていない。

なお、研究と実務の連携に関して、山本は、理学・工学分野においては学術研究の専門性が実務の現場の経験に密接な形で関わっており、両者を分けることはできないと指摘している。また、手計報告からは、国際協力の経験が実践の現場でのみ得られるわけではなく、学術研究の場でも「国際協力」が行われており、そこで摩擦がおき、その調整がはかられている様子を知ることができる。

II 流動性の高い社会における 知の伝達と定着

第二部では、西スマトラを研究対象とする研究者が歴史研究の成果を踏まえて、西スマトラ社会が流動性を高め、外来の知や制度を積極的に取り入れることで社会の課題や危機に対応していた側面が検討された。

また、貧困、紛争、難民といった「人道上の危機」が発生している現場を観察してきた研究者から研究の現場における課題が紹介された。

■ 西スマトラにおける社会的流動性の高さの意味

服部美奈(名古屋大学)は、西スマトラ社会の特徴を外部からの知の受容、コンフリクトの解消法、社会的流動性の高さの3つの側面から整理した。

西スマトラ社会の特徴は3つある。第一に基本的に新しい知に対して受容度の高い社会であること、第二に積極的な意味でコンフリクトが顕在化しやすい社会であるということ、第三に男性の流動性が高い社会であることである。第二の点は、力が局所的に偏在しない社会、または社会的なヒエラルキーが緩やかな社会であるということである。

被災と復興の現場は研究にとっても豊かな情報を提供しうる。被災と復興の現場の状況を考えることは、西スマトラ社会の流動性の高さの意義に気づききっかけとなった。

■ 外部の制度を柔軟に活用する西スマトラ社会

山田直子(東北大学)によれば、西スマトラ社会は外部からさまざまな制度や知識が入ってきたときに、柔軟に対応して外部からの制度を活用する点で、柔軟性が高い社会である。受容しているというのは、そのまま受け入れていることを意味しない。経済状況や変化する価値観や倫理観などをその社会のコンテクストで解釈し、最も望ましい形で導入することを歴史的に繰り返してきた。この点をイスラム法や西洋近代理念の導入の事例から紹介した。

服部報告と山田報告に共通することとして、流動性の高さを知の伝達の弊害と捉えたり、被災後の社会の状況を混乱と捉えたりするのではなく、それらを社会が危機に対応する過程として積極的に評価すべきであるとする捉え方がある。災害時の支援の現場の状況を知るとは、地域社会についての理解を深める点で学術研究の観点から意義があることも指摘された。

■ 研究者も支援の現場のアクター

貧困と開発の現場を研究対象とする青山和佳(北海道大学)は、支援の現場を見る複数の眼について指摘した。開発や人道支援の現場では、支援者、被支援者に加えて研究者もまた状況に働きかけを行っているアクターの1つであり、研究を進める過程でそれぞれ

の持つ情報や視点の相違によるコンフリクトが起こりうる。

研究者や支援者が外から働きかける場合は、その働きかけの影響が不可逆の過程を促しうる。地元社会が本来有している力を損なうような形の支援とならないように十分留意する必要がある。

■ 地域の事情を踏まえない支援の危険性

福武慎太郎(上智大学)は、人道支援団体に勤務した経験を踏まえて、東ティモール紛争の際の難民支援の問題を紹介した。東ティモール独立に伴う東ティモールからインドネシアへの避難者は、国境を越えたために難民として扱われ、東ティモールへの帰還が支援された。しかし、この地域の歴史を見ると、この移動はもともと東ティモールの人々の生活圏内での移動だったが、東ティモール独立により国境を越えた移動となったものである。また、難民キャンプにいる人々は東ティモール独立反対派の人質なので解放しなければならぬという認識が国際社会にあり、難民を帰還させる人道支援が行われた。この結果、東ティモール独立反対派が人道支援団体を攻撃する事態を招き、情勢を悪化させた。このように、地域の事情を踏まえずに外部から支援を行うと事態を悪化させる場合がある。

■ 地域理解を踏まえた支援のための制度づくり

JPFの常任委員でもある石井正子(大阪大学)は、人道支援団体の課題を整理した。人道支援の現場での変更に対応できるようにつくられているが、当該地域社会を理解する仕組みがない、あるいは理解するべきだという認識が低い状況にあることが問題であり、人道支援と地域研究者が協力することが重要である。

人道支援の実務者は地域理解を踏まえた支援をしたいと思っているが、地域の実情に関する情報収集をする時間や人手がない。そこで地域研究者が人道支援者に情報提供をしていくことが望ましい。

Ⅲ 批判から協働へ

以上の報告をもとに行われた総合討論の議論を踏まえて、以下では地域研究と人道支援の連携の現状と課題について検討したい。

■ 緊急人道支援における研究者の位置付け

はじめに、なぜいま改めて緊急人道支援の現場にお

ける研究者と実務者の連携のあり方が問われているのかについて整理しておきたい。

青山が紹介したように、開発をめぐる研究では現場のアクターの多様性が前提とされている。そこでは研究者は支援者や被支援者と同様にそれぞれの視点と情報を持って働きかける存在であり、支援の現場における位置が自覚的に論じられてきた。そこには、研究者を開発の「下請け」や「火事場泥棒」とする見方が入りこむ余地はほとんどない。

支援対象のニーズや現地事情を調査したうえで事業を実施することを前提とする開発に対し、緊急人道支援は突発的な自然災害や紛争によってもたらされた緊急性の高い非常事態に対応しようとする。被害状況や現地事情に関する知識は事前に用意されておらず、支援の過程で収集することになる。そのため人道支援事業では、地域の特性を事前に調べられなくても展開できる仕組みが前提となる。石井が指摘したように、緊急人道支援では現場で起こりうるあらゆる状況に対応できるようにしておくことが求められている。

ここで指摘したいのは、このことが、人道支援の現場に関わろうとする際に人道上の危機という火急の事態への対応が最優先される状況を生んできたのではないかということである。火急の事態が生じている現場では、研究者に人道支援事業の「下請け」が期待され、そのため研究者が関わりにくいという状況をつくってきた。また、研究者が人道支援の現場に入って調査を行うことをためらう理由の1つに「火事場泥棒」という批判を避けたいという心情がある。これも、人道支援の現場では人道支援が最優先であるという認識から生まれるものだろう。このように、人道支援の現場がいわば「非常事態」下にあると捉えることは、研究者による関わりを「下請け」か「火事場泥棒」に限定してしまう状況を招いてきたのではないだろうか。

■ 人道支援の外部性

青山や福武が指摘するように、人道支援で注意すべきことの1つに人道支援の外部性がある。人道支援を行う際に、ときに支援対象社会の事情を知らずに立案した事業を一方的に押し付けてしまったり、あるいはそれと気づかずに強い力を行使して社会に大きな影響を与えてしまったりすることがある。このことは、人道支援に限らず、外部社会から介入・干渉する際に常に念頭に置いておかなければならないことだ

らう。

もっとも、今回の報告にも見られたように、人道支援の現場では実際には地域の事情を踏まえた支援を行う工夫がさまざまになされている。例えば今井は、地震に強い家作りの技術指導を行うにあたって、インドネシアのレンガ造り建築の特徴を踏まえたうえで、インドネシアに即した地震に強い家作りの技術を研究・開発し、その普及に努めている。また、藤原は、飲用水設備の供与に際して、地元社会の協力と合意を得るためにさまざまな工夫を行っている。地域の事情に即した技術や施設でなければ事業は地元社会に定着しないし、支援対象社会のコミットメントがなければ事業を実施できないとよく理解しているためである。

これらのことが示しているのは、人道支援の外部性に対して批判的に捉える見方を常に懐に入れておくことは必要であるものの、それだけに留まらず、批判を超えてどのように協働できるかを具体的に考えていくことの重要性である。人道支援に地域研究の知見が必要であることは、人道支援の実務者も地域研究者もともに了解している。いま求められているのは、実際に事業を行う際に具体的にどのような点で地域研究の知見が必要になるのか、そして地域研究者の知見が支援の現場で活用されるにはどのような工夫が必要かという二点に答えることだろう。

■ 「数えられないもの」を評価するために

人道支援事業の評価に関連して、本パネルでは、従来の事業評価の枠組と別に、地域研究による地域理解の枠組を活用することの意義が指摘された。人道支援の現場では、事業評価に際して「数えられないもの」を評価してほしいとのニーズがある。これは、現場で現地の状況に柔軟に対応していることを従来の事業評価で評価する仕組みがないことを解消したいという思いに基づいている。実際に、個々の支援事業を長期的に見たときや別の文脈で見たときの成果は評価の際に考慮されない。また、支援対象者に尋ねて得られる答えをもって事業の成果をはかることには限界がある。支援事業の評価について支援の現場が抱えるこれらの課題が明らかになってきたのは、人道支援の成果が必ずしも数で数えられるものや目で見えるものではないことに意識が向いてきたためである。

近年の人道支援事業では、中長期的なスパンで評価すべき事業に取り組むようになってきている。早川は、これについて心理社会的ケア分野における支援の

現場の課題として指摘した。心理社会的ケア分野では、物資の供与などと比べて評価を形にしにくい。モノの配布から人や社会への働きかけへと事業の形が変わってくると、成果を測るのが難しくなる。他方で、ドナーや一般市民に対する事業内容の説明の必要があり、ドナーや一般市民は必ずしも支援現場の状況を十分に理解しているとは限らないため、「わかりやすい」形で事業内容を説明するにはどうしても数えられるもの、目に見えるものが優先される傾向がある。地域研究者は、研究対象を全体社会の中において捉える訓練を積んでいるため、人道支援事業についても社会全体の文脈に照らして、そして歴史的な文脈において、その意義を判断することができる。西スマトラの地域研究者である服部や山田が報告で行ったのは、人道支援や災害対応を西スマトラ地域の歴史を構成する一要素として位置づけようとする試みだった。このような試みは、支援事業を地域の文脈で評価することにつながるものである。

■「地域の知」を捉える

人道支援の現場では地域の事情を踏まえることが必要であると認識されながらも、これまで地域研究と人道支援の連携は必ずしも積極的に行われてこなかった。この背景の一つとして、地域研究者の説明がわかりにくいことが挙げられた。

一般に、研究者の説明は難解であり、実務者は難しい言い方をされると理解できない（理解している時間の余裕がない）と言われる。この不幸な行き違いは、これまで多くの研究者は研究者業界に向けて発信してきたことによると思われる。研究者は、直接的には個別具体的な事例を研究対象としても、研究の過程ではそこから普遍的な意義を見出し、その結果を学会発表や学術論文として発表する。別の言い方をすると、研究者は個別の事例について詳しい情報を持っていると同時に、その事例の意義を人類社会の課題に照らし合わせて検討し、語ることができる。その意味で、研究者業界を対象に想定している学術論文は、特定の社会で具体的な課題に即して支援事業を行っている人道支援の実務者の関心にあった形の情報になっていない。個別の事例から引き出された人類社会における意義に関する考察は、人道支援の現場の課題と比べるとはるかに抽象度が高い。これは、研究者が事例に即して分析・考察を行う際の作法がもたらす特性である。

他方で、本パネルの試みが示しているように、人道支援の現場と研究の現場が共有しうるような課題を適切な形で設定すれば、両者の対話は十分に可能である。本パネルでは、西スマトラ社会について考える上で「流動性の高い社会」という特性を鍵概念とした。これにより、地域研究者による個別の事例にもとづく分析は、一足飛びに人類社会の意義としてまとめられるのではなく、西スマトラ社会の特性として考察され、表現されることになった。そして、その結果は人道支援の実務者が受け止め、展開させることができるものであったように思われる。

このことは、適切な枠組みが設定されれば、地域研究者はそれにあわせて情報を提供できるということの意味している。個別の事例と人類社会のあいだに地域社会という中間レベルでの考察を行い、地域社会の課題や構造に触れることで、人道支援の現場でも使える知見となりうるということになる。このような工夫は地域研究者にとっても地域理解を深めることに役立つものとなる。

■研究と実務の連携の仕組みづくり

個別の事例と人類社会全体のあいだのレベルで「適切な枠組み」を得るにはどのようにすればよいのか。これは、地域研究が連携する対象の専門性によって変わり得るものであり、地域研究者と実務者が日常的な連携を通じて双方の専門性についての理解を深めていくことが有効な方法であるように思われる。

地域研究と人道支援の日常的な連携を深めるための手段として、双方の業界の人材交流を高めるという考え方がある。これは、中長期的に目指すべき目標として賛同するが、現在すでに行われている人材交流の現場で生じている課題があることも指摘しておきたい。人道支援も学術研究もそれぞれ独立した専門性であり、一方の専門性を身につけたからといってもう一方の分野で直ちに実践の場に出られるとは限らない。現場での活動経験の豊富な実務者で、その経験をもとに学位を取得しようとして大学院で学ぶ人が増えているが、現場の経験が豊富であるだけでは学術論文を書くことはできない。また、人道支援に関心は大いにあるが現場での経験がない研究者がいきなり人道支援の現場にとびこんでも十分な働きはできないだろう。

人材交流を進めること自体には賛成だが、今いる分野でうまく成果が上げられないからといって、別の分

野に行けばそこで下積みなしに最前線で活躍できるという誤った印象を与えかねないことには注意が必要だろう。世の中をよくしたいという目的は一緒であっても、それぞれの専門性が異なっているために、相手の業界に入ってもそのままではうまく成果を出すことができない。意義のある連携や人材交流を行うためには、まずそれぞれの分野の専門性や評価の違いを認識することが重要である。

人道支援の専門性も多様化している。水の支援、建物の支援、医療の支援というように、それぞれ高度な専門性が必要とされる。これに加えて、地域の専門性も必要となる。理想的にはこれらのすべてを1人が身につけられればよいのだが、現実的に考えるならば、それぞれの専門性の違いを理解したうえで、自身の専門性を磨くことが重要だろう。また、それぞれの分野で「医療の地域研究」や「住宅建設の地域研究」のように、地域研究との接点を持つ専門性をつくることも有意義な連携となるかもしれない。

これと似た理由で、幅広く呼び掛けて「人道支援に協力する意志がある地域研究者の一覧」を作ることの有効性は疑わしい。名簿に名前を登録するだけでは、それが何人いようと実際の連携は広がっていかないだろう。それよりは、はじめは数が限られていてもいいので、意欲と準備がある少数の人たちで連携を強めていき、それを徐々に広げていく方が意味があるように思われる。

■ 地域研究者は人道支援事業を企画立案すべきか

研究者として情報提供するだけでなく、研究者が人道支援事業を企画立案する形でコミットしてもよいのではないかという考えがある。

研究者にとって、人道支援事業がどのように組み立てられ、どのような制約のなかで行われているかを知ることが、人道支援事業を社会の中に位置づけて評価する際に重要な情報となる。また、人道支援の実務者が理解可能な形で情報発信を行うためにも有効だろう。さらに、大学院教育によって養成された人材の活用先という意味もある。ただし、忘れてならないのは、人道支援事業をつくるための共同作業を行うという設定を行った場合、それは結局のところ人道支援事業を作ることを最終目標とし、研究者はそのための「下請け」になりかねないということだ。

これに対して服部は、いきなり一緒に事業を行うのではなく、それぞれ別々の立場として情報共有する場

があった方がよいと提案している。そうして協働の場を増やすことで、自分のもつ情報をわかりやすく「翻訳」する経験を積み重ねることに意味がある。

IV 結びにかえて—— 数えられないものをどう評価するか

総合討論の参加者からは、総じて自分と異なる専門性による情報を知ることで自身の専門性をより豊かにする経験が得られたとの声が聞かれた。特に、紛争や災害や国際協力そのものを研究対象としない研究者が人道支援の現場を見ることの意義を確認したことは一つの成果だったといえる。また、人道支援の実務者からは、人道支援を事業として評価する際に、人道支援業界で使われる事業評価の枠組と別に、地域研究による地域理解の枠組を活用することの意義が指摘された。地域研究と人道支援の連携の鍵は、地域研究の専門性をいかにして磨くかにかかっているように思われる。

前節では、主に方法の面から地域研究と人道支援の連携について検討してきた。最後に、両者の連携を進めていく上で重要である評価の問題を考えてみたい。地域研究と人道支援では、それぞれの専門性を評価する場が異なっており、評価の方法も異なっているという現状認識を共有することが重要だろう。異なる専門性を自分の分野の評価基準で評価しようとすれば、そこに歪んだ力関係が生じてしまう。そうではなく、専門性を分けておき、評価の基準が複数あることを理解した上でそれぞれの専門性をどう繋ぐかを考えることに意味があるように思われる。

地域研究と人道支援の連携の意義がありそうな分野として、地域研究者による人道支援事業の評価が挙げられた。人道支援業界では数えられるもの、目に見えるものばかりが評価の対象になるが、数えられないもの、目に見えないものをどのように評価すればよいのか。この点で地域研究の専門性は人道支援事業を別の枠組みにおいて評価することが可能になるという議論である。もっとも、数えられない成果をどのように評価するのかは人道支援業界だけが抱える課題ではなく、研究業界を含め、今日の世界が抱える共通の課題である。数えられないもの、見えないものの価値をどのように評価するかを考えることは、人道支援業界や地域研究業界だけでなく、もっと広い文脈の中で検討される必要があるだろう。



研究会の記録

学術研究と人道支援

2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

研究会の記録

東南アジア学会 第83回研究大会 パネル3

学術研究と人道支援

2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

日時：2010年6月6日(日)午前10時～午後4時20分 場所：愛知大学豊橋校舎5号館522番教室

主催：東南アジア学会

共催：京都大学地域研究統合情報センター共同研究「災害対応と情報：人道支援、防災研究、地域研究の連携を求めて」(代表：西芳実)／
科研費(挑戦的萌芽研究)「災害地域情報プラットフォームの構築」(代表：山本博之)／JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術
協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」(グループ4-2「地域文化に即した防災・復興概念」)／文部科学省「世界を
対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」(人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会との共生を実現す
る復興・開発をめざして) (代表：中村安秀)／地域研究コンソーシアム(社会連携部会)

後援：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

第1部

被災と復興支援

2009年西スマトラ地震で 壊れたもの・つくられるもの

趣旨説明

西芳実(司会) 本パネルの開始に先立って、なぜ主に歴史や文化・社会を研究対象とする研究者が多く集まる東南アジア学会で災害や人道支援を扱うパネルを組むことになったのか、その背景についてお話しします。まず、災害をどのように捉えるかという話から始めたいと思います。

■災害＝社会の潜在的な課題に取り組む契機

災害は人命や財産を失う忌まわしい出来事です。災害について考えるとき、地震で壊れた建物や、家を失った被災者や、ダメージを受けたコミュニティといったように、被災した部分に関心が向けられがちです。しかし、人々にとっての大きな問題は災害だけではなく、人々は被災前から様々な問題を抱えています。

被災は、社会が被災前から抱えていた潜在的な課題や矛盾を露呈させます。同時に、緊急復興支援として外部世界から働きかけが行なわれたり、また、非常時であることから平時にはタブーや慣習として変更が難しいと見られていたものに手を加えたりすることが可能になり、状況を改善する契機にもなります。被災した人々は、被災前の問題への対応と被災への両方に同時に対応しているといえます。

そのような理解に立つと、災害への対応とは、被災によって壊れたものを直し、「被災前の状態に戻す」というよりは、「被災を契機によりよい状態にする」という形で取り組むべきものとなります。そのためには、災害によって引き起こされた被害についての情報だけでなく、その社会の被災前の状況を含めた社会全体についての理解が不可欠です。

そのため、防災や人道支援などの災害対応に取り組んできた分野で、被災前の社会に通じた研究者からの情報提供が期待されるようになってきているという現状があります。

■研究者は人道支援にどのように関わるのか

このような状況を踏まえて、研究者の側からも、研究者として蓄積してきた専門的な知見や情報を提供することで人道支援に関わろうとする試みが近年盛んになってきました。ところが、このように人道支援と学術研究の双方から連携の試みが行なわれる一方で、いくつかの課題も指摘されています。たとえば、研究の情報をそのまま現場で使うことができるのかとか、実践と関わることは学術研究にとって余芸であってそのままでは学術研究の発展に結びつかないのではないかといった課題です。

■本パネルのアプローチ——「災害から社会を見る意義」の検討による連携の試み

「特定の社会に関する研究の情報は災害や支援の現場でそのまま使えるのか」というのは、「社会の理解を踏まえて災害に取り組む」という課題に対応した問題です。他方で、災害や支援の現場を見ることやそれに関わることが学術研究の発展に結びつくのかというのは、「災害をめぐる現場を見ることで社会の理解を

- 発生日時…2009年9月30日17時16分
(インドネシア西部時間)
 - 震源地……スマトラ島中部沖
(パダン市の西北西約45km)
 - 震源の深さ……81km*
 - 地震の規模(マグニチュード)……7.6
- ※インドネシア気象気候地球物理庁
(BMKG)によれば震源の深さは71km

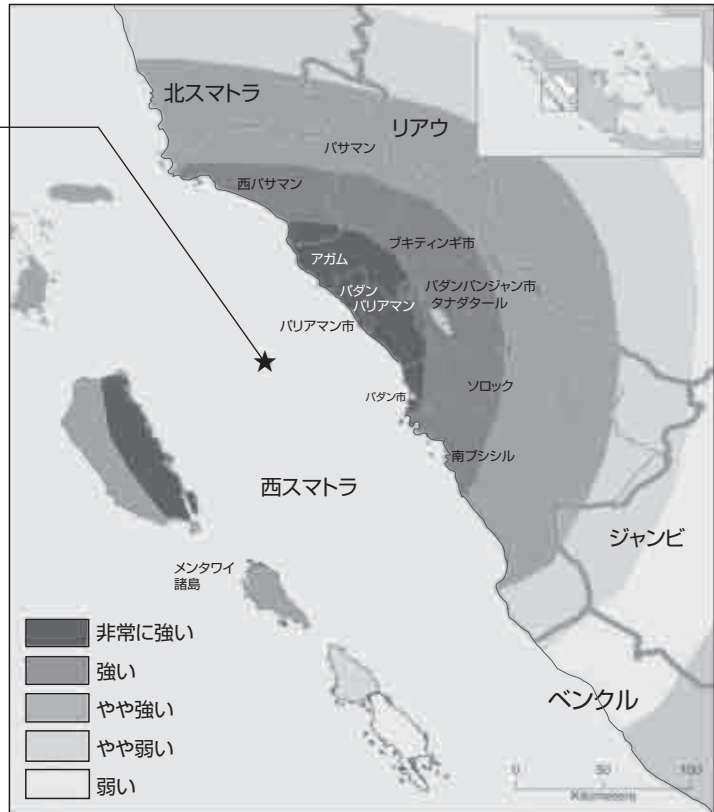


表 被害状況(西スマトラ州)

県・市	死者数(人)	被災家屋数(棟)	総家屋数(棟)	家屋被災率(%)
パダンバリアマン県	666	83,463	86,690	96
パダン市	383	76,045	178,970	42
アガム県	81	16,287	112,029	15
バリアマン市	48	10,252	17,124	60
南プシシル県	9	7,583	112,387	7
西パサマン県	5	6,286	78,236	8
ソロック市	3	n.a.	n.a.	n.a.
合計	1195	199,916	585,436	

出典：死者数は西スマトラ州政府危機管理センター(2009年11月12日発表)、被災家屋数は国連人道問題調整事務所(UNOCHA)発行の *Indonesia: Earthquake Situation Report No.16*(2009年10月20日)による。

深める」という課題に対応した問題です。本パネルでは後者について考えます。その際に、災害時の社会は、次の二つの意味で、東南アジア研究の課題に即して社会についての理解を深める場になっているということを考えてみたいと思います。

第一は、災害時には、社会が潜在的に抱える課題が目の前に明らかな形で現れるということです。災害や紛争といった危機は、平時には表にあらわれない背後の構造をあらわにし、人々は平時と異なる対応を見せます。これは、非常時のみに立ち現れ、やがて消えていくものではなく、平時の社会と裏表の関係にあり、相互に影響しあうことで一つの社会を形づくっています。これを知ることは対象社会を全体として把握することにつながります。

第二は、災害時の社会では、被災を契機によりよい社会をつくらうとする働きかけが行なわれるということです。人道支援もそのような外部世界からの働きかけの一つといえます。災害や人道支援の現場は、このような外部世界からの働きかけと在地社会の人々の対応の相互作用の場となっています。そのように考えるなら、人道支援の現場は、外来の思想・技術・文物を在地社会にどのように位置づけるか、さらには、外部世界との関わりの中で、自立的な東南アジア史像をどのように描くかという東南アジア史研究の課題が現れている場と位置づけることができます。

ここで、被災と復興のプロセスは「被災前の社会」に戻るプロセスではなく、被災とその後の相互作用を通じて新たに社会がつけられるプロセスであるといえ

ます。本パネルでは、このような認識を念頭に置きながら学術研究と人道支援の関係について考えていきたいと思っています。

■ 2009年西スマトラ地震と東南アジア学会の試み

東南アジア学会では、これまでも災害の発生に際して学術研究と人道支援を結ぶ試みを行ってきました。2009年9月30日に発生したインドネシアの西スマトラ地震に対して、東南アジア学会は同年11月25日に緊急研究集会を行っています。この地震の被害はパダン市を中心とする都市部とパダンパリアマン県を中心とする山間地域にわかれていました。緊急研究集会では、都市部の被災と緊急段階の支援について、現場に入って援活動を行った支援団体と西スマトラを研究対象としてきた研究者とが集まって議論する場を提供しました。大阪大学の「共生人道支援研究班」との共催で実施され、報告書は『支援の現場と研究をつなぐ——2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報』（山本博之編著、大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」刊、2010年）として刊行されています。

本パネルでは、この緊急研究集会を踏まえ、山間地域の被災と復興段階の支援の事例をもとに学術研究と人道支援のつながり方について考えます。第一部では、現場に入って活動した支援団体を中心に、被災と復興支援の状況と課題について整理します。第二部では、西スマトラ地域研究者や貧困・紛争を専門とする研究者の参加を得て、学術研究という観点から災害あるいは支援の現場の位置づけ方を考えます。

本パネルの特徴は、学術研究と人道支援が共有しうる論点として「流動性の高い社会における知の伝達と変容」という論点を設定したところにあります。これは一種の仮説のようなものです。災害対応を有効に行ううえでどのような社会理解が必要なのかを考えたときに、インドネシアの事例では、インドネシアが流動性の高い社会であるという特徴が重要であるように思われるからです。

本パネルでは、この仮説のもと、第一部で、西スマトラの事例をもとに、実際に現場で支援活動に携わり、あるいは本部で統括していた立場から、救援復興活動の現場が実際にどのような状況でどのような課題があったのかについて、事例をもとに考えます。第二部では、西スマトラ地震の事例を踏まえて、学術研究の観点から、第一部で得られた知見からどのような意味

や可能性を見出せるかを検討します。総合討論では、学術研究と人道支援との連携のあり方も含めて幅広く議論したいと思っています。

流動性の高い社会の被災と復興——

西スマトラ地震被災地の事例から

西 芳実

立教大学

趣旨説明で、災害への人々の対応を理解するためには、被災によって壊れたものが何かを知るだけでなく、被災前の社会を含めた社会全体についての理解が不可欠であるという話をしました。では、そのときの「社会についての理解」とは、具体的にはどのようなものを指すのでしょうか。この報告では、2009年西スマトラ地震の被災と復興の概要を紹介しながら、災害に対応する上で社会に対するどのような理解が重要なのか、また、被災によって社会のどのような側面が明らかになったかを考えたいと思います。

ここでは二つの点を指摘したいと思います。一つは災害対応におけるインドネシア社会の特徴、もう一つは西スマトラ社会が被災前からどのような課題を抱えていたかという点です。この二つの点を踏まえると、インドネシアや西スマトラの災害対応や災害復興がうまくいっていないように見える事例も、実は人道支援や復興について考える際の社会像が違っていることによるものであるといった話につながるように思います。

■ 災害対応におけるインドネシア社会の特徴

インドネシアをはじめとする東南アジア社会では、よりよい生活を手に入れるため、あるいは危機や困難に対応するため、住居を移したり生業を変えたりすることが広くみられます。このような社会では、コミュニティの成員は流動的で、社会的文化的背景が互いに異なっています。人の移動が頻繁で社会の出入りが激しく、社会における役割が固定されていないような流動性の高い社会においては、災害への対応において、固定的で自立的なコミュニティ像を前提とした働きかけはそのままでは期待通りの成果をあげません。

日本では、災害対応は救命救急から緊急支援、そして復興支援へと段階的に理解されます。これに対し



写真1-1-1 前夜からの降水で冠水する道路



写真1-1-3 降水による土砂崩れで路肩が割れた道路



写真1-1-2 トタン屋根で受けた雨水をためて生活用水とする

て、流動性が高く転職や住居の増改築が日常的に見られるインドネシアのような社会では、緊急段階と復興段階が同時に始まるのが少なくありません。

もう一つの特徴は、2004年スマトラ沖地震以降にインドネシアで顕著に見られるようになったボランティア社会の顕在化です。国内で災害が発生すると、地方政府、民間企業、政党、社会団体が全国各地から競い合うようにボランティアを現地に派遣する状況が生じています。インドネシアの災害対応の現場では、人道支援の豊富な経験と土地勘をもつ国内ボランティアがおり、災害対応のアクターとして一定の役割を果たしつつあります。災害への対応は、被災した社会そのものだけの問題ではなく、域外のアクターの参加を前提としたものになりつつあります。そのような状況で、外国からの支援者の役割が問われつつあります。

このように、災害対応を考える上で、流動性の高い社会であるというインドネシア社会の特徴は重要なポイントとなっています。西スマトラ地震はそのような社会の中で発生しました。

■西スマトラ社会の特徴と被災前からの課題

西スマトラ地震の主要な被災地であるパダンパリアマン県周辺の社会は、災害への対応と関連して、次のような被災前からの社会の特徴と課題を指摘できます。一つは、衛生的な水の確保の困難や衛生に関する知識の欠如です。もう一つは、生業と住居が不安定で建築に関する知識や技術の専門性が欠如していることです。

パダンパリアマン県では、内陸部山地から沿岸部に向けて複数の川が流れ、それらの川に挟まれた尾根を道が通り、道に沿って集落が形成されています。毎年9月から12月にかけての雨季に降水量が多くなり、それによって河川の氾濫や地崩れが頻繁に起こる地域です。地崩れは尾根を通る車道を寸断し、集落どうしの行き来が困難になります。また、集落が地崩れに飲まれることもあります。水は豊富にあるものの、豊富な水量を十分に管理できず、人々は水難・地崩れを避けて尾根に居住しています。

ここでは水の確保が問題となります。トタン屋根で受けた雨水を貯水槽にためて、生活用水とします。雨が降らないときは、谷を降りて川に水汲みにいきます。

生業と住居の不安定ということについては、この地域の多数派であるミナンカバウ社会の特徴も関係してきます。この地域では、土地・家屋は女性が所有・相続します。結婚すると夫が妻の家に入ります。男は夫や父親としての役割が薄く、外の世界に出稼ぎに行く慣習でも知られています。

伝統的には、ミナンカバウの家屋は何十年も耐えるよう建てられた屋根の尖った大家屋です。そこは主として女たちの生活の場で、男たちは田や山の粗末な小屋に寝泊まりしていました。しかし、19世紀以降、オランダの植民地統治や人口の増加、貨幣経済の浸透

などの歴史的経緯を経て居住形態も変化してきます。伝統的な大家屋から核家族向けの独立家屋が増え、家屋の耐用年数も短くなりました。

地域には主たる産業がなく、安定した生業を得るのは容易ではありません。出稼ぎに行けなかったか、あるいは出稼ぎ先から出戻ってきた成年男子は、農業・漁業労働に従事するか、建築作業請負や小売業で稼ぎます。

地元で建築の仕事を請け負っているのは、こうした人々です。専門の技術を身につけているためにこの仕事をしているというより、間に合わせの建築作業のために雇われているという格好です。これは同時に、耐震建築に対する認識の低さに繋がっているといえます。

■ 被災と復興の様相

西スマトラ地震は、これらの潜在的な課題を露呈するものとなりました。多くの住宅が倒壊しました。また、住宅が被災したことで、住宅に付属して設置されていた貯水槽が壊れました。道路が崩落したことで集落の間が寸断され、生業にも大きな影響を与えました。被災前からあった水と生業・住居の問題が被災を契機に顕在化したといえます。

他方で、被災を契機にした域外との繋がりが活発化しました。救援復興活動のためにインドネシア各地からボランティアがやってきました。域外に出稼ぎに出たまま新しい土地で定住していたミナンカバウ人も故郷のために募金をし、支援活動を支えました。外国の支援団体も救援復興活動のためにやってきました。後に報告があるように、「安全な水の確保」事業や耐震技術講習会なども行われました。このように、被災を契機に域外からのさまざまな関与や働きかけが行われるようになったことで、支援の現場で外来の技術や知識・思想の伝達、そしてその変容や定着のプロセスが生じています。

ここで私たちが思い出したいのは、この地域は流動性の高い社会であり、その場のメンバーや役割が固定されていない社会であるということです。そのような社会で技術や知識を伝えていくためには、情報共有や意思決定のための工夫が必要となります。その点について、現場でどのような取り組みが見られたのでしょうか。これについては、この後で今井さんや藤原さんのお話を伺います。また、社会自体が流動性が高く形をかえているとき、支援事業の成果をどのように

評価するかという問題があります。事業評価の観点からは早川さんからお話を伺います。

SNS国際防災支援センター による耐震技術研修——

エンジニアとしての紛争地、 被災地での NGOの取り組み

今井 弘

SNS国際防災支援センター

私は以前アフリカの難民キャンプの設計計画を行っていたのですが、2001年のインド西部地震、グジャラート地震の被災地域支援時に組積造の脆弱性を目の当たりにし、以後、組積造の耐震化に向けた活動を実施しています。その中でも最近実施している事業、パダンパリアマン地区における巡回建築指導事業をご報告します。

私の報告は建築に寄り過ぎている部分がありますが、できるだけ活動を通して実感している建築を通じた地域文化に関することを説明したいと思います。プロジェクトの概要を説明、建設方法の地域特性、そしてこれまでの実験研究をふまえたプロジェクト詳細をご報告します。

パダンパリアマン地区における耐震技術普及事業は、第1期として今年の2月から4月半ばまで実施しました。被災地にて住宅再建に携わる建築職人に対して安全な住宅を建築するための技術指導、住民に対しての安全な建物をつくるための建築の基礎講座的のようなワークショップを開催しました。

パダンパリアマン地区における耐震技術普及事業は三つのコンポーネントから成り立っています。一つ目が巡回建築指導で、最近の私たちの主要活動であるアーキテクチュラル・モバイルクリニックと呼ばれるものです。二つ目が職人のトレーニング、三つ目が住民向けの防災セミナーです。

■ 東南アジアのレンガと南西アジアのレンガ

地域性に関して、組積造、特にレンガについては、アジア全体で大きく二つに分けて考えています。東南アジア地区と南西アジア地区です。太平洋州とヒマラヤを中心としたエリアでは建設工法がかなり違います。ここでは4種類紹介します。

図1-2-1の左上が、よく東南アジアで見られる

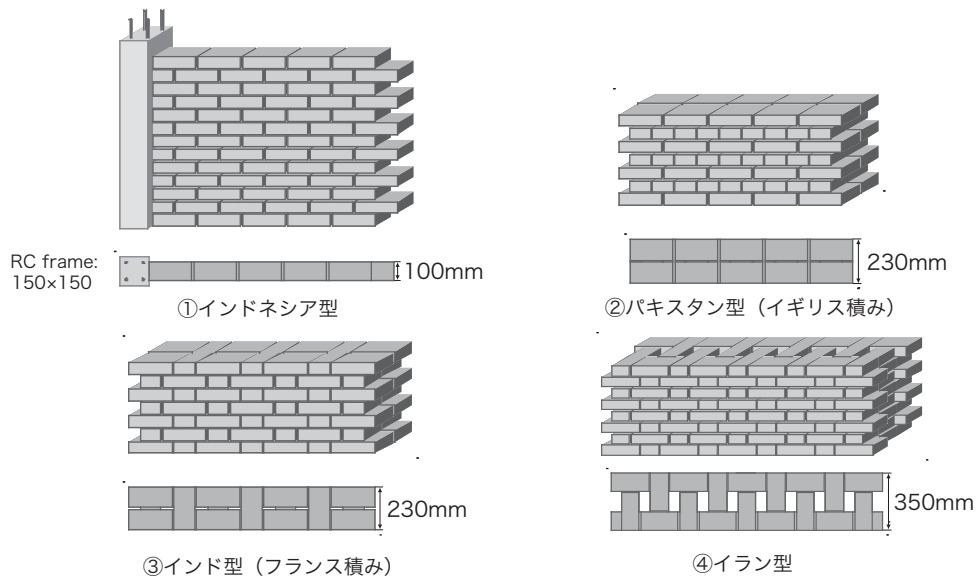


図1-2-1 組積造(レンガ)の建設工法

タイプで、レンガの短手、薄い方の10センチぐらいの部分が壁厚になって、先ほど説明した枠組み組積造と呼ばれるタイプです。RC(鉄筋コンクリート)のフレームがついているタイプです。

右上と左下はほとんど一緒です。フランス積みとかイギリス積みという違いだけです。壁の厚さは長手レンガ1枚分で長いほうです。21センチメートルから23センチメートル程度で、1枚積みと呼ばれるタイプです。先の壁厚10センチメートルの薄いタイプは半枚積みと呼んでいます。

右下のタイプは、もともと砂漠地帯などのイランより西の中東のほうが多く、壁厚がかなり厚くなっています。これでも最近になって薄くなっているほうですが、壁厚が厚いタイプと分けることができます。

このレンガ組積造に関して簡単に値段を比較しています。レンガ1個とセメント50キロの値段を比較したらおもしろいことが解りました。レンガ100個とセメント50キロの1パックで値段がほとんど同じになるんです。ここには地域性があって、東南アジアの方ですとブリック400リアルを100倍すると4万リアルになるので完全にセメント1袋より高いんです。でもネパール、パキスタン、インド、イランですとほとんど100倍です。100個のレンガとセメントが一緒ぐらいです。

ということは、インドネシアはほかの地域に比べてブリックがセメントに比べて高いということがわかります。私たちは「インドネシアの住宅は壁が薄いから壊れる」、だから壁厚を厚くしなさいと言います。

単純に考えるとそういうことになりますが、この比較からするとセメントに比較してレンガが高いので、単純に壁厚を厚くするというわけにはいきません。

インドネシアのレンガは強度もちょっと低いんです。レンガを造るには焼成しますが、焼くときの材料が他の地域とは異なります。南西アジアでは木材を使ったりオイルを使ったりしますが、インドネシアではもみ殻が燃料なのでなかなか焼成温度が上がらず、強度も上がってきません。その弱いレンガを使い、そして値段もセメントに比較するとちょっと高いので、単純にレンガを厚くすることができないんです。でも、そこを工夫して耐震性を高めようという取り組みをやっています。

■レンガの強度による壊れ方の違い

私自身、去年の6月までつくばの(独)建築研究所にいました。そこでは文科省の振興調整費による「地震防災に関するネットワーク型共同研究」を実施しました。インドネシア、ネパール、パキスタン、トルコの4カ国と共同研究で地震被害の軽減に向けた取り組みで、トピックが三つあり、その中のトピック2の実践的な耐震工法の開発において実験研究を実施してきました。これを中心に説明します。

私たちはまず緊急支援や被害調査で現地入りします。実際に壊れている建物を見て、どういう過程で壊れたのかを想像しますが、実際に壊れる過程はその場を経験しないと解りません。そこでつくばの振動台を使って破壊の挙動を調べようということで、実大振

南西アジア・モデル (1st experiment: 2007 Pakistan model in Japan)



東南アジア・モデル (2nd experiment: 2008 Indonesian model in Japan)



図1-2-2 実大振動台実験で見られる枠組み構造の挙動

動台実験をやっています。2タイプをやりました。壁が厚いタイプの南西アジアモデルのとき、柱はコンクリート柱でないタイプが上になります。2回目は、インドネシアで標準的につくられているような、壁が薄いけれどRCのフレームがある枠組み組積造タイプの振動台実験をやっています。

図1-2-2がそのときのような様子です。壁の厚い、柱のないタイプです。南西アジアモデルでは、開口部の窓から剪断クラックという斜めのクラックが入って崩壊に至っています。

下はインドネシアや東南アジアでよく作られている枠組み組積造の挙動です。振動方向の直行壁が壊れてきます。これを面外崩壊と呼んでいます。最も人的被害が出やすい崩壊の仕方です。壁厚が薄いことも原因になっています。この振動の入力は神戸地震でとれたデータを使用しています。

このように壁が面外崩壊して、レンガ一つでも飛んできて当たりどころが悪ければ人命を失うことになる危険な崩壊の仕方です。これをどうしたら防ぐことができるか、耐震性を高められるかの研究を去年まで3年間やってきました。

■ 現場の職人に伝える地域別の工夫

ここでパダンパリアマン地区の活動に戻ります。地震後の被災状況を見ると、振動台実験でやったような面外破壊の被災が如実に見られます。また、完全にRCのフレームからレンガの壁が外れて崩壊しています。壁が大きくなれば大きくなるほど面外崩壊の危

険性が出てくるので、なるべく壁のRCフレームで囲われている面積は小さくしなければいけないんです。壁の面積が大きい場合、写真1-2-1のように面外崩壊が起こります。専門的になりますが、最近私が思っていることは、被災地を見ると確かに面外崩壊の場が目につくんです。実際にこのような壁を見ますと、剪断クラックが入ってから面外崩壊が起こっているんです。壁の耐力の限界まで行って剪断クラックが入った上で最終的に崩壊している。簡単に面外に



写真1-2-1 パダンパリアマンの被害家屋。斜めに亀裂が入って崩壊している



写真1-2-2 巡回建築指導では、約100人の建築職人にインタビューして、行政の建設基準の理解度を調査



写真1-2-3 建設現場で建物の安全性を高める方法についてその場で指導を実施

壊れているという壊れ方ではないと言えます。それに対してこの写真は、完全に施工不良、設計不良の場合の面外崩壊が起こっているタイプです。これがほんとうに危険な、よく言われる脆弱性の建物となると思います。

また、最近取り組んでいるのが「工学と建築工事の間のブリッジ構築」です。エンジニアが描いた図面でも、現場の施工性を考慮していないために施工がかなり難しいんです。場合によっては不可能なケースが見られます。このような状況に対して、もっと施工の簡単な設計、現場での施工性を考慮した設計をしなければいけないということが言えます。

それに対して私たちはいろいろな設計タイプの壁の静的加力実験をバンドンで実施しました。なるべく施工の簡単な配筋や鉄筋の組み方を考えて、それらに関していろいろな収まりの異なる壁の実験を実施しました。現地で通常行われているタイプ、建築基準法に則ったタイプ、それを簡易にしたタイプなどではどれくらい強度が違うかを実験しました。

ここでは一つだけ説明します。枠組み組積造というのは枠の中の面積が重要です。広くなればなるほど先ほどの面外崩壊が起こります。最近のインドネシアの復興住宅では、基準になっているのがRC枠で囲われた壁面積が9平方メートル以下です。インドネシアの場合はだいたい3メートル・スパンなので、高さが3メートルであれば問題ないんです。

でもパダンパリアマン地域は天井が高いんです。天井が高いということは、いくら3メートル・スパンをつくっても、天井が3.6メートルぐらいあるので、9平方メートルをオーバーしてしまうということです。そこで、窓上に臥梁と呼ばれるもう一つのリングビー

ムを入れることで壁の囲まれた部分の面積を小さくして耐震性を高め、面外の脆弱性を防ぐことを提案しています。

■職人トレーニング

次に、最近実施している巡回建築指導を紹介しましょう。私たちは2月ぐらいから現地入りしています。当初の予定では復興住宅の再建が始まっている時期だろうと思っていたんですが、政府からの助成金がかかり遅れていて、このときはまだ助成金による再建が始まっていませんでした。現地では自分たちでとにかく修復なりを自己資金で実施していました。

それでも再建の現場はかなりありました。そのような再建現場をまわる巡回建築指導をスタートしました。その中で、現地の職人のインタビューを通し、現地の傾向性や技術的な弱点を把握し、今後の職人トレーニングでそれらをレクチャーすることを行ってきました。

職人トレーニングではレクチャーと実践トレーニングを実施しています。彼ら自身、知識は持っていますが、間違った知識もかなり見受けられました。鉄筋定着はフックで引っ掛けていけばいいとか、コンクリートはセメントに対して水は多ければ多いほうがいいとかという職人がいて、彼らに正しい知識をその場で理解してもらうことを目的に実施しました。

彼らが聞き耳を持つかという不安はありましたが、みなまじめに聞いて、今まで知らなかったノウハウを習得したがつているという印象を受けました。現場のトレーニングで、鉄筋の接合部の組み方を、サンプルのモデルに実際の鉄筋を渡して実際に組んでもらうという実技トレーニングを行いました。今までやっ



写真1-2-3 実技トレーニングに参加した職人が、住民に向けて住宅の安全性を高める方法、工夫を発表する

アジア協会アジア友の会(JAFS) による「安全な水の確保」事業

藤原 建男

アジア協会アジア友の会(JAFS)

私は特に学校や大学でボランティア学を学んだ訳ではございません。約30年前、ある新聞記事を読み、開発途上国で毎日想像を絶する数の乳幼児(5歳未満)が死んでいることを知りました。まさかという数字でした。原因は、汚く安心して飲めない水でした。私も何か役に立つことができないかと思い、ボランティア活動に参加することにしました。最初はタイのイサン地方、インド、ネパール、カンボジア等で井戸掘りに参加しています。

■インドでの井戸清掃活動の失敗

最近、ようやく乳幼児の死亡数が年間1,000万人を切ったそうです。私がインドネシアにかかわり始めたのは2004年12月26日のインドネシアのアチェ津波の後からです。当時アジア協会では二つのグループに分かれて、1チームはアチェに行き、私は対岸のインドの被災地へ行きました。

インドでは津波による被害で井戸に海水が流入して真水を得ることができず、井戸の清掃をしてほしいとのことでした。計画では45日間で33か所の井戸を清掃する計画でした。しかし井戸を清掃しても塩水は湧き出てきます。そもそもこの地方は砂が40メートルほど堆積してできた地域なので、地下四十数mは基本的に塩水です。住民の知恵で大規模な植林が実施され、木の保水能力をうまく利用して雨季の雨水を集めて地下2メートルほどのところに20~30センチメートルの真水の層をつくり、それを飲料水として利用していました。私はこのシステムを知らず、汚染された井戸水を汲みあげ清掃をしたため、大切な真水層の水を汲みあげる結果になりました。清掃活動の失敗です。

現地で地質調査をしていた技術者に話を聞き、地下45メートルは堆積した砂の層で、その下の40~45メートル下、地上から85~90メートル地下に水脈があることを知りました。ちょうど小泉純一郎さんが首相で「目に見える海外支援をしろ」と言っていた時で、調査結果を報告したところ、外務省がその日のうちに動いてくれて、活動期間を延長して90センチメートルの深さの井戸を急遽10本掘ることになりました。

てきた組み方ではないのでかなり梃子摺っていましたが、けっこう難しいけれど最終的には完成します。

職人は現場で独自で働いていくケースが多く、職人どうしのコミュニケーションは少ないものです。通常、親方のやり方をフォローして建設を行います。小さい現場が多い場合には個々に働くケースが多いので、職人どうしでの意見交換はあまりありません。そこで、先ほどのように鉄筋接合部の組み方はどうしたらいいかを職人どうしで意見交換してもらおうと行ったことを行ってきました。このような場は必要で、それを提供しています。

住民に対するワークショップでは、職人トレーニングを通して、トレーニングされた職人から住民に向けて職人が発表するという形で防災セミナーを開きました。そして簡易な基礎的な施工のマニュアルを製作しました。第1期事業はフィジビリティ・スタディー(feasibility study)的要素が強かったのですが、私たちの団体での初めての活動地だったので、現地入りして何ができるかを探りながらやっています。住宅再建プログラムは今やっと始まったところで、6月ぐらいから本格化すると言われていました。6月末から第2期の巡回建築指導を行う計画でいます。

司会 インドネシアをはじめ地震の多い地域では実はレンガでつくられた家が多くて、地震によるレンガの被害によって亡くなる方が多いのですが、レンガでつくりながらどうしたら地震に強い家をつくるのかという技術研修に取り組まれているご報告をいただきました。続いて、安全な水の確保事業について藤原建男さんにご報告をお願いします。

■ インドネシア——豊富な水をどう管理するか

インドネシアは先ほど西先生が言われたように水は豊富にあります。豊富にありすぎます。そのため、雨季に水をコントロールできないのです。道路が川のようになって膝の高さくらいの水量になります。そのため彼らは水の被害が出ない尾根沿いに学校、モスク、家屋を建てて生活しています。飲み水や煮炊き用の生活用水はどうしているかといえば、家から200～300メートルほどのところにある谷筋の湧水を利用しています。その他、トイレ(天然の水洗トイレ)、洗濯、水浴(一日に数回)は1.5～2キロメートル離れた川を利用しています。

アジア協会としては、安全に飲める水が蛇口をひねって出るようにできないかと考え、学校やモスクを選び、そこに井戸を掘ったり、数百メートル離れた湧水をポンプアップしたりしてきました。

井戸を掘ることは非常に簡単なことなのですが、このことが原因で新たな紛争が起きることがあります。井戸を掘削するところ、パイプラインが通過するところ、給水タンクを設置するところの地主たち、学校長、教育省、モスク、村長、郡長と十分話し合い、全員納得してもらって、地主には土地の提供等を文書にってもらって関係する全員のサインをもらい、設備を維持管理する組合つくりを承諾してもらってから着手しています。

インドネシアは色々と問題の多いところで、賄賂を要求されることがしばしばあります。特に警察はややこしいですね。このようなことを防ぐために、私はババダと呼ばれる州政府の開発担当部局に挨拶に行き、計画している事業を知事に説明して、我々をサポートしてくれる専門の職員を付けてもらい、更に州知事に頼んで郡政府、警察、軍隊、水道局、森林省、電力会社等の活動許可書を1枚の文書で作成してもらって、すべての行政長の署名を羅列してもらうことによってトラブルを避けることに努めています。

私はいろいろの国で援助活動をしてきましたが、必ず行政、材料屋、モスク、教会等を巻き込んで援助活動を実施しています。また、援助活動が終了した後のメンテナンスで費用がいるようになるので組合を立ち上げ、わずかな料金を徴収するよう指導しています。そのために施設を維持できています。

■ 「援助慣れ」した住民からどう協力を引き出すか

イスラムの国々は援助慣れしているため、なかなか

こちらの提案を受け入れてくれません。2か月の活動期間中に1か月説得に掛かったこともありましたが。彼らは時間がたてば支援者側が困ってお金だけは落としていくと考えています。そのため、ある程度の期間事業説明をして、協力(無償のボランティア。インドネシアではゴトンロヨン)が得られないと感じたら、支援が欲しいと言っている他の村があるのでそちらで支援すると突き放すことも必要です。イスラムでは金曜日の午後に地域の住民のほとんどがモスクに礼拝に行きます。この時がチャンスで、情報が流れるようにこちらの事業計画や対象地域等をそれとなしに木曜日にリークすることが大切です。このことによって新たな地域からの要望が提出され、地域どうしが競って作業が早く進むことがあります。このような対応が非常に大切だと感じています。

今回の支援地パダンパリアマンには中国人が住んでいません。パダン市には中国人の商人がいて注文した材料等がスムーズに入手できますが、パダンパリアマンではスムーズに材料入手ができず大変でした。パダンパリアマンの商人は悪気なく、私に失望させたくないと思って「はい、わかりました。用意します」と言って3～4日後に「ありませんでした」と言ってきます。残り少ない活動期間での3～4日は大変なダメージです。私は時々通訳に「パダン人は嘘つきばかりや」と愚痴を言っていました。

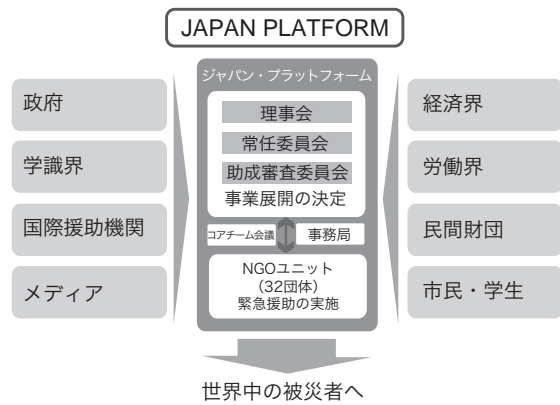
また、この地域では目上の人の言うことが優先されます。3つの地域で支援行動を実施していましたが、それぞれの地域から1名、計3名の現地スタッフを採用していましたが、現地を見に行くと指示した通りの場所で作業が実施されていません。私たちのスタッフよりも学校長、井戸屋、地域の長老の言うように工事されていることがありました。このような事態を避けるため、作業にかかる前に関係者を集め、現地スタッフは私の分身なので現地スタッフの指示通りに作業をするようにと村長等に念入りに説明してから作業に取り掛かりました。

完成した給水設備の水質検査は「共立理化学研究所のパックテストによる井戸水検査セット」1,200円ほどを使用し5項目の測定をしています。これで安全性を確認しています。

司会 藤原さんはインドネシアだけでなく、世界のさまざまなところで現地の人々と一緒に水支援の作業をしています。その中で、相手と同じ目的を達成するにはどうしたらいいのかといった、さまざまなご苦

労をされてきた経験をお持ちです。約束を守ってくれない人たちというお話がありました。どうしたら約束が守られるようなコミュニティがつけられるかを考えますと、そこで誰をコミュニティのメンバーとするかが一通り定まっていないという流動性の高い社会の特徴と関連した問題が示されたように思います。

続いてジャパン・プラットフォームの早川香苗さんに、日本の救援復興支援事業をどう評価するかについてご報告いただきます。



日本の救援復興支援事業をどう評価するか

早川香苗

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

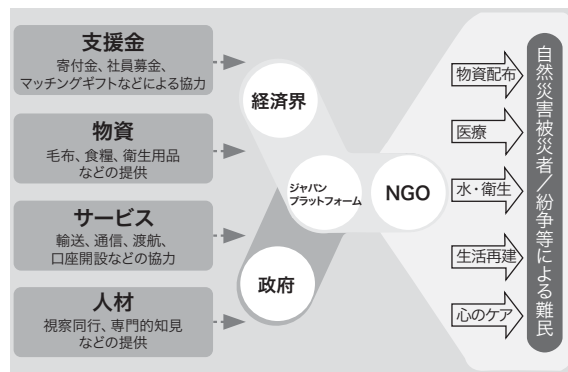
ジャパン・プラットフォーム(JPF)とはどういう組織かを簡単にご紹介した後に、具体的にJPFが現在用いているモニタリング評価方法とそれに伴う課題をご紹介します。

■ ジャパン・プラットフォームの仕組み

ジャパン・プラットフォームは、基本的には世界で自然災害や難民が発生するような紛争が勃発した際に、オールジャパンで日本の顔の見える支援を行うということで、人道支援を円滑に提供していく仕組みとして結成されたコンソーシアムです。私が働いているのはジャパン・プラットフォームの事務局です。ジャパン・プラットフォームにはNGOユニットがあり、2010年6月現在で33団体のNGOさんに加盟いただいています。先ほど発表していただいたSNSさんやJAFSさんも、NGOユニットのメンバーの一員として活動していただいています。

事務局と別に意思を決定する機関があります。理事会、常任委員会、そしてNGOさんから案件が上がってきたときに審査する助成審査委員会です。意思決定の機関には、政府(主に外務省)や経済界の方に加わっていただいています。学識界の先生のお力を借りたり、JPFに加盟していないNGOからもお力添えをいただいています。

災害が起こった場合にさまざまな方からいろいろな支援のお申し出があります。義援金を寄附したいとか、物資を提供したいとか、企業さんからはNGOの方々が登場に行く際に航空券を提供する機会をいた



だいたり、銀行からは口座を開設して義援金を振り込む際に手数料を無料にさせていただくサービスを提供いただいたりすることがあります。

また、モニタリング評価の際に学識界の方からお知恵を拝借したり、人材のサービスを提供していただいたりすることがあります。そのような際にジャパン・プラットフォームの事務局が窓口となってお申し出を受け付けて、現場で実際に働く加盟団体のNGOさんがスムーズに支援できるように調整しています。実際にニーズを必要としているところに効率的に支援が届くように調整しています。このような仕組みがジャパン・プラットフォームです。

■ 発災から出動まで

次に、実際に今回の西スマトラ地震の際にどのように支援の流れができてきたのかをご紹介します。発災したのが2009年9月30日でした。発災した直後、ジャパン・プラットフォームとしてどのように出動を決定するかと申しますと、基準が三つあります。

自然災害の場合、地震では、発災震源地からどのくらいの距離に何万人ぐらゐの人口が住んでいるのか、

表1-4-1 JPFのモニタリング・評価と基準

妥当性	内容が現地の需要および優先事項に合致しているか、現地の需要に合わせて調整し、現地のオーナーシップ、アカウンタビリティ、費用対効果を高めているか。
有効性	目的の達成度。成果から判断し、目的が達成できると期待出来るか。
効率性	量的・質的な効果を投入した資源の結果として測る。一般的には、最も効率的な方法が採られたかを検証するため、同様の成果を達成するための代替手段と比較する。
政策適合性	人道原則に則り、人権に配慮しているか。現地の支援調整枠組み(クラスター等)とJPFプログラム目標との整合性。
インパクト	個人、性別・年代別集団、共同体、組織に与える広い意味での影響(社会・経済・技術等)を検証。想定された・されなかった正・負の影響、マクロ・ミクロ含む。
継続性	短期的かつ緊急的な人道支援活動が、それと連動した長期的な課題を勘案した文脈の中で実施されたか。また想定された効果が終了時以降も続くか。

表1-4-2 JPFのモニタリング・評価要領

目的	ドナーへの説明責任、活動への教訓・提言等の提供
主体	JPF内部の者、外部専門家のいずれか、または両方
対象	JPFの政策・方針、プログラム、事業及びその他
時期	同時(Real Time)、中間、終了時、事後(1-3年後)
基準	妥当性、有効性、効率性、政策適合性、インパクト、継続性
手段	事業視察、関係者への聞き取り、文献調査等

マグニチュードの大きさ、これらの基準をクリアしていればジャパン・プラットフォームとして出動する可能性があるかと判断します。その後、NGOさんが出動する可能性が出てきた場合、各団体が関心表明を示します。現場で初動調査をしたり、物資配布をしながら出動調査をしたりなど、自分たちがやりたいと手を挙げていただいたNGOさんが1団体でもいれば、ジャパン・プラットフォームとしては出動を決定します。

今回の西スマトラの場合は、発災したのが9月30日で、出動を決めたのは10月1日です。出動いただいた団体は12団体です。ジャパン・プラットフォームに加盟する33のNGOさんによって支援の得意分野が分かれています。初動調査など最初の段階で現地に入って行って緊急医療支援をやる団体さんもいます。医療支援をする団体さんもいれば、SNSさんのように初動状態が落ち着いた後に現場に行って建築にかかわる防災の研修などを実施する団体さんもいます。現地に入って事業を始めるタイミングはけっこうばらばらになってきます。

■ モニタリング評価と基準

支援の内容も多岐にわたるので、ジャパン・プラットフォーム全体の枠組みとしては、団体さんの多様性を生かした支援を提供できるのが特徴です。多様性

という特徴を持ったジャパン・プラットフォームの事業をどのように評価するかは非常に難しいことで、この点は事務局としても長年の課題になっていました。今年でジャパン・プラットフォームは設立10周年を迎えるわけですが、実は数年前までモニタリング評価要領は整備されていませんでした。モニタリングや評価をしていなかったのではなく、モニタリングや評価はされていたんですが、きちんと要領として整理がなされていませんでした。

現在ジャパン・プラットフォームで適用している基準は資料にある通りです。別のスキームでも、例えば外務省のNGO連携無償支援というスキームがありますが、このスキームでも最近NGOがNGO自身の事業を評価する基準が整備されました。これは効果検証プログラムですが、2、3年前ぐらいから、実験的にミャンマーやほかの国でNGOなどの実施団体が自分の事業を評価する仕組みが整えられてきています。その流れに沿っていると言っているのかわかりませんが、ジャパン・プラットフォームでもモニタリング・評価の要領を整理しています。

ジャパン・プラットフォーム内部の者、例えば私のような事務局員が現場に赴いて評価することもあります。ただし、それでは客観性などに限界がありますので、基本的には外部の専門家(学識界の方が多いわけですが)に現地に出向いていただいて一緒に現場をまわって評価していただくということをやっています。

評価の際に重要になるのが評価基準です。資料に6点記しています。ジャパン・プラットフォームが現在適用している評価基準は、基本的にDACに基づいて整備されていたJICAさんの評価要領に従ってつくられたものです。JICAさんの評価基準ですと、妥当性、有効性、効率性、インパクト、そして自立発展性(JPFの評価基準では継続性となっています)の5つの評価

基準が適用されます。ジャパン・プラットフォームとして少し特徴的なのは政策適合性という項目です。

これは、現地政府の復興プログラムに沿った形で実施されているのか、災害が起こった直後に現地でクラスターという調整組織が立ち上がって分野ごとに支援の調整が行われて方針が決まるので、それに沿っているかということです。クラスターは、例えば紛争だったらUNHCRが、自然災害だとIFRCが支援のリードをとります。分野ごとに作られ、シェルタークラスターだとUNHCRがリードをとり、教育クラスターだとユニセフとセーブ・ザ・チルドレンと一緒にリードをとるという形で調整します。ジャパン・プラットフォーム加盟団体の事業がクラスターの本質に沿っているかという適合性を評価します。

事業実施の際、支援に入るタイミングが多岐にわたります。評価をしたり、モニタリングをしたりというのも、途中でモニタリングをしたり、最終的にモニタリングしたりというタイミングによって、妥当性、有効性、またはその他の基準のどこに重きを置いて評価するのかが変わってきます。

■ 評価の課題

最後に、評価の課題についてお話しします。主に2点申し上げます。評価をする際に誰のために評価をするかによって調査対象の絞り込みを行います。ドナーに提出する評価が非常に多いんです。NGOなので政府のお金や民間のお金をいただいて事業を実施するのがほとんどです。その際に、評価を提示する際に数値化するのが一番わかりやすい、成果の見える評価方法です。でも、基準は設けているけれど、成果は目に見えることばかりではありません。そのような目に見えないところをどうやって評価し、どう伝えていくのが非常に大きな課題となっています。

今回、スマトラで心のケアをする団体さんはいなかったんですが、私が関わってきた例ですと、ヨルダンにおけるイラク人の難民への心のケアというのがあります。心のケアは人と人との見えないもののやりとりで成り立っています。心の動きは目に見えづらく、成果を計りにくいことがあります。そこをどのように評価して、どのように成果として出していくのは非常に難しく、いまだに議論されている点です。

今回、スマトラのモニタリングと評価に行った際の例を1点挙げます。ある団体さんがある企業から古タイヤをリサイクルして作ったサンダルを配布する

という事業がありました。これはジャパン・プラットフォーム職員としての私の視点から見ると、サンダルがいくつ生徒に配られたのか、そのサンダルが使われているのかということが評価基準になると思います。でも、今回外部専門家に評価をいただいた際にある指摘がありました。

それは、そのサンダルをもらった子どもがリサイクルの文化を学んで、将来的に10年後20年後にリサイクルの文化を学びたいと思って日本やほかの国にポジティブな効果をもたらすという物語もあるのではないかと指摘でした。そういった目に見えないところをどうやって計って評価として落とししていくのか。評価をする際に期間的な制約もあって、事後の評価は1年から3年後を想定しているのですが、それを越えた範囲でポジティブな効果が表れることもあります。そういうこともどうやって計っていくのか、そして予測していくのか、とても難しい課題だと思っています。

2点目は、過去の学びの活用です。国際支援業界は、20歳代、30歳代のスタッフの入れ代わりが非常に激しい業界です。定着しなくてどんどんほかの団体に移ったり、1、2年のスパンでJICAさんや国連機関に移っていったりというのが一般的な流れです。前回の事業評価にかかわったスタッフがなくなってしまうと、知識や経験の蓄積ができないまま、また新たにゼロからスタートしなければいけない点が大きいです。知識を構築していくシステムを築いていく必要があります。

今回のスマトラでも、ジャパン・プラットフォームとしては過去にジャワ島の地震やスマトラ島の地震でも出動していますので、そのときに得られた評価をフィードバックして今回の事業に生かす必要があったのですが、以前得られた評価や知識を掘り起こす作業ができていません。そのような体制を整えていく必要があります。

最後です。これは私からの簡単な意見というか視点です。評価をする際に事務局員なり意思決定にかかわる委員の方に行っていただいたり、外部専門家の方にも行っていただいたりするんですが、受益者から本音を引き出して、それを事業評価に反映していくのはまだ限られているのかなと思っています。上がってくる評価は外部の人が行って見た評価です。今回感じたのは、村に行って意見を聞いても表面的な意見は返ってくるんですが、なかなか本音のところを拾い出すのが難しいと思っています。

評価にかかわる課題を3点お話ししました。ジャバ

ン・プラットフォームでは、今後も評価システムを修正しつつ、得られた評価を事業に活かして、円滑で効率的な事業を行えるよう心がけてゆきたいと思います。

司会 ただいまのお話は、支援事業をする側にとっての論理や枠組みがあって、その中でさまざまなアイデアを組み立てているという点と、支援する側でも人の流動性の高さがある中で事業をどのように蓄積し、共有するのかという問題があることが提示されたように思います。

続いてコメントの部に入ります。まず奈良女子大学の山本直彦さんをお願いします。山本さんは、住宅供給あるいは住居をご専門とされていて、インドネシアでのフィールド経験も非常に豊富にお持ちです。

コメント 1

山本直彦 私も専門は建築です。まず今井さんのご報告に対するコメントから始めさせていただきます。このパネルを引き受けたとき、NGOの方々は大学の先生に専門的な議論を持ち出されて批判されるのを嫌がるので、そうならないように建設的なコメントをと頼まれたんです。来てみたら、今井さんの方がものすごい専門家で、どちらかと言うと私はソフトな研究をしていまして、立場が逆転してやりにくいなと思っ

■ 柱梁構造ではなく枠組みレンガ造

今井さんのご発表をお伺いして、同じ建築に身を置く者として目からうろこが落ちる思いがしました。まずはそのお話からします。

東南アジアでは、民家でも普通の町なかの家でもそうですけれど、基本的にもともと木造からできています。ですから、まず柱梁があって、それから壁に板を張ったり、竹で網代を組んだりという順番です。これがモダンになると、柱梁が鉄筋コンクリートになり、壁をレンガで埋めるようになります。ですから、構造の主体は鉄筋コンクリートの柱梁のフレームの構造、壁はおまけだという頭で僕もずっといたんです。

今日のお話をお伺いしていると、実は地震時に大事なのはレンガの壁のほうだということでした。まずレンガの積石造ととらえて、そのレンガが崩れて外れないように、周りに鉄筋のフレームをまわしておく、そう理解しなきゃいけないと発言されたのは、恐らく僕の知っている東南アジア関係の方では初めてだと

思います。だから今日はすごくいいお話を聞かせていただいたと思いました。

現場で被災者にどのような家建てたらよいかと聞かれて、これでは柱梁で柱が細くてだめだと言うより、どうしたらレンガが外れないようになるかに重点を置いて考えて答えることができたらもっと建設的なことが言えると思いました。同じ建築に身を置く者として目からうろこが落ちる思いと申したのは、このような理解をすると、東南アジアの現代風の家は柱梁構造じゃなくてレンガの壁構造を鉄筋の柱梁フレームで押さえたものだということです。

■ 増築への準備——耐震補強の先にあるべきもの

次に私の話です。タイトルは「耐震補強の次に何を考えるか」となります。被災地では、6メートル×6メートルの大きさの恒久住宅が供給されているんですけど、ちょうどこれは日本でいうと1950年代、2DKを公団住宅でつくったときの大きさとほとんど同じです。公団住宅が35平方メートルでした。建築の世界では食べる場所と寝る場所を分けているのが最低限の現代的な生活だと言われていて、それを最小限で実現するのが、35平方メートルの2DKと言われています。

インドネシアはもちろん条件が違いますけれど、6×6=36平方メートルなので、その最低限の面積に近いなと思って感慨深く調査の毎日を送っていました。最低限の広さがあるとはいえ、やっぱり6×6=36平方メートルというのは小さいですから、これから増築がどんどんされていくと思います。今、スクリーンでお見せしている写真は、僕が住んでいたジャワ島のま

ちの写真です。人々が住まいに自ら手を入れます。さすがに新築とか大きな増築は大工さんがやっていますが、日常のメンテナンスや小規模な改築の仕事は居住者がしています。インドネシアでは、住宅は、そうやって手を入れられてだんだん大きくなっていくものだという認識を前から持っていました。増改築の問題と合わせて、町並みはどうなっていくかという話もあります。これは少し深い問題ですが、時間が限られているので、今日は主に増築されていく住まいのほうでお話を進めます。ひとつ、お断りしなければなりません、私はまだ西スマトラには行っていません。今年の夏に行こうと思っています。アチェには2004年の被災直後から3年ほど通っていましたので、そこでの住宅の話を中心にさせていただきたい



写真1-5-1 建築中に被災した建物。途中までレンガが積まれている



写真1-5-2 被災後に供給された建物。色の濃い部分がコンクリート枠



写真1-5-3 柱の太さと梁の高さ(水平方向の厚み)がほぼ同じになっている



写真1-5-4 上の梁がない住宅

と思います。

まず1-5-1の写真です。これはたぶん被災前からこの状態だった建物で、けっこう大きいのがわかります。2階を見てみると、レンガを途中まで積んでいて、柱の鉄筋コンクリートの鉄筋が上に伸ばされたままになっているので、3階をつくる準備段階で被災した感じだと思います。写真1-5-2は、今回の被災後に供給されたものです。色の塗り分けがしてあるのでわかりやすいのですが、壁の濃い部分が鉄筋コンクリートのフレームで、薄い部分がレンガ積みの壁になっています。

次に1-5-3の写真は、今井さんのお話につながるがあります。今井さんは、壁の面積を狭くしておいたほうが面外への壁の倒壊——面外というのは横に倒れるということです——壁がフレームから外れる倒壊が起こりにくいとおっしゃっていました。この写真は、実は違う説明のために持ってきたものです。梁が二重になっていて、これがひとつの壁面の面積を小さくすることに効果があるんだというのを、さっきの説明で今日初めて理解しました。僕がこの写真を持ってきた目的は、増築するときが一番大事なところは1階と2階の間の床が張られるところの水平方向の梁だということを説明するためでした。普

通は柱の横幅よりも梁せい(梁の高さ)はもっとずっと背が高くないといけないものです。柱の水平断面の厚さよりも梁の垂直方向の厚さは長い。2倍ぐらい普通にあるのが僕ら建築やっている者の感覚です。

たとえば本を水平にして折れば簡単に曲がって折れます。これを90度回転して縦長にした瞬間に、上から荷重がかかっても折れなくなります。梁の背が高いというのはそういう原理です。増築することを考えた場合には、写真1-5-3の例では梁と柱の幅が同じで2階が載せられないんじゃないかと思います。復興住宅の建設のときには、構造的に十分な耐震性能を考えるだけでなく、その家が長く延命して増築される可能性が高いことを考えて、後から2階を増築できる構造として予め準備しておかなくてはならないのではと思って現場をまわっていました。

ついでに申し上げると、写真1-5-4はやや信じがたい例です。これも柱梁と壁が塗り分けてありますけれど、上の梁が全くありません。ちょっと大丈夫なのと思った例でした。

■ 東南アジアの他の事例からのヒント

最小限の住まいの増築について思っていた背景には、サイツ・アンド・サービス事業という東南アジア



写真1-5-5 タイ(トゥンソンホン地区)の住宅。屋根に鉄骨桁梁がある



写真1-5-6 2階の床梁が屋根梁より幅がある



写真1-5-7 タイで供給された住宅の10年後。2階はつくっていない
※写真1-5-5~8は田中麻里氏撮影。出典：田中麻里『タイの住まい』園津喜屋刊、2006年



写真1-5-8 梁の高さを利用してロフトとして活用している

で行われていた住宅供給プロジェクトがありました。実は、これは私の研究ではなく、私もよく知っている方なのですが、群馬大の田中麻里さんという方の研究です。バンダアチェの復興住宅の供給の仕方とよく似ているんです。簡単な水回りと1室ぐらいの部屋をまず供給して、あとは居住者の自助建設に任せるというプロジェクトです。写真1-5-5を見ると、最初は1階建てで供給しているのですが、屋根の梁を鉄骨の強い構造で供給してあります。あるいは写真1-5-6はもともと2階建てでやっていますが、2階の床梁は背の高いものになっています。屋根が乗っていない2階のテラスも同じように床梁が高くなっています。これも、おそらく増築の荷重に耐えるためでしょう。

こうした構造的な準備が、その後の住宅の増築の際に2階を載せられる構造的な強度の担保になります。それをやっておけば、被災前のバンダアチェの市街地の住宅はけっこう大きかったようなので、復興住宅も必ず増築されていくでしょうから、その際に復興住宅自身が構造的なコアになって行く可能性があったのではないかという気がしています。

以上で私のコメントは一段落で、以下は余談です。私の専門から非常に興味があることです。写真1-5-7、1-5-8は、タイのサイト・アンド・サービスの

供給後10数年経ったときの写真です。最小限の住まいが増築を経てどうなったかということです。結局2階はつくられず、2階の部分の梁の高さが大きいものですから、そこにロフトをつくって寝室にしています。1階天井の鉄骨の梁は、2階の増築のためには使われていませんが、住んでいる人が自分でいろいろ住まい方を工夫してロフトとしての使用方法を発見したという意味では、意外とこういう結末でもよかったのかなと思っています。

■二重梁の重要性

こんな話をちょうど知っていたので、バンダアチェの被災地にいるときに梁の話を思いました。最後に簡単にまとめさせていただきますが、復興住宅では1階天井部分に二重に梁を入れておくことが重要だと思います。その理由は二つあります。今井さんがご発表で指摘されたように、梁を二重に入れておくと、一枚の壁の面積が小さくなり、レンガが柱梁に付着する割合が高くなり、面外崩壊を起らせない効果があるというのがひとつの理由です。もう一つは、先ほどから申しているように、2階を新たに増築するときに2階を支える大きな強度を保証するためです。そう言いながら思い出してみると、バンダアチェでアジア開

発銀行が復興住宅を建設していた地区では、二重梁で住宅を供給していたところがあったように記憶しています。もしかしたら、そこでは日本の耐震的な知識が復興住宅の構造に取り入れられて供給されていた可能性があったのではないかというふうに改めて思っています。

司会 住宅や生業は生活を支える基盤ですが、その住宅をデザインするにしても、建築によって終わらず、その後さまざまな形に変わっていくものとして位置付けたときにどのように基礎をつくっておくべきかについて、建築あるいは住宅が専門の分野でどのように議論されているかが明らかにさらたように思います。

続いて富山県立大学の手計太一さんから、水利用の観点からコメントをいただきます。

コメント2

手計 専門は水文学者です。「水文学」によく間違えられるんですが、やっていること自体は水のすべての流れを扱っています。資料に「平時にも安全な水がないのに非常時に安全な水をどう確保するのか」と書きました。今日の話に出てくるような土地は、そもそも平時でも安全な水が手に入らないのに、じゃあ非常時にどう安全な水を確保するんだという両方の話を含んでいます。

西スマトラ地震のお話を伺って、研究者もしくは技術者として土木工学をやっている者として何を考えるかという、一つは地域の水がどう流れているかについてです。地形や地質の特性がそうですし、そもそも水がたまりやすい、例えば滞水層がどこにあるのかとか、水道がどうなっているかとかを考えます。

それから、これはデータがないと何ともできないんですけども、水文気象学的な特性として水をどれぐらいの期間ためられるかを考えます。日本の平地でやられている溜池は大昔からの知恵で、ダムをつくれないうちで水をどうやって溜めておくのかという知恵です。これは東南アジアの低平地でも使える技術ではないかと思います。

ただし、溜池があればいいというものではなく、そのまま放置しておくとうちでは寄生虫などが発生して感染症の原因になるので、管理しなければいけません。災害はいつ起こるかかわからないということはありますが、災害時でも使えるような水源は確保して管理しておく必要があると思います。

災害時における地下水の役割については、研究者を中心にぜひ考えようという話が進んでいます。いま閉じている地下水も災害時に使うということです。衛生的でなくていいんです。何のために使うかわかりの方もいると思います。国内でも、地震があったときに飲料水は支援がたくさん入ります。あふれるほどペットボトルの水が支援で入ります。一番先に足りなくなるのがトイレの水です。もう1日2日で足りなくなります。だからトイレの水をいかに再生するかが問題です。被災した方から、支援していただいたペットボトルの水をトイレに流すのは気が引けるという意見がたくさん出ています。だからペットボトルの水は山のようにあるのにトイレの水が流せないという状況があちこちで起きています。地下水を使って、衛生的な水として検査していなくてもフラッシュとして流してあげればその場の環境を衛生的に保つことができます。すぐタップウォーターとして飲める水じゃなくてもいいから、とにかく水源としてどこか確保することが必要じゃないのかと思います。

最近では地下水は安易に掘れるようになってきているんですが、普通に流れている川の水である河川水を選択するか地下水を選択するかというのは、地域に応じて考えていかなきゃいけない水源だと思います。下まで掘って、帯水層まで掘った後に枯渇したら回復できません。私は最初に河川水を考えます。流出するような表面の水をどうにかしてどこかにためられないかを考えて、それがだめなら地下水にするという形がいいかと思います。

最近では日本の水道の技術の利用も考えられます。商社などと組んで、水道も何もないところの水を飲める水にする事業を世界的にやっつけようとしています。世界ではフランスの企業を中心に欧米の企業が水道事業でたくさん活躍しています。日本の水道事業は非常に素晴らしくて、この間も東京都が途上国支援をすると新聞に出ていました。国内には水の安全保障(戦略)機構というのがあって、そこに相談すると、技術者や研究者の派遣とか、どういった企業が得意かを紹介してもらえるのでぜひ活用していただければと思います。何とはなしの話ですけども以上で終わらせていただきます。

司会 ただいまのお話は、支援する側の提供する技術の部分でもさまざまな議論があって、どんな技術を提供したらいいのか、今どのようなところが注目されているのかという議論の紹介だったかと思います。

質疑応答

司会 これより質疑応答の時間とします。まずはコメントを受けてご報告のお三方から応答があればこの場で一言ずつお話してください。今井さんからお願いします。

今井 私たちは最初に現地のレンガありきで耐震性の向上ということで考えてやっています。最近、東南アジアに限ったことではないんですけども、インドを含めて、インド、パキスタン、ネパール、イランも、もともとレンガの組積造があったところに先ほどのコンファインド・メソソニー（枠組み組積造）、RC鉄筋コンクリートのフレームを追加することが普及し始めました。学会や研究者のほうでも、それをもっと研究しなきゃいけないんじゃないかという動きがやっとなってきたところなんです。

枠組み組積造は、施工方法もRCフレームとちょっと違っていて、最初にレンガの壁をつくるんです。その後にコンクリートは流すことにより（鉄筋組みは済んでいます）、レンガの壁とRCフレームの定着をよくするというやり方があります。私たちがよく使っている言葉で、「ブリックファースト、RCレイター」というキーワードもあります。そういう形で、NGOも現場でとにかくレンガの壁を先につくりなさいと指導しています。後からコンクリートを打ったほうが定着がよくなるし、ここ最近、被災地での復興住宅の主要な建設工法になってきており、いろいろなエンジニアがこの工法を普及させようと活動しています。しかしまだまだ新しい工法です。

そういうこともあり、まだ研究が足りない分野です。ちょっと細かい話ですけども、中の鉄筋の組み方は今までのRCフレームの鉄筋の組み方を引用していますが、枠組み組積造の場合、レンガ壁があります。実際にはレンガ壁が耐力的に作用することもありますので、もっと鉄筋の配筋を簡易にできないかとかを今後の課題として考えているところです。

司会 最先端の技術がどういうものであるべきかというお話が一方であったかと思います。では、その技術を現場で普及していく、実際に現場で適用させていくといったとき、どのような苦労や課題があるのでしょうか。

今井 職人のトレーニングという形で、もともとはイランのバム地震以降降めています。イランのバム、あとはパキスタンのカシミール、あとはインドネシア

のジョグジャカルタでやってきました。地域性はそれなりにはあるんですけど、職人の気質はエリアでそんなに変わるわけじゃなくて、先ほど私の報告にもさせてもらったように、親方について教わったことを常に繰り返してやるということがあります。特に職人どうし話し合う場がかなり重要じゃないかなと考えています。そういう話し合いの場に、こちらが新しい知識や新しい工夫をインプットして彼らどうして話し合っただけで身につけてもらうことが重要ななと思ってやっています。

話していても彼らはちゃんと聞いてくれます。現場で実物を使ったトレーニングをやり始めると、どの国でも一緒といえば一緒ですけども、特に問題なく、鉄筋とかその材料をさわりながらやるトレーニングであれば、私は地域性はあまり意識しないでやっていけるものだという感じがしています。

司会 藤原さんから何か応答はありますか。

藤原 私は、インドネシアでもパキスタンでも、どの国でも村の住民の無償の勤労奉仕で支援活動を進めています。専門職でしかできない仕事は専門の業者に発注しています。基本的には全て村人、学生、生徒の勤労奉仕です。今回もインドネシアで2キロメートルから3キロメートルのパイプラインの工事をしましたが、村人と生徒の奉仕活動で完成しました。業者に発注すれば早く完成しますが、パイプライン完成後にパイプが通過しているところの地主が自分の家のためにパイプをカットしてしまい、下流の村へ水が届かなくなることが起こります。このような事態を防ぐには村人全員の財産であることを意識付けないといけません。そのために住民総出で作業を進めることが必要不可欠です。後で問題が発生しても大事にならないよう、そして私物化されないように、地主、住民、村長等の署名で覚え書を作成しておくことが大切です。

パキスタンでの出来事でしたが、被災地から避難してきているキャンプジャパンで帰還支援が始まったけれど元の村に帰っても水がなく、生活できないということがありました。地震で水脈が変わって村に水が出なくなったんです。そのため帰還できないという事態が生じました。さっそく村人と調査に行って、7キロメートル上流の湧水地からパイプラインを敷設することを決めて材料を提供しました。一家に一人は必ず作業に従事すること、働き手のいない家庭は女性がお茶とお菓子のサービスをすること、そうして村民一丸となってパイプラインを完成させることができました。

私たち JAFS の基本的な考えは村人を巻き込んで村人自身でものごとを完成させることの重視です。

早川 スマトラに外部専門家の方と一緒に評価に行った際に、1 点ご指摘がありました。事業にもいろいろなタイプの事業があって、今ここで、このタイミングでしかできなくて、それで効果があるという事業があるということでした。今回 SNS さんと JAFS さんの事業がたぶんそれだったと思うんです。

インドネシアで、例えば復興段階のようなあるタイミングでやらなければいけない事業でタイムリーに実施された事業がある。そしてもう一つ、たくさんのお客様に対して、どこでもどの団体でも実施できる事業というパターンがある。JPF が基本的に用いているモニタリング評価の方法というのは、後者のたくさんのお客様に対する事業を評価する方ではないかと思っています。

JAFS さんや SNS さんは、インドネシアやアジア各地での活動実績が非常に長い団体さんですので、地域の特性をいろいろ取り入れて工夫して事業しているところがあると思うんです。地域のやり方に即して事業を的確にその場で変えていって、いろいろ工夫して練り込んでいって実施している事業をどう評価していくのか。このような事業は、事務局で今用いている評価基準を適用してもきちんと計れないところがあると思います。ですから、現地の知識が基礎となって生み出された工夫などを反映できるよう、もう少し評価基準を整えていく必要があるのではないかなと思っています。

司会 会場からのご意見・ご質問をうかがいます。いかがでしょうか。

山田直子(東北大学) 2 点質問があります。西スマトラを研究の対象としている立場からの質問と、個人的な関心からの質問です。

一つ目は、パダンパリアマン沿岸地域というのは、外界との窓口でそれほど伝統的な慣習の強い地域ではないと言われています。おそらく支援事業をなさった方々は、沿岸地域で伝統的な大きな家屋(ルマガダン)を見かけられたチャンスはあまりなかったのではないかと思います。また、核家族化に移行してからは、新しく建築される家屋は基本的に小さいものです。伝統的な家屋は一般的には木を材料とした大きなものですが、そういった家屋が災害によってどのような状況にあるのか、倒壊してしまったのか、そして、ミナンカバウ伝統の象徴であるこの大家屋が倒壊してし

まったのであれば、人々はどのようにその状況について議論しているのかに興味があります。

2 点目は「支援事業の効果を最大限に上げるには」ということを、全くの素人である私が考えたときに、いろいろな事業体の方々が被災地に入って行く中で得られたさまざまな経験の蓄積を事業期間中にシェアする場があれば有効ではないかと思うのですが、もしあるとすればどういうことをなさっているのかというのをお聞きしたいと思います。

今井 伝統的な木造建築の被災状況は、パダンパリアマンでは確かにそんなに目につくほどありませんでした。しかしパダン市では公共建築物などの近代的な建物の屋根、あの独特な屋根が結構壊れてるケースがありました。ご質問の伝統木造とはちょっと違いますが。

伝統的な木造ということだと、インドネシアでは、去年ジョグジャカルタでは伝統的な木造でちゃんとしてつくられたものは残っていて、その隣で近代的な、先ほどのレンガ造とか枠組み組積造が壊れているというところがあります。じゃあ何で木造に戻さないんだという議論はやっぱり行われてはいますが、伝統的に残っている木造は通常の住宅よりしっかりした柱とかできていますので耐震性もかなり強いんです。

おもしろいことに、石の上に柱が載っているだけなので免震効果があったりとかいろいろあるんです。ちゃんとしてつくられたものは、木造にしても、先ほどの枠組み組積造にしても、耐震性はかなり強いんです。被災後、私たちの目につくのは、木造でも伝統的な古いいいものです。また、バラック的な木造は壊れるにしても、いきなり脆弱な壊れ方ではなく、ある程度傾いてまだ保ったりしますので被害は少ないんです。伝統的な木造は耐震性は考慮されているし、破壊の仕方も緩やかであるために被害が少ないということになるのだと思います。

司会 今のお話は、西スマトラの伝統的な家族の形態とセットで住居が設計されていて、かつては大きな複数の家族が居住できるような木造の家というのが主流であった。しかし今回の被災地で壊れている建物の多くは核家族が居住するレンガ造りの家が多かった。このことをどう理解するかということで、建物の流行だけでなく家族形態の変化とも併せて考えることができるかもしれないという論点につながるお話だったかと思っています。



人道支援団体による事業モニタリング評価調査。支援対象者から話を聞く

もう一つ、事業の効果を上げていこうとするときに経験をどう蓄積するかということについてはどうでしょうか。

早川 事業を実施しているときに各事業実施団体さんが経験の蓄積をどのように共有しているのかについては、現場レベルと日本レベルに分かれます。現場のほうだと、今回の西スマトラに関しては、ジャパン・プラットフォームの加盟団体さんの中で横の連携が強く見られたと思っています。例えば、今回 JAFS さんが事業された村や学校でセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンさんが事業をして、お互いに集めた情報を共有した例が見られます。事業に関しても効率的に実施できるように、知識や情報を共有していたという話を聞いています。

別の団体さんで、JENさんと日本民間国際協力会(NICCO)さんも同じ村で別の事業を実施して、知識や情報の共有をしていました。すべての国で西スマトラのように横の連携がされているわけではなくて、事業地によっては、情報はいろんな人材を使って時間を割いて集めてきたものなので共有しながらない団体さんもいます。西スマトラの場合は、NGOさんどうしが協力しあって現場でコンタクトを頻繁に取りあった例が顕著に見られたところですが、それがすべての国のすべての事業に適用されるわけではないと思っています。

日本だと、定期的にプログラムごとにワーキンググループを開催しています。これは、定期的に事業を実施する上で、問題点や今後の展望や予算などについて話し合ったり共有したりする機会です。現場のレベルと日本のレベルでは得られた経験の蓄積をシェアをする機会が別に設けられています。

司会 現場で支援団体どうしがどのように情報をや

りとりし、共有しているかということについて、今井さんと藤原さんから何か具体的な事例があれば簡単にご紹介ください。

今井 NGO間の連携ですね。私たちは、ジャパン・プラットフォームで入っている団体との連携を密にしているかというよりも、同じ専門分野で入っているインターナショナル NGOの連携が重要です。活動地域が重複しないようにシェルターのクラスター会議等で調整して入っています。以前はジャパン・プラットフォーム内で連携を取り、例えば私たちがシェルターの建設をやるので医療関係の NGOとの連携でキャンプを作るとかありましたが、今回は時間的に短いこともあって専門的な NGOの連携を主体にやってきました。

藤原 インドネシアの学校は尾根伝いに建設されているため、雨季は雨水を溜めて使用していますが乾季には水がありません。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンさんが衛生教育をするには歯磨きや手洗いの水が必要でした。何校かの小学校に水の供給をしました。日本人スタッフどうしで打ち合わせは問題なくできたのですが、先方の現地スタッフには全く通じていなくて不都合が発生し、手直しをしてもらうことがありました。国が違ってものごとに対する考え方が全く違うので、日本の NGO どうしが協同で支援する場合には、現場には双方の日本人スタッフが立ち会うことが最低限必要だと考えます。

司会 現地スタッフに任せると問題があるという状況がある一方で、いつかは日本からのスタッフは引き揚げて現地の人たちが自分たちだけでやる仕組みをつくらなければならないというところで、それぞれに大きな課題があるようです。それらの課題に具体的にどのように取り組んでいるかについては、総合討論のときにまた議論できればと思います。

第2部 パネルディスカッション 流動性の高い社会に おける知の伝達と定着

趣旨説明

西(司会) 第二部では、第一部の議論を踏まえたパネルディスカッションの形式を取りますので、改めて第二部の問題関心に即して本パネルの趣旨を確認します。

本パネルは学術研究と人道支援という二つの異なる分野の専門性を結ぶ試みです。その際に、学術研究の課題や知見に即して人道支援の現場で起こったことを位置づけることを意識しているということを、第二部を始めるにあたって確認しておきたいと思います。

このようなアプローチの背景として、2004年スマトラ沖地震・津波の最大の被災地となったインドネシアのアチェ州における被災者復興支援事業の経験をお話します。アチェの災害復興支援の現場では、「アチェはやりにくい」という声がしばしば聞かれました。被災によって壊れた家の再建や被災によって継続できなくなった生業の起業支援を支援者が行っているのに、建て直された家に被災者が住んでくれないというのです。「元いた場所で、元の生業で」という支援事業に被災者が応えてくれないということです。建設を始める前には被災者は「家が再建されたら住む」といっていたのに、実際に建ったら居住しない。支援者からすると、被災者が約束を破った、もっといえば裏切られたという感じがしてしまいます。

なぜこんなことが起こるのかというと、支援者が前提とする社会像と事業が行われた社会のあり方がずれていたためと考えられます。支援者は固定的で自立的なコミュニティ像を前提として支援事業を組み立てようとしたのに対し、支援の対象となった社会は、危機や困難に対応するために住居や生業を変えていく社会でした。そのような社会ではメンバーが固定的でなく、そこにいる人の背景は多様で把握しにくく、その場で共有される知識があるという前提を想像しにくく、そして新しい知識を伝えてもそのままでは知識が場に蓄積されにくいという社会です。

もしこのような地元社会の論理を読み取ろうとしないまま被災者の態度を評価しようとするならば、アチェの人々は約束を守らない野蛮な人たちだとなるでしょう。あるいは、約束を守ることのできない未熟な社会だという評価になるかもしれません。社会は固定的で自立的なコミュニティによって構成されるべきだという考え方もあるでしょう。しかし、実際に支援対象となる社会を見たとき、実は、その多くは流動性の高い社会であつたりしないでしょうか。日々の生活をよくしていくために、すまいや仕事をどんどん変えていく。変えずに済む社会というのは、実はとても限られた条件下でしか成立しないのではないのでしょうか。

そのように考えてみると、支援の現場で生じている摩擦や行き違いの背景は、支援対象社会側の問題を探すというアプローチによってではなく、流動性の高い社会における知の伝達をどのように行い、どのように評価するかという課題と結びつけて考えるのがよいのではないのでしょうか。

実は、この流動性の高い社会における知の伝達という課題は、東南アジア研究にとってはおなじみの課題です。東南アジア研究には、外部世界からの知の伝達・変容・定着に関する研究の蓄積があります。イスラム化とアダット(慣習法)、植民地化と近代化、革命と国民形成といった問題設定にも明らかなように、東南アジア研究では、外部世界から持ち込まれるさまざまな制度や文化に対する在地社会の対応や在地の論理の析出に関心を持ってきました。

そのように考えると、人道支援の現場も、現代の東南アジアにおける外部世界からの知の伝達のある点で、反乱や革命を扱ってきた従来の東南アジア研究の延長上で捉えられることがわかります。人道支援の実務者とは新たな知の移植の担い手なのです。

第二部では、2009年西スマトラ地震の被災地となった西スマトラを研究対象としてきた山田さん、服部さんと、東南アジアの貧困や紛争の現場を踏まえて学術研究を発展させてきた福武さん、石井さん、青山さんにそれぞれご報告いただきます。それぞれの研究関心に即して、人道支援の現場がどのように見えているか、また、流動性の高い社会における知の伝達と定着という観点から支援の現場で起こっていることを見直してみるとどのようなことがいえるかについてお話しいただき、支援の現場の情報を東南アジア史研究と東南アジア研究の中に位置づける方法を考えます。

はじめに、フィリピン南部を対象に貧困と開発の問題に取り組んでいらっしゃる北海道大学の青山さんにお話ししていただきます。

■ コメント1

支援をいかに見るか

青山 私は日ごろはフィリピンのダバオ市で貧困問題についてフィールドワークをしています。最近、宗教団体、NGO、それから医療協同組合というような地元の人々と地元の貧困層との相互作用で社会がどう変容するかについて研究しています。ですが、本日は時間が短いので、事例や地域の文脈を離れて、支援をいかに見るかというフレーミングのお話をさせていただきます。

■ 援助における「神の目」と信念

本日は途上国に平時から存在する支援、一般に援助と呼ばれる現象を念頭にお話しします。援助現象を知ることは地域研究において重要だと思います。現在のグローバル化した時代において援助は現地の社会に常にあることで社会の変容を促す媒介になっています。援助は、プロジェクトが終わった後も長い間、元に戻すことのできない影響を現地社会に刻んでいきます。また、狭い意味での「現場」を超えて社会のあり方を変えますし、狭い意味での「受益者」を超えて人々の行動や考え方を覚えることもあります。

どこか交易と似ていますが、援助は外から入ってきて現地社会を変えるという媒介としても大事です。

また私たちの側から見ても、現場にいると変わるの実は相手だけではなく、私たちのほうも変わることがあると思います。つまり、そこでは外部から現地に財やサービス、技術が伝達される、あるいは移転されるだけではなく、多くの人々の関係性を通じて「知」つまり「知識」——「意味のある情報」が創造されたりする場所だと考えられます。そのような援助過程をどのように捉えることができるのか。

図2-1-1は援助過程に見られる重層的な社会構造を示しています。右側の図をご覧ください。国際社会の中でふたつの社会が接触し、先進国ドナーあるいは現在だと新興国のドナーから、途上国のレシピエントに実施者を介して援助が差し出されるという構造を示しています。この図の全体を客観世界から見るのが「神の眼」です。これは科学的立場をとるある種の「研究者」の眼でもあります。これに対して、その他の「研究者」、支援者、被支援者を含めて、私たちはそれぞれ特定の現場に自らの目を据えていると思います。そういう意味で、援助を見る眼の位置はいろいろです。

また、たとえ現場である支援や援助という現状を見つめていたとしても、一人ひとりの見方が一致しないということに関係者の皆様もご経験されているかと思います。これは、解釈パラダイムが一人ひとり違うからです。簡単に言いますと、私たちはそれぞれ人間がどういうものかとか、自分と観察対象との関係は何かとか、そこで生じていて自分が知りたいことを知るためにはどのような方法をとればよいかというような一連の信念のセットを持っています。そして援

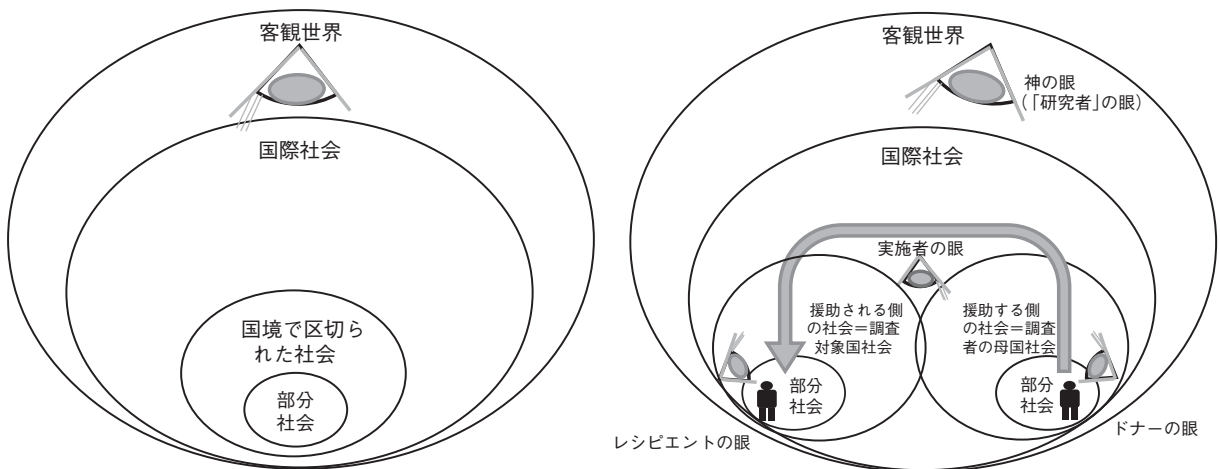


図2-1-1 重層的な社会構造における多様な「現場」を見る「神の眼」と「私たちの眼」

出所：青山・小林・受田編著(2010)『開発援助がつくる社会生活』大学教育出版,p.7を一部修正

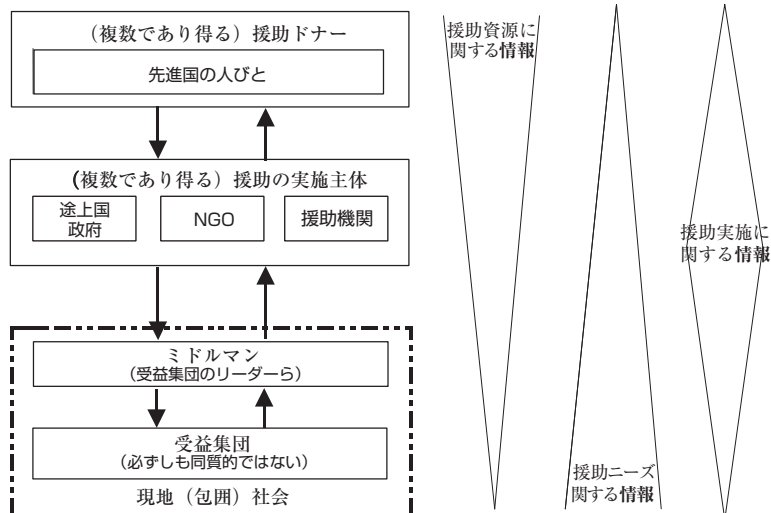


図2-1-2 援助過程における様々な主体の連鎖と情報のギャップ
 ※出所：青山・小林・受田編著(2010)『開発援助がつくる社会生活』大学教育出版、p.10

助の現場でものを見るのですが、何をどう見るかということが個々の観察者の持つ哲学や価値観に基づいている。そこで私たちは実はときに政治的選択を通じてものを見ているということです。

情報伝達についても触れておきます(図2-1-2)。援助過程では、上流に先進国のドナー、下流に現地社会の受益者集団とそれを代表するミドルマン——中ほどに両者をつなぐ援助実施主体が存在していると、簡単な概念図として理解できます。これらの主体の間には情報のギャップがあります。通常ドナーが援助の資源、ミドルマンと受益者集団は援助のニーズ、実施主体は援助実施に関する情報を主に持っていると考えられます。

この情報のギャップを埋めるためには情報を交換すればいいと考えるかもしれませんが、ここにも問題があります。何らかの形で情報が発信されたとしても、もし受け手がその意味を理解できないとすると、それが知の伝達とか知の創造にはならないということです。その場合には大量の情報が氾濫したり、あるいはその情報のギャップを逆手にとった相手のうそつき、裏切り行為、あるいは見方によっては創造的な行為が生まれてくるということになります。

■ 援助における「見えない象限」

ここで再度、支援過程を見る眼に戻りたいと思います。支援過程を見る眼は、今まで申し上げているように私たち一人ひとりの眼のように多数あります。それでも見えない部分があるのではないのでしょうか。

この図では仮に縦軸を支援者の眼、横軸を被支援者の眼として、それぞれについて見えている領域と見えていない領域を仮設してあります。

もう一つ念頭に置いていただきたいことがあります。支援という行為では、二つの説明責任(アカウントビリティ)が問われます。一つが上向き。支援への出資者への説明責任です。もう一つは下向き。支援の受益者への説明責任です。現実には支援の担い手は、受益者の下向きの説明責任よりも、上向き、出資者への説明責任を念頭に行動せざるを得ないのではないかと思います。それと、この下の部分を自らリサーチしてまで報告書に含めようというインセンティブは弱いのではないかと考えます。

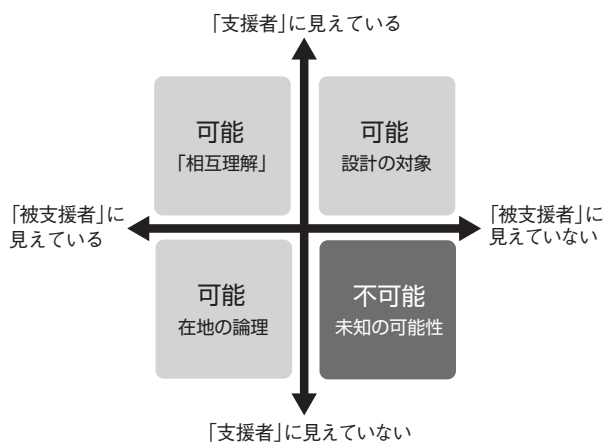


図2-1-3 支援過程の可視性
 ※注：暫定的なため、引用不可。下書き作成後に心理学の「ジョハリの窓」に似ていると指摘され同図を参照、作り直した
 出所：筆者作成

図2-1-3では、支援過程の見える部分が三つの象限で表されます。支援者、被支援者に見えている象限か、少なくともどちらか一方に見えている象限ということになります。ここでこの三つの象限に異なるタイプの研究者をややステレオタイプの的に代入してみます。

例としては、自分のキャリアに基づいているのですが、左上は実証主義的な「社会調査のプロ」。右上は他者の生活を改善しようとして、現地にはこれがない、あれがないと言って科学的見地から設計するような、例えば「経済学者」。左下は逆に在地にはこれはある、あれはあるという、在地の論理を追究する「地域研究者」などが考えられます。

ここで問題は、支援者にも被支援者にも見えないために研究者にも把握しにくくなっている右下の部分です。この部分が報告されにくいのですが、実は未知の可能性を秘めていることがあります。例として災害脆弱性の克服、地域における人間の安全保障という観点から、私がフィリピンのダバオ市の貧困地区に行き行って気になっていることを挙げておきます。ここだけは事例ベースになります。

先進国の支援者から豊かな資源が贈与され、それが現地のパワー構造に影響しそうな場合、現地政府、現地NGO、それから現地の人々の関心がそっちに向いてしまって、在来的にあった、あるいは育ちつつあった自生的組織が壊滅することがあります。また人々の心理的变化——極端に言うと、被支援者としての権利意識が育つ一方で、地域社会における自らの責任ということをおぼえてしまう。こういったときは取引費用の変化を通じて災害脆弱性の克服を目指す制度の創出に影響を与えることが考えられます。

まとめます。本日は支援を見る眼はさまざまということをお話ししてきました。すべてを捉えることは難しいのですが、同時に捉えどころのない支援過程も、私たちのそれぞれの眼から、その断片を捉えることは可能ということもお話ししてきたつもりです。自分の眼が何を見ているのかを理解するということは、逆に見えていないものへの想像力を高めるということにつながります。含意として平時から私たち一人ひとりが自らとは異なる知を持つ、他者からの情報発信に関心を持つ必要があります。前提として、相手の言葉がわかるように、自らの受信能力を磨く努力をすることも大切です。繰り返しますが、情報は伝達されただけでは知ではなくて、理解されて初めて知となるからです。

司会 続いて、西スマトラ研究の見地からこのお二方のお話へのコメントをいただきます。まず名古屋大学の服部美奈さんをお願いします。

■ コメント2

西スマトラにおける知の伝達・受容・改変の展開と学術研究

服部 私が今回のコメントで答えたい点は2点です。1点目は、「西スマトラにおける知の伝達・受容・改変の歴史的展開」について、西スマトラ社会の特徴を説明し、次にコンフリクトの発生と解消の仕方、それから流動性の高さとの関連でお話しします。2点目は、「被災と復興の現場で得られた情報から学術的な研究を進展させる可能性」について話したいと思います。

■ 西スマトラにおける知の伝達・受容・改変の歴史的展開

西スマトラ社会が外部からの知を歴史的にどのように受容し、あるいは改編して西スマトラ社会にとって「使える」形にしてきたのか。外部から知が持ち込まれたときに、どのようなコンフリクトが生じ、どのように解消されたのか。またこれらのプロセスと西スマトラ社会の流動性の高さとの関係はいかなるものか。この問いに対して、私自身は西スマトラ社会の1番目の特徴として、基本的に新しい知に対して受容度の高い社会であるということをおぼえておきたいと思っています。それから2点目に、積極的な意味でコンフリクトが顕在化しやすい社会であるということです。それは言い換えると、力が局所的に偏在しない社会、または社会的なヒエラルキーが緩やかな社会であるということです。それから3点目に、男性の流動性が高い社会であると思います。以下、その理由について具体的な例を挙げながら説明したいと思います。

なお、母系制社会のことや地域的な特徴については、昨年11月の東南アジア学会緊急集会の報告書で概要を説明しているため、今回は省略します。

■ イスラームと慣習の共存、

イスラーム改革思想受容の歴史

まずはイスラームという観点からです。イスラームと慣習(アダット)の共存。これは先にお話しした①のところに対応しております。基本的には新しい知に対して受容度が高いのではないかという根拠に

なっています。ミナンカバウ社会にイスラームが受容されてから、何度か大きな紛争に近いもの、思想上の衝突が起こっています。一番大きなものとしては18世紀末から起こった宗教改革運動としてのパドゥリ運動、そして20世紀初頭以降に活発化したエジプトのムハンマド・アブドゥなどの影響を受けたイスラーム改革運動を挙げることができます。どちらもこれまでの慣習に対してイスラームの教義が合っていない、またはそこから逸脱しているのではないかという観点から論争が起こったものです。

その過程の中で慣習とイスラームとの関係は変化しています。イスラーム到来以前は「慣習は適切さと妥当性に基礎を置く」といわれていたものが、イスラーム到来後には「慣習はイスラームに基礎を置き、イスラームは慣習に基礎を置く」に変化し、慣習だけだったものにイスラームが加わってきます。さらにパドゥリ運動の後には、「慣習はイスラームに基礎を置き、イスラームはキタブラ(クルアーン)に基礎を置く」ということで、二つの間の共存が図られてきたという点を挙げておきたいと思います。

20世紀初頭に新しいイスラーム改革運動が蘭領東インドに入ってくるなか、西スマトラは蘭領東インドの他の地域に改革運動を浸透させる上で最も重要な役割を果たした地域であったことも挙げておきたいと思います。そのときに新しい思想を持ち込んだ改革派が優位に立ち、タレカットを主流とする伝統派の勢力は衰退していきました。

この点に関してミナンカバウの特徴として、どちらかという大きな組織をつくらず、改革思想を持ったそれぞれの人が独自に、かつ自律的に運動を展開していくという特徴が認められます。また、伝統派の勢力が衰退したとはいえ、今日でも日常生活などの場面では通過儀礼や呪術の面で慣習とイスラームとの共存が見られます。

■ コンフリクトの発生と解消

次に、コンフリクトがいかに発生し、それをいかに解消するのかという点です。歴史上、思想上の違いが起こるときには、慣習法派とかイスラーム改革派、伝統派といわれる人々の間にいろいろな解釈と論争が起こります。先に申し上げたように、ミナンカバウ社会は、かなりはっきりと互いに意見を言う社会です。

コンフリクトが起こったときにどのようにして解消するかというと、男性の場合は、「ムランタウ」の慣

習、ここでムランタウとは「出稼ぎ」を意味するのですが、出稼ぎの慣行を利用することで過度な衝突を回避するように思います。そして、ミナンカバウ社会から出ておいて、外から発信する、もしくは帰らないという方法をとります。しかし、「ママック」としての役割、つまり、伝統的な氏族関係のなかでの男性の役割を残しているのです。それについては、外に出ておいて外から役割を果たすということをしていきます。そのような意味で、ミナンカバウの流動性の高さとコンフリクトの解消は緊密に結びついているのではないかと考えます。

■ 西洋的知識、学校教育制度の受容の歴史

次に学校教育制度についてお話しします。この点についても同じように、新しい知に対してかなり積極的に受容していった例として、イスラーム教育機関が20世紀初頭の段階でいわゆる西洋的な知識を受容していった歴史があります。従来の伝統的な形式に変えてマドラサと呼ばれる新しい形態のイスラーム教育機関を普及したり、スラウという伝統的なイスラーム教育機関を変容させたりすることに対して、いろいろな紛争はありましたけれど、どちらかという早く進んでいったと思います。

その場合も、西洋的な知識や制度をそのまま受容するのではなく、イスラーム的価値と融合させていきます。また、オランダ植民地時代に、社会的な上昇や立身出世の一つの手段として、オランダ植民地政府の学校やマドラサを活用していった歴史もあります。

以上のこと、つまり、西スマトラにおけるイスラームと慣習の共存、コンフリクトの発生と解消のしかた、知の伝達・受容・改編の歴史と、西スマトラ社会の流動性の高さの関係はある程度説明されるのではないかと思います。西スマトラは新しい知に対して基本的に受容度が高く、同時に、組織化よりもそれぞれ自律的な社会組織を持ってそれぞれの立場を守っていく形をとる。そして、折り合いがつかなかった場合にはムランタウという慣行を用いることによって社会との距離を置くことが挙げられます。その意味で流動性の高さや慣習、そしてイスラームは関係性をもっているのではないかと思います。

■ 被災と復興の現場で得られた情報から 学術的な研究を進展させる可能性

次に、2点目の被災と復興の現場で得られた情報か

ら学術的な研究を発展させる可能性について考えます。いただいた問いは、西スマトラ社会の理解を深める上で、支援の現場の情報を得ることは、どのような意味で役に立つか。支援の現場で生じていることは、平時の西スマトラ社会の様子から想像できる範囲のことか。あるいは、平時の西スマトラ社会について知っていると、支援の現場で生じている謎にどれくらい答えることができるかでした。この問いに対して、とりあえず以下の点を申し上げておきたいと思います。

結論としては、被災・復興の現場は研究にとっても豊かな情報を提供し得る場であると感じました。それから、平時の西スマトラ社会の縮図が被災の場で現れると同時に、予想していなかった重要なアクターが出現することで、既存の社会構造・人間関係に変化をもたらすということが挙げられます。最後に、ライフラインの構造や村のなりたち、社会構造や社会的人間関係の特徴をある程度知っておくことは必要だと思います。しかし同時に、固定的な知識を持っていると、逆にそれに縛られてしまう可能性や危険性もあるのではないかと思います。つまり、「動くべきアクター」を最初に想定してしまうことのマイナス面もあるのではないかと考えます。

■ 研究にとって興味深い点

研究にとって興味深い点を挙げておきたいと思います。支援の現場は生死に結びつくという点で、平時に保たれている「建前」が崩れる、本音が出やすい場であると言えます。緊急の場で動く人、動くことのできる人は、西スマトラ社会の中で、平時はどのような立場にいる人々なのか。そして、氏族、慣習上の社会的な人間関係の中で権力を持つとされているダトゥックや女性がどのように動いたのか。そこで展開するジェンダー関係はいかなるものか。また、西スマトラ社会が流動的に動く人々をどのように捉えているのか、といった点が浮き彫りにされる非常に興味深い場だと感じます。同時に行政・コミュニティ・個人の動き方、連携のしかたも関心がある点です。さらに、支援・復興が緊急型から長期型に移行する際にどのような人々がキーパーソンになっていくのかを時間的推移のなかで見ると、非常に興味深いと思いました。

■ 知の定着・伝達の困難性

一方、知の定着や伝達の困難性については私も同様に感じています。ミナンカバウ社会自体が非常に流

動性に富んでいるためです。また、人々が経済的安定を得られない社会状況にある場合は特に難しいと思います。私自身も研究を進めるなかで、数十年にわたるキーパーソンを探すのは案外難しいと感じることがあります。このような場合、例えば地理学上のどこかに知を定着させて伝達、保存するよりも、移動性に対応するネットワーク型の媒体を使うことが有効ではないかと思います。同時に、個人が常に情報を保持するのではなく、少なくとも複数の人間が協同して電子媒体上に記録し、書き残していく作業が重要ではないかと思っています。

司会 「知」を見るさまざまな視点や構造についての青山さんのご報告に続いて、服部さんからは西スマトラの社会が流動性を高めていることの意義や、過去の事例についてご紹介いただきました。服部さんのお話は、地域に即した研究にとって災害の現場や人道支援の現場でどのような意義を持っているのかといったことについても言及されていたと思います。

次に東北大学の山田直子さんにコメントをお願いします。

■ コメント3

西スマトラ社会の柔軟性—— 婚姻や家族に関する規範から

山田 服部先生から西スマトラのイスラーム受容の歴史と、アダットとイスラームの関係性についてお話しいただいたので、私からは西スマトラ社会の柔軟性を示す具体的な事例を二つお話ししたいと思います。

私が関心を持っているものは、20世紀初頭にさまざまな外来の知が流入する中で、人々はどのように「知」や「規範」を議論し解釈し、適応あるいは拒絶したのかということで、特に婚姻や家族に関する規範や制度に注目しています。ですので、今日の二つの事例というのは特にそちらに集中した話になります。

一つ目はイスラーム法の受容です。まず西スマトラで16世紀末から浸透し始めたと言われるイスラーム法の受容について婚姻慣行という観点からお話ししたいと思います。原則的にイスラーム法は妻に離婚請求の権利を与えていません。しかしイスラーム法そのものに解釈の余地が残されているため、法学派によって異なりますが、ある条件の下で妻側からの離婚を認める場合もあります。

例えば、婚姻契約の際に両者の間で条件を付け、夫

がそれを満たさない場合、妻による訴えが宗教裁判所で認められると婚姻関係を解消することができる。したり、あるいは夫が行方不明になり消息がつかめず、生死がわからないような場合は、また宗教裁判官が見積もった期間だけ夫の帰りを待ち、その期間中に帰宅しなかった場合、夫は死亡したものと見なされ、女性は別の男性と結婚できるとする場合があります。しかしこれは例外に対応するための条件付けであって、それを普遍的に扱っているものではありません。

20世紀の初めの西スマトラの母系社会において、妻側から婚姻契約の解消ができないことは、母系制社会を維持していく上で大きな問題でした。男性が出稼ぎ(ムランタウ)に出ていったまま帰ってこないというケースが非常に多く存在したこと、また、夫が妻の家族にとって望ましい人物でなかった場合などは家族や氏族の繁栄の妨げとなるために婚姻を妻側から容易に解消できる社会規範が必要だったのです。

このような状況を示す史料として、1930年代から発行されるようになった婚姻証明書があります。妻による離婚請求を可能とする条件が証明書の様式の中に定型化されて明文化されています。この様式は婚姻契約の際、宗教役人の前で両者の名前や出身村落名、氏族名などを記入し、儀式の後に受け取ります。この書類により両者の婚姻契約が成立したことが証明されます。婚姻関係の解消について、ここにどのような文言が書かれているかといいますと、「夫が海路6か月あるいは陸路3か月以上の旅に出た場合、もしくは3か月にわたって生活費を与えなかった場合は、妻がモスクの役人と面会して1回の離婚が成立したと見なす」としています。

先ほどもお話ししたように、この文言はすでに様式内に印刷されているものですので、どういう夫婦が結婚をしても同じ条件が適用されることを意味しています。その様式には、夫からの離婚申し渡し(タラク)がいつ行われたについて記入できるよう、また複数回の申し渡しが記録できるように1回目、2回目と記入欄が設定されています。

当時のセンサスを見ると、西スマトラはインドネシアの他の地域に比べて圧倒的に離婚の比率が高いことがわかります。現地社会が結婚と離婚を頻繁に繰り返すという習慣を妨げない形でイスラーム法を適用していたことがこれでわかります。西スマトラ社会では、離婚を妻側が請求する必要性を持っているという特質がある中で、アダットと矛盾するイスラーム

法を拒絶するという可能性もあり得たわけですが、そうではなく本人たちの分脈の中で改編し、受容していることが指摘できます。それはイスラーム法が解釈の余地を残しているといったことも言えますが、ミナンカバウ社会の柔軟性の表れの一つであるとも考えられます。

次に事例の二つ目として、西洋的価値観の影響についてお話ししたいと思います。20世紀初頭に西洋近代の価値観や倫理観が西スマトラの社会に影響を及ぼし始めます。ミナンカバウ社会における夫の妻や子どもに対する責任感が欠如しているという批判が雑誌や新聞等々で議論されるようになります。しかしミナンカバウ母系制社会の制度上では、妻と子どもに対する扶養の義務は夫にあるのではなく妻の兄弟にあるとされています。ミナンカバウには「夫は牛のしっぽにとまるハエ」という表現があります。誇張されたものでしょうが、母系制社会にとっての夫の存在を表していると理解できます。

しかし、当時の知識人の中で流行したこの議論をみると、必ずしもミナンカバウの母系制社会を遅れた社会と見なしていたわけではないようです。知識人の批判はアダットそのものへと向かわずに、むしろ男性の道徳的義務を強調していたところが注目すべき点であろうと思います。その後、時間はかかったものの、村落社会での核家族化が進み、男性の妻や子どもに対する扶養の責任が認識されてきました。一方で世襲財産は母から娘へ相続されるという母系制社会の基本原則は現在もなお維持されています。

これは外来の規範や価値観を自らのアダットと矛盾させずに共存させている一つの事例であると言えると思います。このように、母系制の基本原則、永遠に変わらないと規定されているアダット、特に世襲財産の継承についてはそのままの形をとどめ、それ以外のアダットについては状況に応じて変化させるという柔軟性や適応能力をミナンカバウ村落社会は備えていると思われます。

経済状況や変化する価値観や倫理観などをその社会のコンテキストで解釈し、最も望ましい形で導入することを歴史的に繰り返してきたと言えます。それは、西スマトラが流動性の高い社会であるがゆえの特質であるとも言えるのではないかと考えます。

研究をする者の立場として今回の災害という一つの契機で興味のある点としては、やはり人間関係にあります。特に氏族内の人間関係がどのように変化を

しているのかという部分に興味があります。氏族というのは、ミナンカバウのアダット慣習の中で非常に重要な位置にあるにもかかわらず、現在においては儀式の場でしかその関係性の強さが見られなくなったと言われていて。この災害を契機に氏族間関係、氏族内の人間関係がどのように変化してきたのか、伝統への回帰が見られたのか、あるいはもっと合理的な動きを見せているのかということに興味があります。

最後に、流動性が高いために知の伝達と定着が困難であるという観点については、ある技術を継承していくときに人々が日常的に出入りすることによってなかなか伝達できないというネガティブな部分が指摘されますが、逆に流動性による適応能力の高さ、受容する能力というものをうまく活用するすべはないのかと考えております。

司会 イスラム教は西スマトラの固有の文化のように思われているところがありますが、もともとは外来の宗教なんですね。外来の知や外来の制度をスマトラの人々は自分たちの社会に応じた形に変えているという側面を、イスラム教や西洋近代思想の事例からご紹介いただきました。

次に、西スマトラを離れて、上智大学の福武慎太郎さんに、紛争や災害といった人道上的危機が発生している現場をフィールドとされてきたお立場からコメントしていただきます。

■ コメント4

歴史的・文化的背景を理解した支援のあり方

福武 研究者としての立場からコメントをということですが、つい数年前まで私自身も NGO の職員として現場の支援事業にかかわっていたことがありました。そういう意味で、今日の午前中のパネルでアジア友の会の藤原さんやジャパン・プラットフォームの早川さんのご報告に実務者のマインドで非常に共感するところがありました。

例えば早川さんをご指摘されたように、NGO の現場は20歳代や30歳代の若い人が中心で経験の少ない人が中心にならざるを得ない状況があります。そして経験を積んだ人は違う団体に移ったり JICA や国連機関に移ったりしていくというように、人材や経験の蓄積が非常に難しい。藤原さんのような非常に経験豊富な方がいらっしゃればいいのですが、なかなか NGO

には定着しないので、そのあたりの話は非常に私自身関心があるところ。それについては、研究者としての立場からという話と少しずれてしまうんですが、総合討論でお話しできればと思います。

さて、今日は研究者としてということですが、私自身の専門分野は文化人類学です。そして東ティモールとインドネシアの国境周辺社会をフィールドとしています。東ティモールがインドネシアから独立しようとして、東ティモールが反独立派、親インドネシア派の武装グループによって戦場と化したとき、1999年ですからもう10年前です。全人口の3分の1に当たる約27万人が難民として東ティモールからインドネシア側に避難したとされています。

私自身の研究は、ちょうど国境周辺で難民として人々が移動した地域を対象として、難民問題そして紛争後の和解の問題です。人類学の立場から現地調査で聞き取りによって、その地域の人々がどのように経験したのか、難民としての経験をどのように経験したのか、そしてその支援をどのような形で受けていたのかを研究対象としています。

今日はその事例を少しお話ししたいと思います。地域研究や人類学の立場からその地域の歴史や社会的文脈がどういうものであったのかということ。この地域の人々が難民としてとらえられることによって国際的な支援の対象になるんですが、そこに少なからず認識のギャップがあるんですが、それがどのような問題につながったのかに少し触れたいと思います。

ティモール島の東半分が東ティモールです。半分はインドネシアで、国境線はポルトガルとオランダの協定によって19世紀半ばに引かれました。この地域に住む人々がこの国境線を自覚したのは東ティモールの独立が初めてだと私は理解しています。だからそれまでもそこに国境線はあるんですが、ポルトガル領以外はインドネシアとの境界は簡易な通行許可証があれば自由に行き来することができたんです。

今はパスポートがないということができません。この地域は東西にまたがって一つの社会です。私が調査をしているのは、南テトゥン社会とって、ティモールの南部です。東西に広がる社会です。西スマトラ社会と共通していると思ったのは、流動性が高いという意味では、10年前の独立のときの騒乱が初めてではなく、頻繁に起こる紛争によってこの地域の人々はそのたびごとに、特に東側の人々は西側を目指して移動しています。私が把握している限りは、20世

紀の100年間だけに限っても、大きく4回、大量の住民の避難、移動が起っています。

たまたま東ティモールが独立して、ここに国境があるという認識がされるので、国境を超える難民として国際的に認識されたわけです。実際には、先ほど申し上げたように国境があるという自覚はされなかったんです。だから彼らがこっちに避難するのが、国境を超えることに意味があったわけではないということをお伝えしたいんです。何に意味があったかという、当時のティモールで一番有力なウェハリという王国がここにあったんです。ここを目指して東側の人々は何度も避難する。その理由は各親族が持つルリクという代々伝わる呪物を守るためだったのです。それは中国製の磁器や陶器だったりイエス・キリストの十字架像だったりします。そういったものを戦火で失わないようにするため、長老たちがここに運ぶ。女性や子どもたちも同じように一緒に運ぶ。要するに、王国の儀礼的な中心になったところを目指して避難するんです。

そういった人々の動きが過去何度も起きています。最初が反ポルトガル植民地闘争で大規模なものが起こった1904年、その次が日本軍が侵略した1942年、次がインドネシア軍が侵攻した1975年、そして最後が1999年です。インドネシア軍や日本軍が侵攻した時点では、こちらも同じようにインドネシア領であったり日本軍の支配下にあったりしたわけで、そこで何で東か西に常に動かなきゃいけないのかなと思って、そういうことがわかったと思います。

大抵は難民キャンプに避難するわけではなくて、親族を頼ったり、妻方居住の社会なので夫の実家に避難したりするわけです。妻方の母系ということで、土地や財に対する権利は夫の元実家の男側にあります。男性は結婚したら自分の実家に入るわけで、それが西ティモール側、つまりインドネシア側にあると、必ずしも東ティモールに帰りたいというのが唯一の選択肢ではなかったということがわかりました。

ただ、UNHCRの活動は、難民キャンプの緊急医療救援から、物資・食料の支援という時期が終わると帰還促進支援に移っていきます。それは、西ティモールに避難した人々は自分の慣れ親しんだ故郷である東ティモールに帰りたいだろうから、それを促進することが事業の中心になっているということです。

一つの共有された社会ですので、西ティモールから東ティモールに帰りたいという人がもちろん全員で

はないわけですし、どうすべきか常に悩んでいる人が多い。この東ティモールの事例の場合は、独立派もしくは反独立派、そうした政治的な立場によって帰るか帰らないかを迷っていると判断されたために、その後いろいろ難しい問題が起りました。

一番大きなものは、難民キャンプが反独立派武装グループの支配下にあつて、そこで難民は反独立派武装グループの人質の状態にあるという認識があつて、それを前提に難民帰還促進支援も行われたので、彼ら武装グループに気付かれないように突然難民キャンプにトラックで乗りつけて難民を乗せて東ティモールに引き返すという帰還支援が行われました。その結果、反独立派と支援側の関係が非常に悪化して、UNHCRの事務所が襲われて3人の職員の方が亡くなるという悲惨な事件もありました。

そういう意味で、地域研究者、人類学者としての立場から、この地域の歴史・社会的な文化背景を理解した上で支援活動を考えることも重要だと思います。

司会 ただいまのお話は、移ることは好ましくないののでできるだけ移動しないようにする、あるいはもといいた場所に帰すということがよいという前提で取り組んだ場合に、実際は移るということに違う意味があつた現実社会との状況と外からの働きかけとの間にずれが生じていたといった話にまとめられると思いました。

最後に、大阪大学の石井正子さんをお願いします。石井さんのご専門はフィリピンの南部です。紛争上の現場をフィールドとされているところも踏まえてお話ししていただけるということです。

■ コメント5

人道支援制度に地域理解の 仕組みを盛り込む重要性

石井 私はフィリピン南部の紛争地を研究対象にしています。国際社会による復興開発支援が実施されている地域です。地域の状況を踏まえていない支援があつて、かえって事態を悪化させている現場を何回か目撃しました。そのようなことから、支援をする際には当該地域社会の状況に配慮することが大切だという思いに至りました。

その後、私は2001年から2005年までピースウィンズ・ジャパン(PWJ)という国際NGOの非常勤スタッフをつとめました。その間の2004年12月にインド洋津波災害が起き、私はそのときにPWJのスタッフとして

インドネシアのアチェ州等に行きまして、約3週間弱の緊急支援のオペレーションに携わりました。

そのときには地域研究者として地域の事情を支援に反映させる役目を負ったのですが、結局、アチェを専門とする西さんに電話をして相談することしかできませんでした。現場では、毎日早朝3時ごろまで会計処理をしたりと、地域の実情を反映している余裕をなかなか持てないことを知りました。現在は、2009年4月からジャパン・プラットフォームの常任委員とつとめています。

本日、私は3つの点についてお話ししたいと思います。第一に、人道支援の制度そのものは流動性の高い社会に対応可能につくられていること。第二に、制度そのものが流動性が高い社会に対応できないのではなく、その制度の中に当該地域社会について理解する仕組みがない、あるいは理解すべきだという認識が低い状況があること。第三に、したがって人道支援と地域研究者が協力することが大切なのですが、一方、人道支援に協力することは学術研究の発展にとっても意義があることです。

■ 人道支援の制度は

柔軟性に対応できないものではない

まず、人道支援の制度は流動性に対応できないものではないと思います。とりわけNGOは機動力を持って草の根レベルで活動できることが比較優位です。緊急人道支援の現場では日々刻々と状況が変わりますので、現場で起こっている流動的な現象に対応するということは、むしろ求められていることです。

そのため、例えばジャパン・プラットフォームでは、緊急時の計画書はざっくりとした項目で申請することが可能ですし、現場の状況が変わったときに変更申請を提出して内容変更することも認められています。ただ、欧米の人道支援の助成に比べて日本の人道支援の助成の特徴として言われているのは会計報告が厳しいことです。そういった意味で、今後は資金提供者(ドナー)に柔軟性を認めていただくことが大切なのですが、現状でも柔軟性ある程度は担保されていると思います。

NGOに関していえば、NGOには被益者とドナーをつなぐという役割があります。どちらかというとなら研究者はNGOと被益者との関係しか見ない傾向がありますが、ドナーとNGOの関係がNGOの活動に大きな影響を与えています(図2-5-1)。

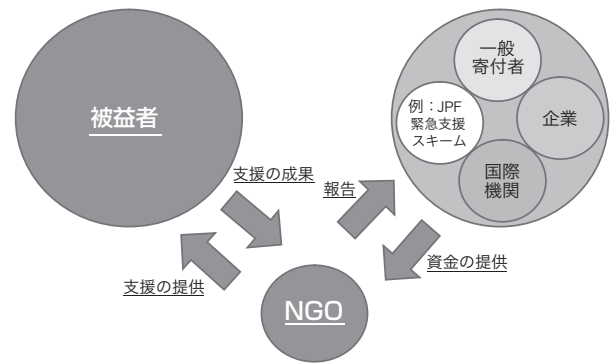


図2-5-1 研究者とNGO、被益者の役割

したがってNGOの報告書は、ある程度ドナーを意識して書かれています。研究者と異なって、現場で起こっていることを的確に把握して伝えることが役割ではありません。ですので、NGOの報告書の文面だけをみて流動的状况に柔軟に対応していないかという、そうではないこともあります。

例えば先ほど紹介のあった緊急集会でも、人道支援の国際標準化されたマニュアルや、「緊急期」、「復興期」というフェーズが流動性に対応することへの制約になっていないかという問題提起があったと思います。しかし、マニュアルやフェーズは実際の現場では状況にあわせて操作されることがあると思っています。

■ 課題：人道支援の制度の中に

当該地域社会について理解する仕組みがない

したがって問題は、流動性に対応できないことなく、当該社会が流動性が高い社会であれ、そうではない社会であれ、その地域社会のあり方そのものについて理解する仕組みがない。または、理解しなければならないという認識が低いところにあると思います。

ただし、当該社会のあり方を理解する仕組みがない、理解しなければならないという認識が低いということとは、決してそれでよしとされていることではありません。現場で実務にあたっている方は、なるべく現場に即した支援をしたほうが良いと思っています。したがって、当該社会のあり方を理解して支援を実施することへの認識の向上と制度づくりは、むしろ地域研究者側が提案することが地域研究者に課せられた社会的責務ではないかと私は思っています。

例えば今井さんが先ほど耐震工事のトレーニングのお話をされました。西さんと山本さんがモニタリングでミナンカバウ人の母系制社会を説明し、トレーニングには技術者に加えて施工主の女性を加えたほ

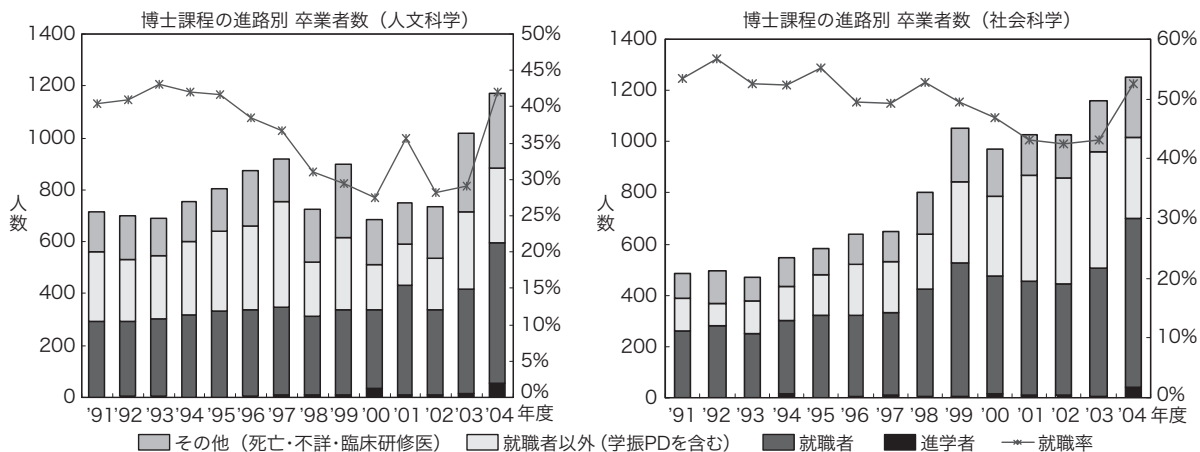


図2-5-2 人文科学・社会科学の修了者数と就職率

* 出典「平成16年度学校基本調査報告書」(文部科学省) 『学校基本調査報告書』では「地域研究」は社会科学の学系に分類されているが、人文科学に「地域社会システム」「地域言語社会」「日本・アジア研究」が含まれるなど、広義の「地域研究」は、人文科学と社会科学の両方に含まれている

うがいいという大切なご指摘をされました。このことは、プロジェクト実施において当該地域社会を理解することがいかに重要であることを示しています。地域研究者の役割というのはいかにこの指摘をするところにもあるのではないかと思います。

一方、藤原さんからは、どちらかというプロジェクト実施の主体性は支援を実施する側にあったほうがマネジメント上うまくいくというお話がありました。長年の経験知からそのようなことをおっしゃられているのがわかるのでとても恐縮なのですが、アウトサイダーである支援実施者が主体を担えるのは、やはり支援する側と受ける側には大きな力のギャップがあるからだと思うのです。力を持っているのは支援する側で、支援を受ける側はある状況においては力が弱いので、自分たちのやりたい方法などを発言しにくいことがあるかと思います。そのような中で相手の主体を尊重して意見をくみ取るためにも、当該社会のあり方を理解し、支援をする側が歩み寄ることが大切だと思います。

ここで、人道支援の枠組みの中に当該地域社会を理解する仕組みをつくるということにおいて私が取り組んできた例をご紹介したいと思います。あまりうまくいってはいないのでお恥ずかしいですが、お許しください。

まず、国際NGOのPWJにおいて、支援事業の実施の記録(アーカイブ)をデータベース化することを試みてきました。支援の現場の記録をきちんと体系化してアーカイブ化して、そこから「Lessons Learned」を積み上げる。また、実施記録は当該社会を知るため

の一次データを反映したもので、これを通じて研究者と実務家が対話が可能になるという仕組みです。

もう一つは、地域研究コンソーシアムの社会連携部会です。地域研究コンソーシアムにはジャパン・プラットフォームも加わっています。ですので、モニタリングや事前調査に参加する地域研究者を社会連携部会が紹介してきました。

■ 学術研究にとっての意義

最後に、学術研究にとっての意義についてお話しします。西さんがご指摘されたように、基礎研究がとても大切だということには私も全く同感です。それを踏まえた上で、私は研究者の業界はもう少し流動化したほうが活性化するのではないかと思います。要するに、地域研究者の業界を流動化して外からの意見を取り入れる風通しのよいものにすることが研究の活性化に求められていると思います。その点において、人道支援と協力することが、外からのさまざまな知のインプットを地域研究の分野にもたらすとと思っています。

データが古くて恐縮ですが、2004年度までの人文科学と社会科学分野の修了者の就職率です。博士号取得者の就職難の問題は、文部科学省を中心にたくさんの対策が講じられているので問題がすごく悪化しているわけではありませんが、みなさんご存じのとおり、地域研究の分野で学位を取った人の就職先はとても限られています。統計からも人文社会科学系のキャリアパスが多様化していないことがわかります(図2-5-2、2-5-3)。

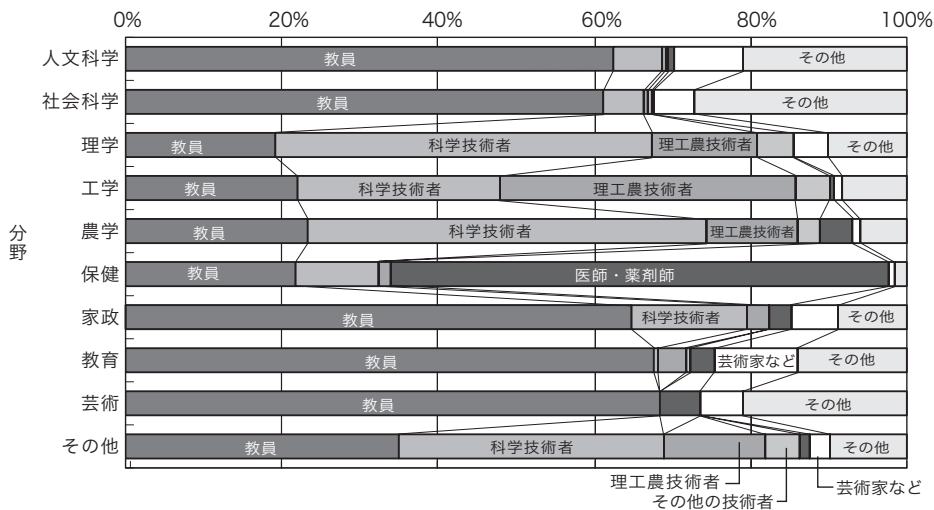


図2-5-3 博士課程の職業別 就職率 (2004年度)

つまり、博士号を取得した若手研究者が大学に吸収されきれないという現状があります。このような若手研究者が、例えば人道支援と協力してよりよい支援が展開されるためのリソースになるという仕組みは考えるに値することではないでしょうか。若手研究者が地域研究を専攻することで社会的な意義を見出したり、社会で活躍する場を得たりすることは、研究の活性化につながると私は思っています。

司会 石井さんは長年にわたって地域研究と実践をどう結び付けるかという課題に取り組んでいらした経験をお持ちで、そういった経験を踏まえたお話をいただきました。

総合討論

司会 最初に、第一部で時間の都合でお答えいただけなかった質問について伺います。西スマトラの伝統的な家は、複数の家族が居住する大きな木造家屋で、地震のときも倒れなかったという話があるけれども、パダンパリアマン地域では実際どうだったのかという山田直子さんからのご質問でした。西スマトラに限らず、インドネシアの伝統的な木造住宅は実は地震に強いというお話とも関連するかと思います。

山本 僕も木造の専門家ではないので、知っている範囲でしかお答えできないのですが、一つには、インドネシアの木造の場合には、接合部で柱に貫が通った構造が多いと思うんです。柱に穴を開けて、水平の部材を刺している。地震の際には、この接合部で摩擦力が働いて、地震のエネルギーを熱エネルギーにして逃す

という柔軟性があるという話があります。コンクリートの柱梁接合部は、普通、剛に接合されていて、摩擦によってエネルギーを逃すことができません。

もう一つは、今井さんも少しおっしゃっていたのですが、例えば鉄筋コンクリートの場合には、基礎と梁が固定されてつながって物理的に一体になっているんです。それは何のためかという、地面が上下方向に動いたときに、不同沈下というのが起きるんです。そのとき基礎がきちんとあると上に乗っている構造がずれないので、そのずれで破壊されることはないですけれど、インドネシアの場合は十分な基礎が無い場合が見られます。これは非常に危険です。それに対して木造の場合には、連続した基礎じゃなくて、例えば石の礎石の上に柱が載っているだけと教えてください。極端なことを言うと、地面が揺れたときに建物がジャンプするわけです。ジャンプして空中に浮くので、その瞬間、地面がうねっていても、上の木造構造物は影響を受けないということは一般的に言われています。その2点が木造のRC(鉄筋コンクリート)に対する利点です。

司会 次に、第二部でご報告いただいたパネリストどうして、お互いのご報告に関連してご質問やご意見がありましたらお願いします。

福武 質問というわけではないんですが、今回このようなパネル企画が東南アジア学会で採択されたというのは非常に興味深い点と思っています。そして今この状況、このパネルに参加する会員がとても少ないことがすごく興味深いんです。これは東南アジア学会も研究の実践的な活用という社会的ニーズに対

応していかなきゃいけないことをすごく考えていると思う反面、会員はほとんど無関心というのが現状ではないかと思います。それは、石井さんのコメントとも関連するんですが、大学院教育の段階から考えなきゃならない問題と思っています。

研究者としての訓練だけでなく、その実践的な活用という面での訓練も念頭に置かなくてはいけないのではないかと思います。というのは、大学院に進んで東南アジア研究をすると、それを活用するのは研究職ぐらいしかないので、そうではないというのが今日パネルで参加されている方々の共通の認識ではないかと思います。

例えば服部さんや山田さんのご研究を聞いていても、地域に対するこのような理解に基づいて支援事業をデザインするといいい支援事業ができるんじゃないかと思うのですが、実際にはそういった立場の研究者はそこにはつかないし、何らかの形で情報を発信するつもりであっても「それを利用するのは実務者側です」ぐらいの意識だったと思うんです。

その意味で、今日の服部さんや山田さんのご研究は私には興味深いと思いました。もし私が実務者の立場だったら、ほとんど無視してもいい情報かと思うと思います。実務者が自分たちの技術を生かすことに対してほとんど必要でないので、参考程度で聞くという感じです。

地域研究者は研究者として情報提供していくことも一つの段階として重要だと思いますが、同時に実務、実践的な部分にも研究者が参加していく仕組みが必要じゃないかと思います。そのへんについて、服部さん、山田さん、石井さんはどのようにお考えなのか、石井さんは仕組みづくりと言っていたので、もう少しご意見を伺えればと思います。

服部 私自身も、自分がフィールドとする地域で昨年地震が起きたとき、何もできない自分を再確認しました。何かしたいけれどもどうすればいいのかかわからない状況に置かれたとき、自分は今まで何をやってきたのだろうと反省しました。そういう意味で、自分自身ももう少し普段から情報発信していくべきだと考えました。もう一つは、もし可能ならば、自分が研究したことや自分が感じたことを投げかけられるような共有の場所があってほしいと感じます。

私は今回、水と建物の話をとても興味深くお聞きしました。発見させていただくことばかりでした。というのは、私は西スマトラに2年半住んでいたのです



地震によって壊れた貯水槽。生活用水をまかなっていた

が、まさにその2点、つまり水と建物のことがずっと疑問だったのです。どうしてこのようなレンガ造りの家が、こんなに危ない家が建てられているのか、万が一地震が起きたときにどうやって逃げるのか、暮らしている中で実はずっと疑問だった点です。

私が住んでいた頃にも小さい地震が起きたことが何度かあったのですが、そのときも人によって逃げ方が全く違っていました。私は日本式に机の下に隠れたのですが、ほかの人たちは一目散に家から飛び出しました。そのようなとき、逃げ出さなければならぬような建物とはどういう建物なのだろう、これで本当によいのだろうかと感じました。西スマトラで過ごした2年半の間に蓄積された情報、これらは研究とは直接的にはかかわらないのですけれども、生活者としてこういう疑問があったことをどこかに言っておける場所があって、それが何らかの形で活用されたらよかったかもしれないと思いました。

もう1点、水についてですが、こんなに雨の多い地域なのにどうして水不足になるのかずっと不思議に思っていました。長期滞在中、ある村で1か月ぐらい住み込みのフィールドワークをしたときに、トイレと水場と台所が一つの空間のなかで一緒になっていることが私にはものすごく不思議でした。そこで暮らしているとき、トイレを使うことにとっても抵抗がありました。台所でお母さんが料理をしているすぐ脇で用をたすということに対して、みんな平気でいられることに。どういう経緯でこうなっているのかかわらなかったのですが、そのことも今回お話を伺って、そういうことだったのかと初めてわかりました。研究者は長期的に入っている人が多いですから、そのなかで感じた生活者としての日々の疑問や問題点などが蓄積されていくとよいのではないかと思います。

山田 私も服部先生と同様で、地震が起こったときに自分に何ができるのか、どういう支援が行われているのか考えました。先ほど福武先生の話にもあったように、人が動きたくないにもかかわらず動かしてしまうような支援はしない、そして災害前よりも「よい」社会になるための支援は確かにベストだと思います。

当時の自分を振り返りますと、起こってすぐに、そういうお手伝いのための能動的なワンステップをこちらのほうからすべきだったと思っています。それはどこに向かって、どのように発信すれば、何らかのお手伝いができるのかを探さなかったことについて後悔しています。今日のような場で支援の現場で活動されているみなさんのお話を聞けたことにより、今後は協働させていただくパートナーとしてお互いが認識できたのではないかと思います。

私は歴史について学んでいますが、長期調査の際には村に1年以上住んで老人の聞き取りを毎日していました。抽象的な課題を抱えながらも、村人とのコミュニケーションを取りながらライフヒストリーのデータを集めていたのですが、その過程で人々が日常どのような問題を抱え、どういうふうを考え、何を一日やっているのかについても情報を得ることができ、多少なりとも理解することができたと思います。それを支援に活かせるのではないかと考えています。今後は自ら、これは研究とは関係ないというような位置付けをしない姿勢で挑みたいと思っています。

石井 福武さんから大学院教育の話がありました。研究と実務をつなぐ仕組みとして、大学院教育を位置づけたお話だと思ってうかがいました。私もそういう仕組みづくりがとても大事だと思っています。私に取り組んできた仕組みは2つご紹介したのですが、もう一つ、人道支援の業界と地域研究の業界と、あえて二つの業界というならば、それらの業界をつなぐ回転ドアのような仕組みが必要だと思います。人材交流の回転ドアです。

いまの日本では、研究者は研究者になったら退職するまで研究者という人が大半です。一方、実務家の方は、実務経験後に大学院に入ったり、その後大学の教員になったりするなど、キャリアが多様化ははじめています。研究者のほうにも、一時的に実務の業界に勤務してまた研究の業界に戻ってこられるような回転ドアのような仕組みがあれば、人材交流が促進され、互いの理解が深まると思います。

司会 地域や社会の専門家と人道支援の専門家を結

ぶ場が十分でないこと、だからこそ、お互いに個別に声を掛け合っている現状があることが見えてきたように思います。東南アジア研究についてのお話はただいまのとおりですが、ややご専門の異なる手計さんと山本さんの分野ではいかがでしょう。例えば建築学や水文学などの専門性と実践との関係についてです。研究の現場と実践の現場、それに加えて、実際に技術や知識を適用していくローカルな社会。それぞれの場のロジックがあり、それらをどのように繋いでいくのかといったあたりについて、いかがでしょうか。東南アジア学会では、今、このパネルのような形で流動性の高さをキーワードに、研究と実践のつなげ方について検討をしています。お二方は、それぞれのご専門の分野からご覧になって、何か関連することがあればご紹介ください。

手計 私は土木学会に所属していますが、人材の流動性という意味で言えば、幸か不幸か我々のほうがかなり流動性は高く、大学の中にも私自身もJICAのエキスパートとして現場の水資源計画を立てたりしています。それから、日本のコンサルタントと一緒に国内のフィールドでも計算するなり実務はやっています。ずっと大学にこもっている人は、むしろ業界からいなくなってしまう人のほうが多いです。

司会 地域を越えた普遍的で専門的な知識というのがある一方で、それぞれの地域に実際に適用するとき、その地域に合わせて形を変えなければいけないという側面についてはいかがでしょう。地域の文化に考慮しなければいけないといった局面は、手計さんのご専門分野ではどういった形で表れるのでしょうか。

手計 私自身はタイでの経験しかないのではほかと比較できないかもしれませんが、気をつけているのは、相手が援助を受けるのに慣れているのでそれに非常に気を使います。実際に向こうの大学とかエンジニア(政府機関もエンジニアになります)と仕事するときには、最終的な形は、彼らはタイ語で、我々は英語でという形で、必ず共著で論文が出せるように気をつけます。彼らにとってもこれからキャリアを積み上げられるようなシステムづくりに割と気をつけています。だから、若い技術者や研究者と一緒にあって、少なくとも論文を出すとかそういったことは気をつけることです。

でも、今タイはすごく途上国でもないし先進国でもないという位置にある中で、若い人たちはアメリカ留学や日本留学が多いので、最先端の数値計算とかシ

ミュレーションとかが大好きです。実際にタイで必要なのは単純に雨を正確に測るとか川の水の量を正確に測ることですが、それさえもできないんです。にもかかわらず、机の上でパソコンに向かってやりたがるというのが今のタイの若い人たちの問題点です。なぜかこちらから行った日本人が川の水の量を一生懸命測っているというのが実情です。

私がかかわっているもう1つの地域であるミャンマーのほうが、もっと積極的に川の水の量が知りたいといったことをまだ思っている国民性なのでしょうか、まだシステムが残っていていいと思います。

司会 何をもって重要なデータと考えるかというところで地域性があるということでしょうか。

手計 そうですね。

山本 今日ここでお話しさせていただいて、おそらく聞いてらっしゃる方々は、理工系の人たちは実践の場に近から、たまたま学問が社会の役に立たなきゃいけない状況になったときに「あの人たちはラッキーだな」と思っているのではないのでしょうか？ 建築の分野の実情は、あんまりはっきり言うと語弊があるんですけど、建築関係の人は今日いないのははっきり言おうと思います。

建築の世界では、絵がかけて、設計者ができて、建築家になれる人が一番能力が高い人です。絵がかげず、もうちょっと勉強したいけれどどうしようかと思う人が研究者になったりするので、研究者になる人は建築の世界では1.5流か二流ぐらいなんです。研究者には、確かに実践から切り離されている部分も多々あります。僕らははっきり言うと、もう最初から劣等感の塊で研究をしているという状況です。

ほんとにそうなんです。研究をしていますが、高度成長時代までは大学に残っていれば公共住宅だとか公共建築なんかで、それなりの実践の仕事にかかわれる余地があったんです。でも、箱物の時代は終わったので、大学にいてもそういうことは全くなくて、せいぜい個人の住宅を少し設計するぐらいになっています。

なおかつ教育との絡みで言うと、実務や設計がわからずに実際のことがしゃべれないと学生にも人気なくなるとい、ものすごく苦しい状況でずっと来ています。理系の技術者であっても実情はそういうところであって苦しんでいるということ、今日はみなさんと多少なりとも共有できればという気持ちです。

司会 住宅を建設するとき、地震に強い家をつくるならば、職人さんに技術を身につけてもらおうとなりま

す。その一方で、家づくりには職人以外にも、家のデザインは誰がするのか、お金は誰が出すのかといったように、いろいろな人が関わっています。

先ほど石井さんが言及されていましたが、家作りには施主の教育も重要だというお話は、住宅建設の分野では既に織り込み済みの話なんでしょうか。それとも、それは住宅建設とは別の要素、地域によって異なる社会的な要素として別扱いになるんでしょうか。家を建てるプロであれば当然考慮するはずの話なのか、それともまた別の専門性に関わる話なんでしょうか。

山本 僕らは最初の出発点は日本にあって、それから東南アジアを見ているので、東南アジアを見ると、実際の施工とお施主さんがものすごく近い距離にあって、自分の注文を通せたり、場合によってはお施主さんが直営で職人さんを雇って家をつくったりするのが、高度成長化時代以降の商品化経済の日本に育った僕らにとっては非常に魅力的だと思っていて、20年前ぐらいからずっと東南アジアを見えています。

アチェの津波後の住宅供給でも成功しているのが、うまく NGO や国際機関が住民直営の方式を仕掛けている場合です。例えば基礎までつくったら20%お金払いますとあって5人でグループを組んで、全員ができた次のお金を申請してくださいとあって、柱までできた次のお金を申請してくださいとあって、壁のために次のお金を申請してくださいというかたちで、工事は住民に仕切らせて資金と構造の知識を植え付けながら援助したというところがすごくうまくいっていたという印象があります。こうした例から考えても、お施主さんを教育するのはすごく大事だと思います。バンダアチェでは、よく知らない請負業者と組んだ NGO が粗雑な家を建てられたり、ひどい場合には途中で業者に逃げられて家が完成しなかったりした例がありました。結局、自分が住む家は自分が一番気にして目をかけますから、お施主さんが一番真剣に施工管理をするし、そこに正しい知識を伝えることは非常に大事だと思います。

司会 日本を前提にしてつくったいろんなモデルを東南アジアに適用するときには、東南アジアに即したモデルをまた別に考え出すという前提で取り組まれているということでしょうか。

山本 おっしゃるとおりだと思います。特に施工管理の方式についてはそうだと思います。

司会 先ほどのパネルの中で石井さんから評価の仕方をどうするのかというお話がありました。マネジ

メントの現場や支援の現場でスタッフの主体性をどう考えるかといったお話とも関連すると思います。評価をめぐる問題について石井さんから問題提起がありました。これについて早川さんはどのようにお考えですか。支援の現場で事業の実施者がドナーに対して報告書を書くときに、石井さんのご指摘では、事業自体はきちんとやっているのだからうまく書けるはずなんじゃないか、ドナーに縛られていると思わなくてもいいんじゃないかというお話でした。

早川 西スマトラのケースに限りませんが、石井先生とは以前、共生人道支援班という大阪大学の枠組みで、一緒にヨルダンに心理社会的ケアの調査に行かせていただいたことがあります。私の先ほどのプレゼンとも関係してきますが、見えないところを評価として落とし込む必要があります。ドナーへの説明責任という意味で、お金をもらっている以上は何らかの形で評価や成果を出す必要が出てくるんです。

心のケアは評価が見えにくくて、客観的な評価が数字として出てきても、これがほんとに一時的なものなのか、心のケアがある程度の事業成果の結果として出てきたものなのか判断しにくいところがあります。今回、西スマトラのケースですと、施設をつくったとか物資配付をしたという事業は数になって成果が出てきやすい事業です。そういう意味で、ドナーに説明して評価を提示するときには比較的成果を示しやすい事業であるかと思うんですが、対人の事業に関しては成果の測定は難しいかなと思っています。

もちろん、何らかの数字や成果を書くことができますし、形にして評価として出していく必要はあるのですが、果たしてそれが本当に客観的な評価かという点になると疑問符がつくところもあるのではないかなと思っています。

司会 実際に支援事業を展開していく際には、地域社会について理解すべきというニーズが生まれにくいというご指摘が石井さんからありました。これについてはいかがでしょう。

早川 ジャパン・プラットフォームの枠組みの中では地域の専門家が常にいる状態ではないです。やはり外部の方に知識のインプットをお願いしていく必要があると思うんです。例えば、今どこかの国で発災した場合、NGOさんが実際現場に行くことになって、各分野の専門家の場合には別ですが、地域研究者に現地の情報のインプットをしてもらう時間があるかは非常に難しいところで、発災時には基本的にほとんど時

間がない状態です。

出動すると決めて、ぱっと NGOさんが現場に行って事業を開始しなければいけない場合が多いです。発災の直後の活動というのは、初動調査をして物資を配付するというのが主になると思うんです。果たしてそのときに地域研究の知識が必要になるかというのは別の問題になるかだと思います。直後に必要なのは、地域や文化の違いに関わらず、基本的に水や食べ物など、ベーシック・ヒューマンニーズを満たすものになるのではないのでしょうか。地域研究の知識が必要になってくるのは、初動のバタバタした状態が少し落ち着いた緊急や復興段階になるのではないかなと個人的には考えます。

司会 藤原さんはいかがでしょう。実際に事業を展開する中で、地域社会の特性についてどのような点を考慮しながらやっていたらいいのでしょうか。マネジメントにあたってスタッフの主体性をどう位置づけるかについてもお願いします。

石井 どちらかという現地の人に任せないで JAFSさんが主体になって事業を推進するというお話だったと思うのですが、それは事業をマネジメントする上で必要だという経験知から積み上げてきたやり方だと思うんです。一方で、外国人が現場に行くとイニシアチブをとれる理由は、やはりそこに力の差があるからだと考えてしまいます。力の差があるところで、力があるほうがイニシアチブをとると、支援を受ける側のさまざまな需要がくみ取りにくかったり、現地の従来からのやり方が非効率に見えたりというようなことがあると思うんです。地域研究は、非効率に見えるような社会現象にも何か地域社会の合理的な論理があるのではないかと読み解こうとするのですが、そういった点について何か現場でお感じになったことがあればと思います。

藤原 JAFSはニーズを掘り起こすためにスマトラでは郡政府に行きました。郡長に面会をして支援事業の内容を説明し、教育長、地主、村長、学校長、モスク関係者等に集ってもらい郡長が座長で説明会を開催しました。内容的には日本の政府、国民からのお金で水インフラの支援がしたい、そのためにはみなさんの協力と理解が必要で、後日トラブルが発生しないよう同意書を作成し関係者全員の署名をした書類を作ることが条件であることを説明しました。

JAFSは支援事業を命令的には進めません、組合を作ってもらって後のメンテナンス等の管理業務に就い

てもらうためにも大切なので、考え方や工事の進め方を代表者に伝えて作業をスムーズに進めもらうようにしています。

現地スタッフの件ですが、今回は支援を実施する地域の住民を採用しました。パダンには遠洋マグロ基地があって、日本のマグロ漁船では縄漁をしていた人、建設労働経験者、建築材料店経験者等の日本語がかなり話せる人を雇いました。このことで日本人のものの考え方等がわかってもらえて、現地の本当のニーズ(習慣)の入手ができました。

インドネシアはお年寄りが尊敬されていて、我々の現地スタッフが現場監督をしていても、お年寄りや学校長の一言で計画していた工事を変更されてしまいます。そのために私は毎日現場をまわるようにしていました。もし変更等の要望があれば電話連絡をすぐしてもらって現地に駆け付けるようにしました。

司会 場の設定を含めて、だれがその場をコントロールしているのか、誰に主体性があるのかを見るのが非常に難しいのが支援の現場であるということになるでしょうか。

それではフロアにご意見・ご質問を伺います。

早瀬晋三(大阪市立大学) 今日、いろいろなことをお教えいただきまして、ありがとうございます。福武さんがおっしゃったとおり、フロアがこんなに少なくなったことは、東南アジア学会の問題だと思っています。基礎研究をやっているからこそ、いま現場で何が起きているかを知ることは非常に重要なことだと思います。次回こういう企画があれば、ぜひたくさんの方が出席できるよう、何らかの手だてをとりたいと思います。たくさん聞きたいことがあるんですけども、三つほどコメントか質問かわからないことをさせていただきます。一つめは、今日のキーワードとしての、流動性の高い社会についてです。おそらく、これは少なくとも三つの意味があるだろうと思います。一つは歴史の意味です。遊牧民社会とか海洋民社会というのは基本的に小人口社会で、流動性が激しいなかで社会をつないで、人口が集中するところをつくって自分たちの社会を維持していくというところがあります。この地域の歴史を見ると、日本史や中国史や西洋史と全然違う驚きがあります。ヨーロッパ人の報告書で「都が落ちた」とあると、従来の歴史の考え方という国が滅ぶんですが、住民が山へ逃げて、また帰ってくるんです。だから、ヨーロッパ人の報告書で「都が落ちた」というのが、何度も出てくるんで

す。そういうのを見て最初はびっくりしたんですが、数百人、数千人、多いときは万単位で人が動いているという歴史があるわけです。

ところが、東南アジアは今小人口社会じゃないんです。ということは、もともと持っていた流動性が現在どう変化しているのか、変化してないのかを考えなければいけないということです。もう一つは、イスラーム社会に、流動性が激しいときとそうではないときがあるということです。今の東南アジアの状況は、イスラームが非常に活発化していて流動性が激しい。だから、イスラーム社会を研究する人はそれを念頭において、流動性が激しくないときのことも考える必要がある。三つめは、グローバル化社会です。これは言うまでもないでしょう。社会の流動性を議論するならば、歴史的流動性の高さと、イスラーム的な流動性の高さと、グローバル化による流動性の高さの三つが、今の状況にどう結びつくのかつかないのか、考える必要があると思います。

2点目は、今日の話聞いていて、国際的な話がほとんど出てこなかったことです。みなさんの話を聞いていると、日本と現地だけという感じですが、こういう支援活動は国際的な広がりがあって、国家戦略的に重要性を持つものもあるわけです。そういったことを踏まえて、国際社会の中で日本が対外援助を行うことの意味を理解しないといけないのではないかと思うんです。これを歴史的に見ると、ヨーロッパ社会が典型的です。昔はチャリティで、宗教団体とかがやっていたのが国家福祉に変わっていくんです。今日の議論でみなさんがシステムとか機関とか言っていますが、100年前200年前のイギリスの状況を見てみると、チャリティからどうやって国家福祉としてやっていか、そこに国民国家としてのシステムが入ってくるわけです。今議論しているような現象は、国際ボランティアとかそういったものからはじまり、システムの仕組みが必要になっている段階に来ているんじゃないかと思うんです。その場合に、日本としてどうするかという問題があります。同時に個人としてどうするかという問題もあるし、地球市民としてどうするかという問題が出てくるだろうと思います。このことを少し整理して考える必要があるだろうと思います。

3点目は、たぶん早川さんが敢えて言わなかったんだろうと思いますが、今言ったシステム作りに必要な基本は、支援者の安全の確保と健康の維持です。それがないと絶対にうまくいかない。トラブルが起こる

ことははじめからの前提で、トラブルが起こればうまくいくわけがない。その場合に支援する側の安全が確保されて、健康な精神で向き合えることが一番大切なことじゃないかと思えます。自分の健康が肉体的にも精神的にも、うまくいかないときは、まわりにもいろいろな声があっても耳に入らないという状況になります。だから、安全と健康をどう確保するのが大きな問題としてあると思えます。

伊東利勝(愛知大学) 今日の学術研究と人道支援という企画は、この学会としては2回目の試みです。学術研究と人道支援というのはどうして2本立てで、なぜそれをつなぐことを一生懸命やらなければいけないのか、考えなければいけないのか、私には不思議に思えてなりません。普通の人から見ても、不思議だと思はずです。なぜなら同じ所にかかわっているわけですから。確かにそれぞれ違うことをやっているから、何かあったときにそれをつなぐということはあるとは思いますが。でも、基本的に同じところを見ているのに、それがきちっとつながっていないというのは、わざわざこのようなことを考えなければならぬというのは、本当はおかしいことではないかと思えます。

地域研究者を例にとつていうと、いったい何のためにそうした研究をやっているのか考えておれば、人道支援との連携もスムーズに運ぶのではないのでしょうか。これは、人道支援に携わっておられる方々が、常日頃感じられていることと思えます。おまえたちはいったい、どんな目的でそのような研究をやっているのか。机の上だけでなく、フィールドにも出ているけれど、実際我々が現場に行くと人道支援をやろうとするときに全然役に立たないではないかと。また、情報は用意されているかもしれないけれど、なかなか取り出せないようなところにしまわれているのではないかと。地域研究者は学問の発展のためとか、情報はちゃんと存在するがそれがあまり求められない、と他人ごとにするのではなくて、学問の発展は何のためとか、自分たちが蓄積した情報が利用されないことを問題にしなければいけないのではないかと思えます。だから今日、私が一番期待したのは、みなさんが紳士淑女でいらっしゃるのですが、人道支援の現場に立っている方から、学術研究をやっている方に向かって批判することをやってほしかったわけです。何のためにおまえは地域研究とか歴史とかやっているのかと。これを具体例にもとづき、正面から問いかけていただきたく

た。お腹にたまっていることを、面と向かってお話しいただきたく思いました。

地域研究の側からもそれに反論して、どうしてそういうことを研究しなければならないのか、またしていないのかとか、また東南アジアの現場に立ち向かわざるをえないにもかかわらず、あなた方はどうしてこういうことが理解されていないのか、人道支援は何のために行っているのかとか。そういう議論があったら私はもっと実りが多かったのではないかと思えます。こうした正面からのぶつかり合いを通じてこそ、両者は有機的につながっていくのではないのでしょうか。今回の趣旨に反するとは思いますが、互いの領域に入り込まず、その立場を尊重しながら連携を模索するというのではなくて、同じことをやろうとしているにも関わらず、たがいに離れ離れになってしまっているという認識のもとに、どうしてそうなってしまうのかを、互いの方法を批判することにより、自他の問題を明らかにすることが、実り多い結果をもたらすのではないかと思えます。こうすれば、地域研究者の側にあつては、なぜ自分は東南アジアの研究に従事しているのかという問いに向き合ざるをえなくなるのではないかと思えます。私がこのように言うのは、日本の一員として東南アジアにかかわることは、きわめて慎重であるべきだと思うからです。

司会 貴重なコメントをありがとうございます。ご提案いただいたような形で議論を運ぶこともできると思うのですが、今はもはやそのような時代を超えたところにあるというのが企画者としての私の認識です。お互いの専門性は異なっている。どちらが上でどちらが下でもない。そういう状況の中で、しかしながら自分の専門性だけでいろいろなことがうまくいかないといったときに、異なる専門性の人たちと話をしていく必要があるというところまではお互いに認識し始めている。ではどのようにして話をしていけばよいのか。どういうふう異なる専門性をつなげるのかといった問題意識が、学術研究の中でも特に地域研究と人道支援との間で生まれているのかなと思えます。それに、今日の話をよく聞いていただければ、この場の議論が決して地域研究と実務者の対立で成り立っているわけではないこともわかりいただけたらと思います。

異なる専門性をつなぐことに意義があると考える背景は、評価という大きな問題があるためです。私自身は、研究することと人道支援をすることとの間にそ

れほど大きな違いはないと考えています。それを行うことを通じてよりよい社会をつくりたいという志では通じる場所があると思っています。ただし、それぞれの専門性を評価する基準は異なっています。研究者がいくら NGO で活動したところで研究者としては評価されないという状況があります。異なる評価法によって区切られた場にしか身を置けないという現実を受け入れた上で、実際の活動で評価法を越えてどうつながることができるか、それぞれ自分の専門性も発展させながら相手とどのように連携するのが依然として大きな課題としてあるということではないかと思えます。

永井(アジア協会) 昔々、文化人類学というのをちょっとかじっていました。そのときに言われていた議論がありました。研究者は研究しているだけでいいのか、このままでいったらえらいことになるぞというような話でした。私はその後その分野から離れて別の仕事をしていて、たまに仲間内で話をする程度でした。何年か前から、外国での仕事の合間といったらおかしいんですけど、緊急に支援が必要になったときにその地域とどうかかわるかを考えるようになって、いろいろと目を開かされる場所がありました。

研究者というのは、私の認識では、客観視だけしてぼーっとして見ている人たちだと思います。実践者というのは、とにかく何でもええから突っ込んでいくと。それを見て研究者が評価すると。行為者と評価者という形で分かれていて、そこのところをどう埋めていくのということが焦点になっていくんじゃないかと感じました。

石井 まさにおっしゃるとおりなので、ほんとに回転ドアみたいな人材交流の仕組みが必要だと思います。

笹川秀夫(立命館アジア太平洋大学) 先ほど大学院教育の話が福武さんからありました。私はカンボジアが専門です。カンボジアは内戦と難民キャンプという時代からもう20年近くたっています。長期的な意味での支援の段階で、ある種「NGO銀座」のようになっていて、そこを見えています。私立の大学ですから、大学で教育するのが本業です。まずは学部レベルで、僕らはなぜこの子たちに東南アジアを教えるんだろうと考えます。そのことと今日の話はたぶん関係があります。特にカンボジアに関しては、NGOのインターンで行く、それからスタディ・ツアーで行く、これに興味を持って大学に来るわけです。今や学生たちは、カンボジアでアンコールワットを見たいから東南ア

ジアを勉強しに来るわけではありません。そう考えると、このフロアの参加者は少ないですが、今日の三つのパネルのうち教育も含めると社会連携は二つで、その意味ではこの学会はこういう話題に興味ないのかと悲観しなくていいのかなと思いました。

亀山 研究者が開発の事業にかかわるとき、分野の専門の研究者であれば声がかかると思うんですが、地域が専門の場合はなかなか声がかからないという現状があると思うんです。

今こうして地域研究者のほうからどう働きかけたらいいんだろうと一生懸命考えているように、開発業界のほうも変わらなくてはいけないと思います。支援することとされることとか、技術を伝えることとか、それだけじゃなくて、現場では人と技術の両方の交流過程であるという視点で国際協力とか開発援助を見ていくということを開発業界もしていく必要があると思います。地域研究をやった人は現場での調査の経験などがあって、言葉だけではなくその地域に関する情報や人々との付き合い方がわかっているのです。

事業の中で人と付き合うときにも、事業の中での役割、例えば Aさんが農民であれば農民としての役割だけしかないということではなくて、それを超えてその人が社会の中でどのような役割をいろいろ担っているとか、複数のアイデンティティーに目を向けていくことも、地域研究を学んだ人が現場にいればできると思うんです。だから私は、ここでこう議論されるように、もっと開発業界の中でも地域の専門家を必要とすることに関しての議論が起こってこないといけないと思います。

司会 今日のお話は、研究と実践をどうつなぐかというお話に関連していろいろな議論や論点が出されました。先ほど土木や建築の分野からのご紹介があったように、研究と実践が離れたものとする前提は決して当たり前的前提ではなく、むしろ両者が一体となっていると認識される場もあります。

それを踏まえた上で、地域を中心に人びとが集っている場で研究と実践はどのように結び付けられるのかという試みが今日の試みだったと思います。それぞれの専門分野から知恵を出し合って、どうやって問題を共有するかという試みにみなさんご参加くださいまして本当にありがとうございました。この試み自体はまだ始まったばかりで、試行錯誤の途上にあります。今後もみなさんがそれぞれの現場で議論と実践を広げていっていただければと思います。



資料

趣旨説明

西 芳実 立教大学

東南アジア学会の東洋研究大会(2010年11月20日、立教大学)
「パネルの学術研究と人道支援—2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」

第一部 被災と復興支援

趣旨説明

西芳実
(立教大学・AHC)

4. パネルの構成

事例と構成・論点
 * 山間地域(バダン/バリヤマン県)の被災 * 緊急・復興支援
 * 現地活動団体+事業本部 * 西スマトラ研究+紛争・開発・援助研究

第一部 被災と復興支援

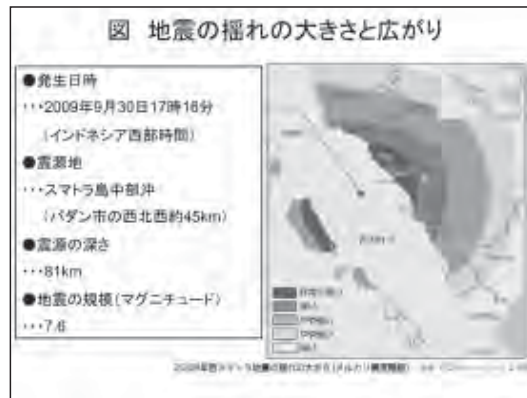
「流動性の高い社会における被災と復興」(西芳実)
 「SNS国際防災支援センターによる被災と復興」(今井弘)
 「アジア協会アジア友の会(JAFA)による「安全な水の確保」(事業)」(藤原健男)
 「日本の復興復興支援事業までどう評価するか」(早川愛香)
 コメント: 山本直香、コメント2: 手計太一

第二部 流動性の高い社会における知の伝達と変容

パネル: 野村愛菜、山田佳子、青山和任、石井正子、福武儀太郎
 総合討論

1. 問題の所在

- ・ 災害・・・社会の潜在的な課題に取り組み契機
 ×「被災前の状態に準ずる」○「被災を契機により深い状態にする」
 被災前の状況を含めた社会全体についての理解が不可欠
- ・ 研究者は人道支援にどのように関わるのか
 「募金から情報提供へ」・・・どのような情報か？
 研究の情報はそのままでは実用に通さない？
 実務との関わりは学術研究にとって重要？
- ・ 本パネルのアプローチ
 社会についての理解・研究 ≠ 災害時の社会・対応
 災害時の社会を見ることを通じた学術研究の発展



2. 災害時の社会

- ・ 社会が潜在的に抱える課題が目の前に明らかな形で現れる場
 ...平時の社会と震災の関係にある場
 社会を全体的にどのように把握するか
- ・ 外来の思想・技術・制度・文物と在地の秩序・論理との相互作用の場
 ...イスラム教、植民地統治、国民国家体制etc.
 自律的な東南アジア史像をどう描くか

⇒東南アジア(史)研究の課題に即して
 社会についての理解を深めうる場

表 被害状況(西スマトラ州)

県・市	死者数 (人)	被災家数 (棟)	帰宅困難 (棟)	原居喪失率 (%)
バダン/バリヤマン県	666	83,463	86,690	96
バダン市	383	76,045	178,970	42
アガム県	81	16,287	112,029	15
バリヤマン市	48	10,252	17,124	80
南プシシル県	9	7,583	112,387	7
西バサマン県	5	6,286	78,236	8
ソロク市	3	0	0	0
前計	1195	199,916	585,436	

出典: 立教大学国際防災支援センター(2010)「11月20日号」, 国際防災支援センター国際防災支援センター(2010)「11月20日号」

3. 東南アジア学会の取り組み

- ・ 2009年西スマトラ地震(2009年9月30日)
 死者1195人(西スマトラ州)
 うちバダン市(383人)、バダン/バリヤマン県(666人)。
- ・ 東南アジア学会緊急研究集会(2009年11月25日)
 「支援の現場と研究をつなぐ—2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」
 * 都市部(バダン市)の被災
 * 緊急支援
 * 現場入りした支援団体
 * 西スマトラを研究対象とした研究者

第一部 被災と復興支援 趣旨説明

西 芳実 立教大学


立教大学学生会の協賛による2019年6月6日、立教大学
（中丸）が「復興支援と人道支援—インドネシアの地震被災地から—」を開催する。

流動性の高い社会における被災と復興 —2009年西スマトラ地震被災地の事例から—

西 芳実
(立教大学・AICC・助教)
nishi@nikkyo.ac.jp

3. 被災前の社会の課題②

- ・ **ミナンカバウ社会**
母系制。女が土地・家屋を所有・相続。
男は外の世界に出稼ぎ。
- ・ **生業と住居**
核家族化と独立家屋への居住
地域に主たる産業がない
(例) 農業・漁業労働、建築作業請負、小売業etc.
地元の成年男子…出稼ぎに行けなかった/出て戻った
(例) 建築に関する専門性の限界、生計と住居の不安定



1. はじめに

- ・ 災害…社会の潜在的な課題に取り組む契機
「被災地の課題に真摯」の「被災を契機によりよい状態にする」
被災前の状況を含めた社会全体についての理解が不可欠
- ・ 社会全体の理解(=災害を見る・災害に対応する)
インドネシアの特徴…流動性の高い社会
ボランティア社会の顕在化
西スマトラにおける被災前の課題
①衛生的な水の確保の困難
②建築に関する専門性の限界、生計と住居の不安定
cf. 個別社会の理解度の違い

4. 被災と復興の様相

- ・ 西スマトラ地震で被災前の課題が顕在化
住宅の倒壊、貯水槽の損壊
大規模な地崩れ、道路の崩落
- ・ 復興過程における域外からの関与・働きかけ
域外居住のミナンカバウ人を通じた募金と支援活動
インドネシア各地からの「ボランティア」
国際的な救援復興活動
- ・ 被災前の課題に対応した支援事業
「安全な水の確保」事業(課題①) 創設技術講習会(課題②)
——技術・知識・思想を伝達・普及する試み——

2. 災害対応におけるインドネシア社会の特徴

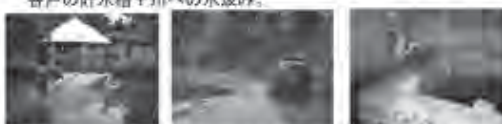
- ・ **流動性の高い社会**
住居・生業の移動・変遷
コミュニティの成員は流動的、多様な社会的文化的背景
—緊急段階と復興段階が同時期に開始
—固定的・自立的なコミュニティ像にもとづく働きかけとのズレ
- ・ **ボランティア社会の顕在化**
支援事業の専門性と土地勘をもつ国内ボランティア
支援者の管理を踏まえて対応する現地社会
—域外のアクターを前提にした復興過程
- ・ 西スマトラではどうだったか？

おわりに

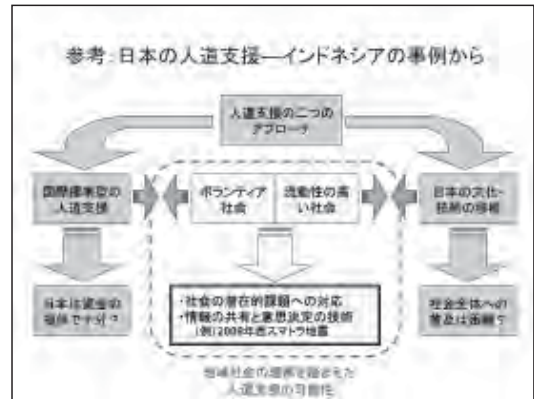
- ・ 西スマトラ地震の被災と復興
被災前の課題の顕在化(水、生業と住居)
被災を契機にした域外からのさまざまな関与・働きかけ
外来の技術・知識・思想の伝達・変容・定着の場
- ・ 流動性の高い社会における被災と復興
現場で…情報共有や意思決定をどう行なうか
知の伝達…「うまくいかない」ことにはどう対応するか
事業として…社会の形が動き続けるなかでどう評価するか
cf. 個別社会の理解度の違い
時間と空間の広がりの中で…被災と復興をどう位置づけるか

3. 被災前の社会の課題①

- ・ **バダンバリアマン県**
内陸部山地～沿岸部 複数の川と川に挟まれた尾根
雨季(9-12月ごろ)。水が特定の地域・時期に集中
- ・ **衛生的な水の確保**
水籠・地崩れを避けて尾根に居住。
各戸の貯水槽+川への水汲み。

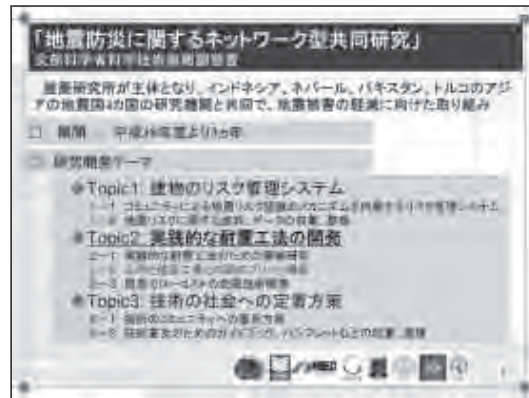
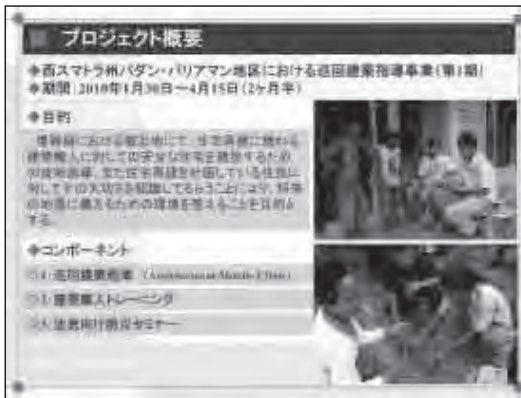
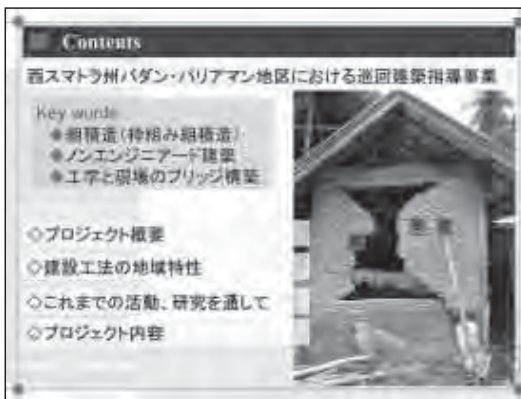
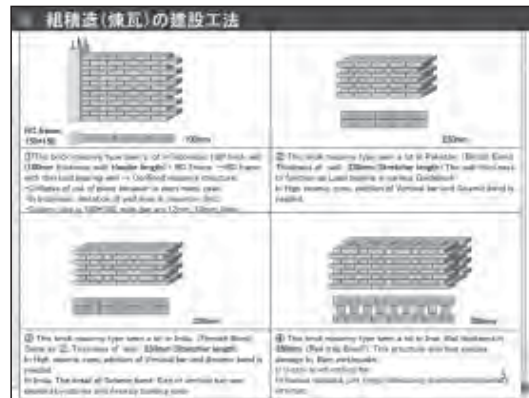


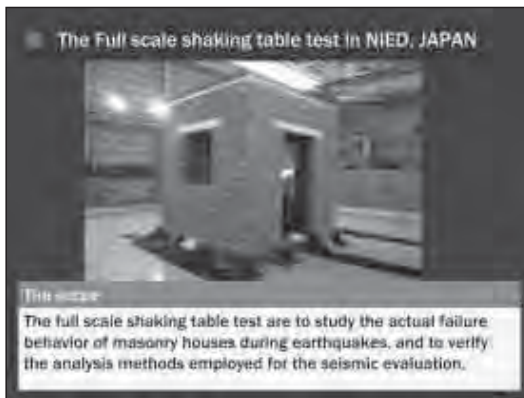
①前後からの洪水で浸水する道路 ②大雨による土石崩れで道路が閉鎖した道路 ③水籠を使って川の水を取水



SNS国際防災支援センターによる耐震技術普及事業

今井弘 SNS国際防災支援センター





Component 2-2:
Bridge between Engineering and Construction Works
 「工学と建設工事との間のブリッジ構築」

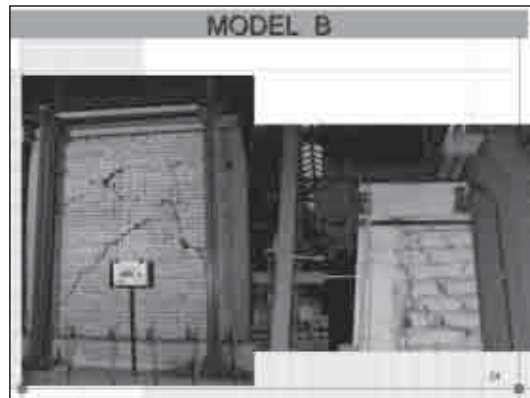
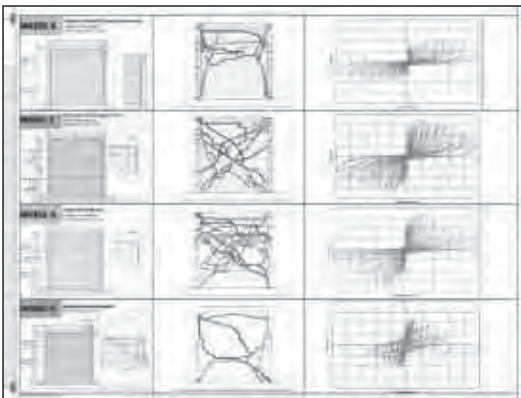
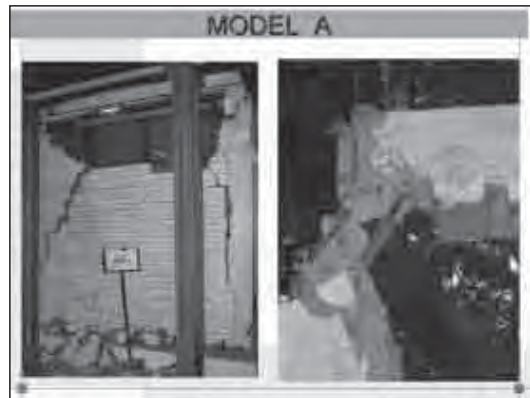
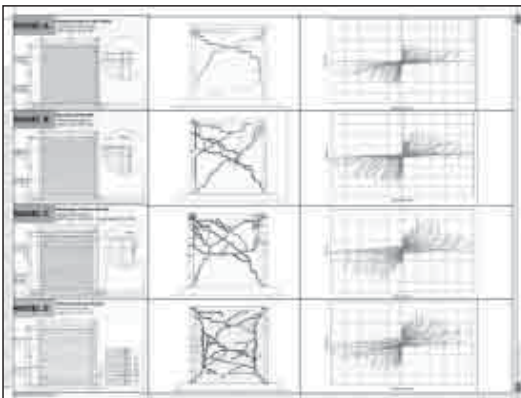
- Analyzing Construction Practices of Non-Engineered Structures
 非設計建築物の分析
 - Generating Recommendations which could be accepted/adapted by Local Workers
 地場労働者の受け入れ可能な提案の生成

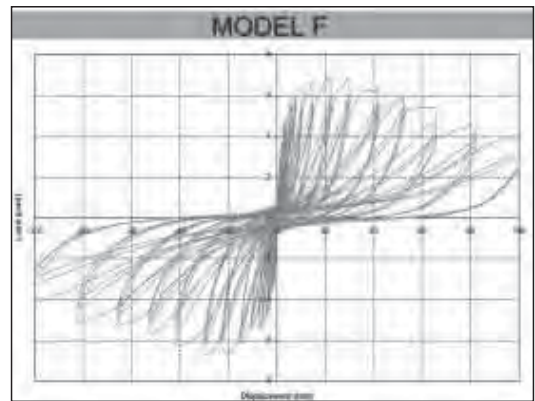
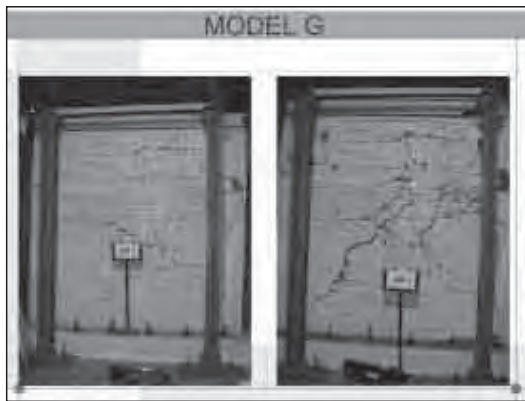
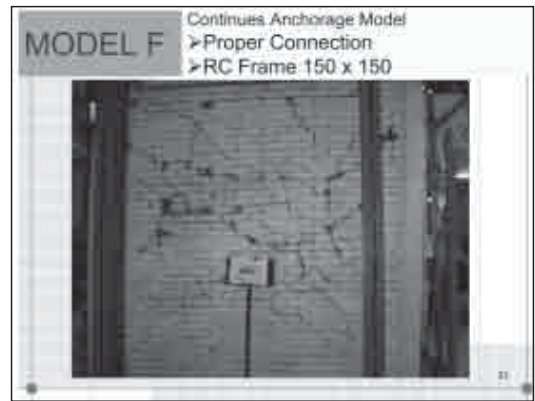
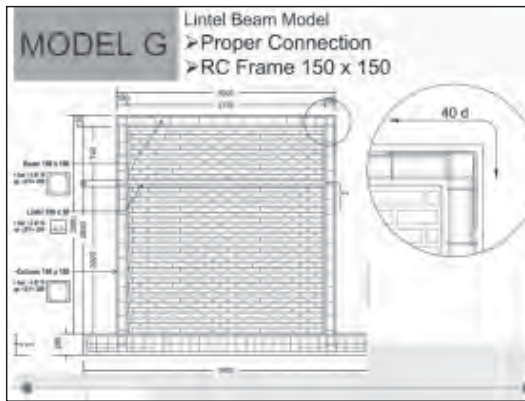
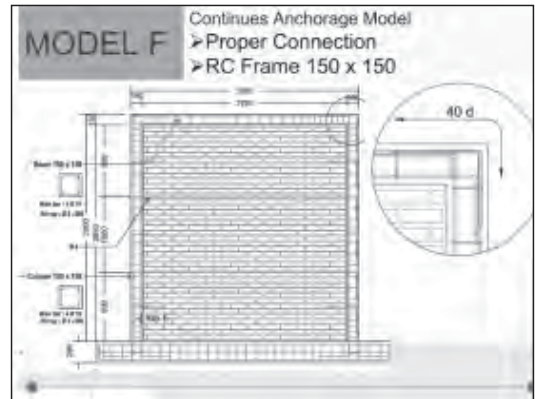
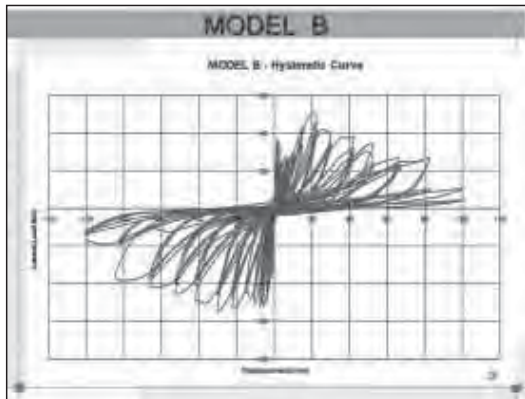
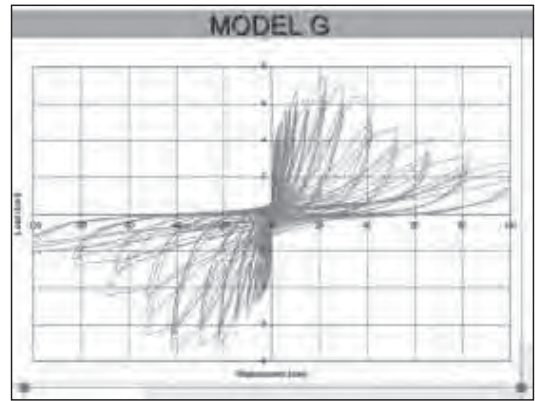
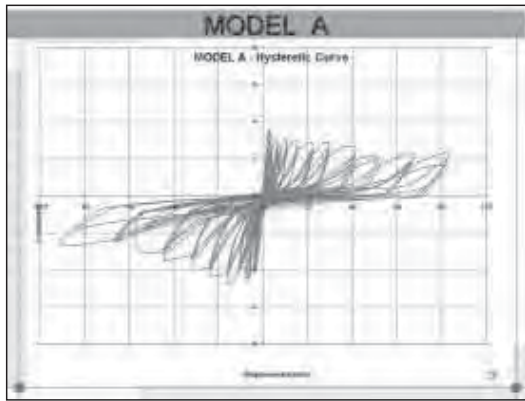
MODEL A Common type in the Field
 ➤ Un-Proper Connection
 ➤ RC Frame 100 x 150

壁体水平繰り返し加力実験

Nine specimens were Conducted at Research Institute Human Settlement (RIHS) Bandung, Indonesia

MODEL B Benchmark Model
 ➤ Proper Connection
 ➤ RC Frame 150 x 150









■ まとめ

- ▶ 今日実施した巡回建築指導第1期事業は、Feasibility study的な要素があり、特定地域に特化した形で実施した。(ナムリンコン村)
- ▶ 政府による住宅再建プログラムの開始が大幅に遅れているため、計画では巡回指導指導による住民・職人への指導であったが、地三政府との協議の結果、建築職人のトレーニングをメインとして実施した。
- ▶ 現在、住宅再建プログラムが開始され、建設ラッシュが始まっている。SNS 情報調査支援センターでは、第2期の巡回建築指導事業を4月末より8月中旬まで再開する予定である。

日本の救援復興支援事業をどう評価するか

早川香苗 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

JAPAN PLATFORM

学術研究と人道支援:2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

日本の救援復興支援事業をどう評価するか
-JPFのモニタリング・評価方法と課題-

(特活)ジャパン・プラットフォーム
早川 香苗

JAPAN PLATFORM

日本の救援復興支援事業をどう評価するか
-JPFのモニタリング・評価方法と課題-

○JPFのモニタリング・評価要領

【目的】 ステークホルダーへの説明責任、活動への教訓・提言等の提供
【主体】 JPF内部の者、外部専門家のいずれか、または両方
【対象】 JPFの政策・方針、プログラム、事業及びその他
【時期】 即時(Real Time)、中間、終了時、事後(1-3年後)
【基準】 妥当性、有効性、効率性、政策適合性、インパクト、継続性
【手段】 事業視察、関係者への聞き取り、文献調査等

JAPAN PLATFORM

日本の救援復興支援事業をどう評価するか
-JPFのモニタリング・評価方法と課題-

ジャパン・プラットフォームの仕組み

NGO、政府・企業など市民社会の主要なパートナーが、市長と共に進める取り組みです

JAPAN PLATFORM

政府 民間企業 市民社会
国際機関 日本企業 日本市民
海外NGO 海外企業 海外市民
海外政府 海外市民

世界の架け橋

JAPAN PLATFORM

日本の救援復興支援事業をどう評価するか
-JPFのモニタリング・評価方法と課題-

評価の基準

妥当性	目的が地域の復興や人道支援に寄与しているか、実施の施策に合致して適切か、戦略がオーバーラップ、重複してないか、費用対効果が高まっているか
有効性	目的の達成度、成果の持続性、目的達成までの時間効率性
効率性	目的の達成と効率を勘案した資源の配分として適切か、一般的には、最も効果的な方法が採られたかを確認するため、同様の成果を達成するための標準値と比較する
政策適合性	人道復興に限り、本意に配慮しているか、国連の支援戦略計画(SDP)や、国連のJPFプラットフォームの適合性
インパクト	個人、地域・市民社会レベル、地域、国境にわたる広域での復興(経済・社会・文化)に貢献しているか、想定されたレベル以上の効果、マクロレベルまで
継続性	地域社会や関係者が人道支援活動が、その地域に定着しているかを判断した上で評価を行うか、また想定された効果(成果)が持続しているか

※必要に応じて一層基準を追加または削除する。

JAPAN PLATFORM

日本の救援復興支援事業をどう評価するか
-JPFのモニタリング・評価方法と課題-

JPFとNGOの連携

政府 民間企業 市民社会
国際機関 日本企業 日本市民
海外NGO 海外企業 海外市民
海外政府 海外市民

JAPAN PLATFORM

日本の救援復興支援事業をどう評価するか
-JPFのモニタリング・評価方法と課題-

評価の際の課題

- 目に見えない、数値化出来ない成果をどう測るか
- 過去事業の評価で得られた学びの活用
- 受益者側からの評価の反映

JAPAN PLATFORM

日本の救援復興支援事業をどう評価するか
-JPFのモニタリング・評価方法と課題-

コメント 耐震補強の次に何を考えるか

山本直彦 奈良女子大学生生活環境学部住環境学科

東南アジア学会2010年度春季大会
震災と復興支援、2009年西スマトラ地震で
壊れたもの・つくられるもの

「耐震補強の次に何を考えるか」

コメント 山本直彦
(奈良女子大学生生活環境学部住環境学科・准教授)

タイ(トゥンソンホン地区)

バンコクを中心から北へ17km、1980's中頃完成

原構の鉄骨梁に注目 2F住家が、思ってたより、結がある

撮影: 田中真里正(群馬大学)

6m×6mの広さの
恒久住宅は今後ど
うなってゆくのか?

■増築されていく住まい
・住まいは自ら手を入れるもの
・ハウジングはプロセスである

■町並みはどうなって
いくのか?

結局どう増築されたか(タイ)?

撮影+出典: 田中真里正「タイの住まい」(国土情報 2008)

バンダアチエの現場で

鉄筋コンクリート柱梁構造の桁梁(けたばり)

12年後の町並みはどうなったか(タイ)?

・1984→1996 皆同じような部屋の配列に

アチエ(スマトラ?インドネシア?)
では、
都市型の住まいのイメージが
無意識に
共有されているか?

ルアン・タム(居間)
カマル・ティドゥール(寝室)
ダブル(台所)

サイト・アンド・サービス事業

- ・1970's初頭 東南アジア各国で住宅公団
- ・1970's後半 スラムクリアランスの失敗
コアハウジングの開始
- ・世界銀行による積極的な融資
(タイ、フィリピン、エルサルバドル、セネガル、
ザンビアなどで実施)
- ・「水回り(トイレあり、台所なし)と最小限の居
室(コア)」を供給

第二部 流動性の高い社会における知の伝達と定着 趣旨説明

西 芳実 立教大学・AIIC

東南アジア学会総合研究大会(2010年6月5日、立教大学)
(「知の伝達・定着と人道支援—2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」)

第二部 趣旨説明

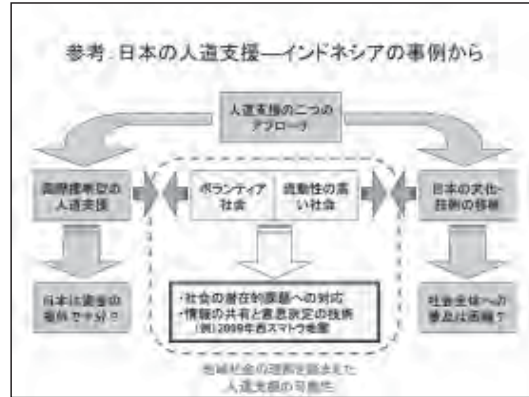
西 芳実
〔立教大学・AIIC・助教〕
nism@nikkyo.ac.jp

東南アジア研究の知見から

- 外部世界からの知の伝達・変容・定着に関する歴史研究の蓄積
(例)イスラム化とアタリ(環墓法)、属民地化と近代化、革命と国英形成
…在地社会の対応や在地の論理の折出に関心
- 人道支援の現場とそれをめぐる研究
外部世界からもたらされる知の伝達の場
人道支援の実務家…職務の担い手
研究者…貧困と開発、紛争・災害からの復興についての観察・記述
⇒知の伝達・変容・定着のプロセスの観察・記述
- 研究者はどこにいるか？

学術研究と人道支援

- 学術研究と人道支援をつなぐ
学術研究の課題や知見に即して
人道支援の現場で起きていることを位置づける
- アチェの経験:「アチェはやりにくい」との声
2004年スマトラ地震津波被災者復興支援事業
「元いた場所で元の生活で」を再建された家に入居しない人びと
「約束を破られた」
- 支援事業が前提とする社会像とのズレ？
固定的で自立的なコミュニティ像
⇒住居や生業を営むことで危機や困難に対応する社会
⇒流動性の高い社会における知の伝達をどうするか？



支援を見る眼

青山和佳 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院

支援を見る眼

東南アジア学会2019年度春季大会 2019年6月6日(日) 北海道大学
パネル3 学術研究と人連支援
第2部 異文化の時代における知の伝達と定着

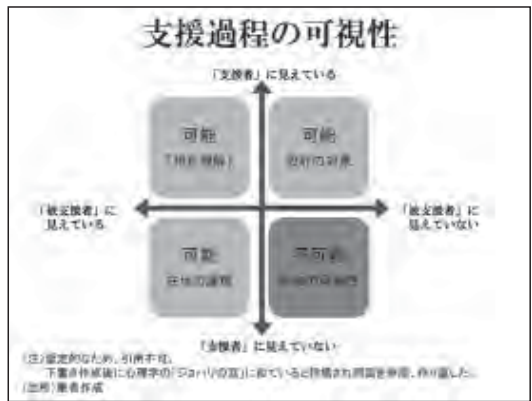
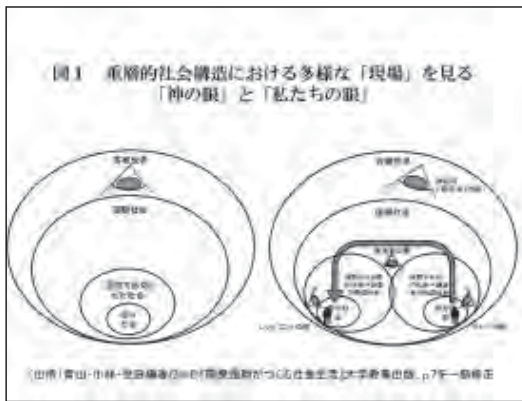
北海道大学大学院
メディア・コミュニケーション研究院 青山和佳
andrea@mc.kyushu-u.ac.jp

**支援の現場で生成する「知」を
どう捉えるか**

前提: 平時から存在する援助(支援)
→ 「始まりと終わり」は恣意的なもの

観点: 援助過程=複数の社会をまたがるつなひき
→ 知の伝達、知の創造の「場」

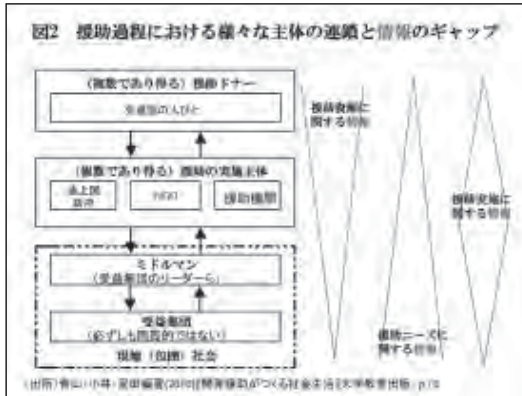
論点: 援助過程をどのように捉えうるか



■ **見えない支援過程の例**

災害脆弱性の克服(地域の安全保障)の観点

- ・「支援の波」に飲み込まれる自発的組織
- ・人びとの心理的变化
- ・取引費用変化と制度創出への影響



**まとめ: 支援の現場で生成する「知」を
どう捉えるか**

結論: 「支援を見る眼」はさまざま
→ 支援過程全てを把握することは困難

含意: 「自分の眼」の位置を相対化
→ 見えていないものへの想像力

提言: 他者からの情報発信への関心
→ 受信能力の向上(理解された情報は10%)

コメント

服部 美奈 名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授

東南アジア学会 2010 年度春季大会
パネル 3「学術研究と人道支援:2009 年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」
日時:2010 年 6 月 6 日(日)午前 10 時~午後 4 時 20 分
会場:愛知大学豊橋校舎 5 号館 522 番教室

■パネル 3「学術研究と人道支援:2009 年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」

■第二部 ■ 流動性の高い社会における知の伝達と定着

コメント 服部美奈(名古屋大学)

■ 西スマトラにおける知の伝達・受容・改編の歴史的展開

問い:西スマトラ社会が外部からの知を歴史的にどのように受容し、あるいは改編して、西スマトラ社会にとって「使える」形にしてきたのか。外部から知(制度・秩序・技術・思想)が持ち込まれたときに、どのようなコンフリクトが生じ、どのように解消されたのか。また、これらのプロセスと西スマトラ社会の流動性の高さとの関係はいかなるものか。

【西スマトラ社会の特徴】①基本的には新しい知に対して受容度の高い社会、②積極的な意味でコンフリクトが顕在化しやすい社会(力が局所的に偏在しない社会、社会的ヒエラルキーが緩やかな社会)、③男性の流動性が高い社会

一般的な特徴として、①母系制原理を基盤としたアダットとイスラームの共存、②タナ・ダタル、アガム、リマプル・コタという3つの内陸中核地域と、海岸地帯を含めた他のランタウ(周辺地域)という地域のなりたち

【イスラーム】

◆ イスラームとアダットの共存、イスラーム改革思想受容の歴史

18 世紀末から 宗教改革運動としてのバドゥリ運動

1821 年から 1837 年 バドゥリ戦争

20 世紀から エジプトのムハンマド・アブドゥラの影響を受けたイスラーム改革運動

イスラーム到来以前「アダットは適切さと妥当性に基礎を置く」→イスラーム到来後「アダットはイスラームに基礎を置き、イスラームはアダットに基礎を置く」→バドゥリ運動後「アダットはイスラームに基礎を置き、イスラームはキタブラ(クルアーン)に基礎を置く」

*アダットに対するイスラームの優位な関係、同時にアダットは普遍的なイスラームによって完全なものに

*論争点 財産の所有・使用権の形態、家庭・夫婦の性役割・親子関係をめぐる相違

西スマトラは新しいイスラーム改革思想を蘭領東インドの他の地域に浸透させる上で最も重要な役割を果たした地域の一つ

改革派の優位とダレカット(神秘主義教団)の衰退、独自の自律的な組織による社会活動

今日の日常的な場面でみられる知の受容と改編の例として、通過儀礼(ミナンカバウ的な要素とイスラーム的な要素の混濁)、呪術(病気治癒、悪魔祓いの際の呪文)。

◆ コンフリクトの発生と解消

アダット、イスラームそれぞれの立場からの解釈と論争

男性の場合、ムランタウの慣行を利用することで、過度な衝突を回避(ミナンカバウ社会の外からの発信、折り合いがつかないときにはミナンカバウ社会を出る、もしくは帰らない。ママックとしての役割は残っていても。) ◆ 流動性の高さ結びついている

東南アジア学会 2010 年度春季大会
パネル 3「学術研究と人道支援: 2009 年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」
日時: 2010 年 6 月 6 日(日) 午前 10 時 - 午後 4 時 20 分
会場: 愛知大学豊橋校舎 5 号館 522 番教室

【学校教育制度】

◆ 西洋的知識、学校教育制度の受容の歴史

1909 年 バダンにスコラ・アダピアという最初のマドラサが設立
1910 年 フォルト・ファン・デル・キャペレンにマドラス・スクールを設立
1915 年 デニア・スクール設立

マドラサとよばれる新しい形態のイスラーム教育機関の設立・普及、スラウの変容
当時、最新といわれた知識やシステムを導入。新設科目として、新しいキターブ、地理学、オランダ語、簿記、生物学など。

- * 西洋的な知識や制度をそのまま受容するのではなく、イスラーム的価値と融合
- * 社会的上昇・立身出世の一つの手段として、オランダ植民地政府立の学校やマドラサを活用

→ ◆ コンフリクトの発生と解消 ◆ 流動性の高さとも結びついている

■ 被災と復興の現場で得られた情報から、学術的な研究を発展させる可能性

問い: 西スマトラ社会の理解を深める上で、支援の現場の情報を見ることは、どのような意味で役に立つか。支援の現場で生じていることは、平時の西スマトラ社会の様子から想像できる範囲のことか。あるいは、平時の西スマトラ社会について知っていること、支援の現場で生じている謎にどれくらい答えることができるか。

【結論】 ①被災・復興の現場は、研究にとっても豊かな情報を提供しうる場、②平時の西スマトラ社会の縮図が現れると同時に、予想していなかった重要なアクターが出現することで、既存の社会構造・人間関係に変化をもたらす、③ライフラインの構造や村のなりたち、社会構造や社会的人間関係の特徴を、「ある程度」知っておくことは必要である。しかし、固定的な知識を持っていると、逆にそれに縛られてしまう危険性もある。つまり、「動くべきアクター」を最初に想定してしまうことのマイナス面もある。

◆ 研究にとって興味深い点

- * 支援の現場は生死に結びつくという点で、平時に保たれている「建前」が崩れる「本音」が出やすい場であるといえる。緊急の場で動く人(動くことのできる人)は、西スマトラ社会のなかで、平時はどのような立場にいる人々か。氏族で権力をもつとされるダトック、女性がどのように動いたのか、そこで発生しているジェンダー関係はいかなるものか。また、西スマトラ社会が流動的に動く人々をどのように捉えているのか。行政・コミュニティ・個人の動き方、連携の仕方をみること。
- * 支援・復興が、緊急型から長期型に移行する際、どのような人々がキーパーソンになっていくのかを時間的推移でみること。

◆ 知の定着・伝達の困難性

- * 地理学上のどこかに知を定着させ、伝達、保存するより、移動性に対応するネットワーク型の媒体を使うことの有効性。しかし、一方で個人が常に情報を保持するのではなく、少なくとも電子媒体上で記録・書き残していく作業も重要ではないか。

コメント

山田直子 東北大学

西スマトラ社会における 「知」の受容・伝達

- 20世紀初頭外来の「知」が流入する中で、現地社会がどのように議論し、解釈を加え、取り込んだのか？家族や婚姻を中心に
- 2つの事例 * イスラーム法(婚姻)
* 西欧的価値・倫理(家族)

事例2: 西欧的価値観の影響

- 西欧近代の価値観や倫理観の流入
- 進歩とは何か？という議論の中で、夫の妻や子供に対する責任感の欠如が批判の対象となる
- ミナンカバウの母系制社会では、妻と子供に対する扶養の義務は妻の兄弟であり、夫ではない。夫は「牛の尻尾にとまるハエ」
- アダットそのものへの批判ではなく、男性の道徳的義務の強調

事例1: イスラーム法の受容

- イスラーム法16世紀末から浸透
- 基本的に妻は離婚請求の権利を持たない(例外に対応するための、条件付けは一部の法学派では存在する)
- 妻側から離婚契約の解消ができない=母系制社会を維持できない
- 1930年代の婚姻証明書
「夫が海路6ヶ月、あるいは陸路3ヶ月以上の旅に出た場合、もしくは3ヶ月に渡って生活費を与えなかった場合は、妻がモスクの役人と面会して1回の離婚が成立したとみなす」

事例2: 西欧的価値観の影響②

- 村落社会での核家族化が進み、男性の妻や子供に対する扶養の義務も認識されてきた
- しかし、母系制社会の基本原則は維持
- 外来の規範や価値観を、自らのアダットと矛盾させずに共存させている

事例1: イスラーム法の受容②

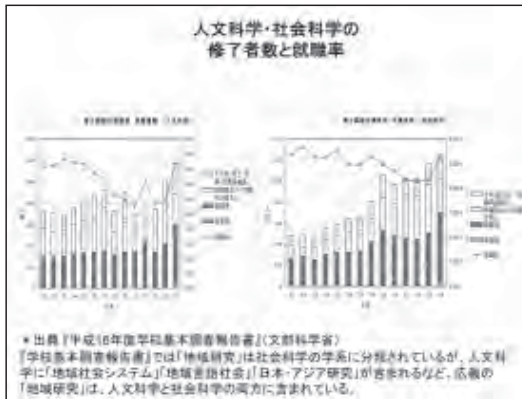
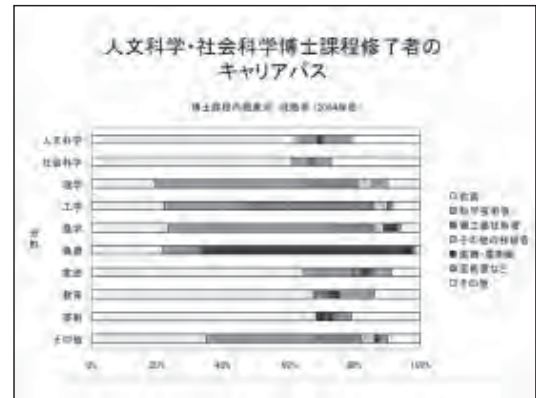
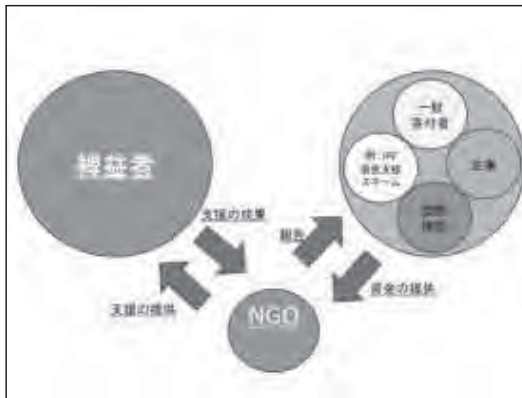
- 当時のセンサスー西スマトラの離婚率高い
- 結婚と離婚を繰り返す慣習を妨げないかたちでイスラーム法を適用
- アダットと矛盾するイスラーム法を拒絶するのではなく、現地社会の文脈の中で改編し受容
- イスラーム法が解釈の余地を残しているために可能となったとは言え、本来の意図とはことなるかたちでイスラーム法が適用されたことを示している

まとめ

- 母系制社会の基本原則(世襲財産)は形をとどめ、それ以外については状況に応じて変化
- 村落社会の「柔軟性」と「適応力」
- 経済状況、地勢、変化する価値観や倫理観を現地社会の文脈で解釈、最も望ましい形で導入
- 流動性の高い社会であるが故の特質

コメント

石井正子 大阪大学



西芳実・山本博之編

東南アジア学会 第83回研究大会 パネル3 報告書

学術研究と人道支援

2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

発 行 2010年12月

発 行 者 京都大学地域研究統合情報センター